
第 6 次豊川市総合計画改訂に
係る参考資料（まとめ）

令和2年8月

目 次

第 1. 市民意識調査分析	1
第 2. 豊川市の強み・弱み分析	22
第 3. 人口の社会増に係る要因分析	44
第 4. 近年の経済活動や社会情勢の変化	55
第 5. 重点取組が必要な政策分野	66
第 6. 他市の取組事例	68

第1. 市民意識調査分析

I. 市民意識調査について

豊川市では、市民の意見や要望を幅広く、正確に捉え、市民参加の市政を進めるために、2年ごとに市民意識調査を実施している。

調査の内容は、市の住みよさと市政の満足度・重要度と「安全・安心」「健康・福祉」「建設・整備」「教育・文化」「産業・雇用」「地域・行政」の6つの分野で構成されており、調査結果は市政運営の基礎資料として活用する。

II. 市民意識調査の概要

平成27年度調査

【調査期間】平成27年5月1日から15日まで

【調査対象】豊川市に在住する20歳以上の男女

【調査方法】郵送配布、郵送回収

【回収結果】有効配布数 4,987件 有効回収数 2,711件 回収率 54.4%

平成29年度調査

【調査期間】平成29年5月1日から15日まで

【調査対象】豊川市に在住する18歳以上の男女

【調査方法】郵送配布、郵送回収

【回収結果】有効配布数 4,987件 有効回収数 2,698件 回収率 54.1%

令和元年度調査

【調査期間】令和元年5月1日から15日まで

【調査対象】豊川市に在住する18歳以上の男女

【調査方法】郵送配布、郵送回収

【回収結果】有効配布数 4,985件 有効回収数 2,679件 回収率 53.8%

Ⅲ. 豊川市の住みよさについての比較

<住みよさ>

質問項目	平成27年度	平成29年度	令和元年度
住みよい	27.2%	28.8%	27.8%
どちらかといえば住みよい	42.0%	39.2%	40.2%
「住みよい」計	69.2%	68.0%	68.0%
どちらかといえば住みにくい	2.9%	2.7%	2.8%
住みにくい	1.5%	0.8%	1.3%
「住みにくい」計	4.4%	3.5%	4.1%

【傾向】

<住みよさ 調査年度別>

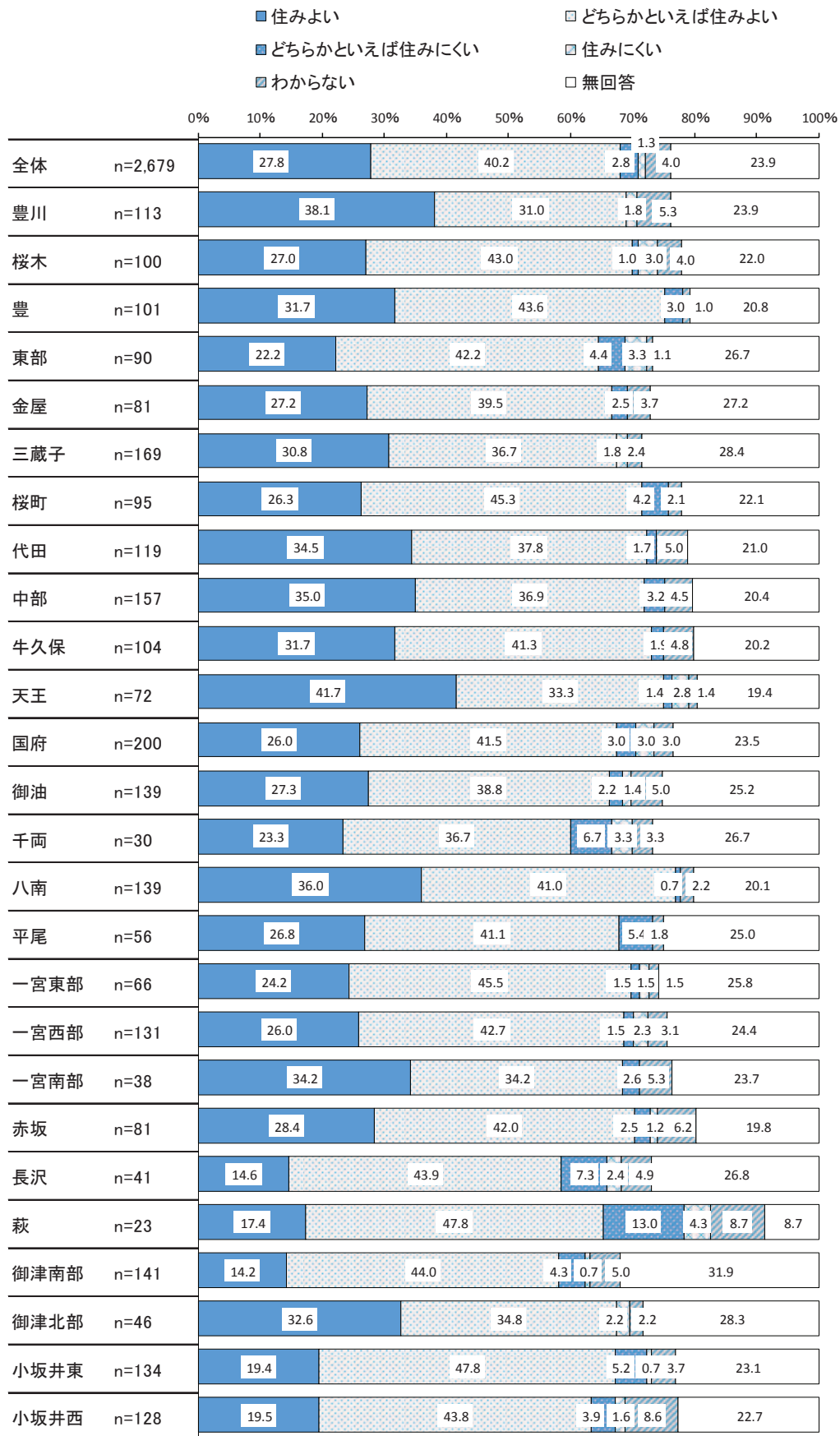
「住みよさ」について調査年度別にみると、令和元年度における「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計は68.0%であり、平成27年度の69.2%および平成29年度の68.0%とほぼ同程度で推移している。

また、「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」の合計は4.1%であり、平成27年度の4.4%および平成29年度の3.5%とほぼ同程度で推移している。

<住みよさ 小学校区別>

「住みよさ」について小学校区別にみると、「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計は、多くの小学校区で概ね6割を超えており、特に八南小学校区が77.0%、豊小学校区が75.3%、天王小学校区が75.0%と、市中部から南東部における地域で75%以上となっている。同様に、牛久保小学校区が73.0%、代田小学校区が72.3%、中部小学校区が71.9%、桜町小学校区が71.6%と、それぞれ70%を超えている。

その一方、御津南部小学校区が58.2%、長沢小学校区が58.5%と、市中部から西部にかけての小学校区が6割を下回っている。

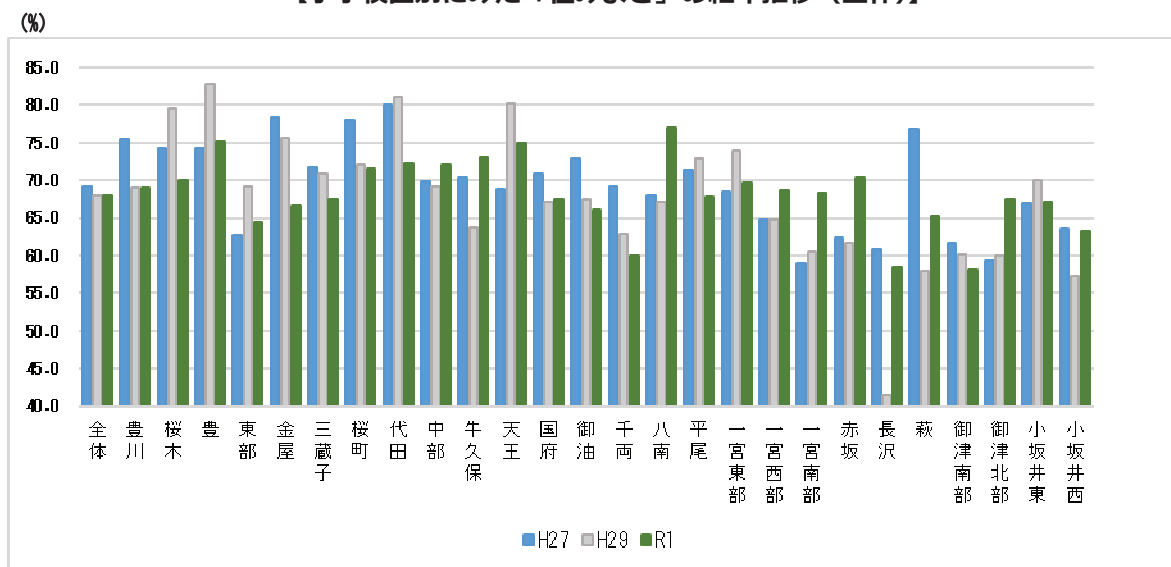


<小学校区別にみる「住みよさ^{注1}」の経年推移の分析>

「住みよさ」の経年推移を小学校区別にみると、3つの調査年度を通じて、代田小学校区と豊小学校区において評価が高い傾向にあり、一宮南部小学校区、長沢小学校区、御津北部小学校区、御津南部小学校区、小坂井西小学校区において評価が低いことから、合併した旧宝飯郡地域において「住みよさ」を感じられにくい傾向にあると考えられる。

しかしながら、平成27年度と令和元年度の割合の増減幅を比較すると、小学校区によって調査数が少ない場合があるため考慮する必要はあるものの、評価が低いとした一宮南部小学校区、御津北部小学校区でそれぞれ9.5ポイント、8.1ポイント増加している。一方で、代田小学校区は全般的に評価が高いものの、平成27年度と比較して令和元年度は7.8ポイント減少していることから、留意が必要と考えられる。

【小学校区別にみた「住みよさ」の経年推移（全体）】



【小学校区別にみた「住みよさ」の経年推移（順位）】

順位	平成27年度	平成29年度	令和元年度	順位	H27→R1 比較増減 [※]
1位	代田小 (80.1%)	豊小 (82.2%)	八南小 (77.0%)	1位	一宮南部小 (9.5%)
2位	金屋小 (78.4%)	代田小 (81.1%)	豊小 (75.3%)	2位	八南小 (9.0%)
3位	桜町小 (78.0%)	天王小 (80.3%)	天王小 (75.0%)	3位	御津北部小 (8.1%)
4位	萩小 (76.9%)	桜木小 (79.6%)	牛久保小 (73.0%)	4位	赤坂小 (8.0%)
5位	豊川小 (75.5%)	金屋小 (75.6%)	代田小 (72.3%)	5位	天王小 (6.1%)
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
22位	赤坂小 (62.4%)	御津南部小 (60.2%)	東部小 (64.4%)	22位	御油小 (▲6.7%)
23位	御津南部小 (61.7%)	御津北部小 (60.0%)	小坂井西小 (63.3%)	23位	代田小 (▲7.8%)
24位	長沢小 (60.8%)	萩小 (57.9%)	千両小 (60.0%)	24位	千両小 (▲9.2%)
25位	御津北部小 (59.3%)	小坂井西小 (57.2%)	長沢小 (58.5%)	25位	萩小 (▲11.7%)
26位	一宮南部小 (58.9%)	長沢小 (41.5%)	御津南部小 (58.2%)	25位	金屋小 (▲11.7%)

注1…「住みよさ」は、「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計
 ※「H27→R1 比較増減」の萩小学校区と金屋小学校区は同値

<定住意向>

質問項目	平成27年度	平成29年度	令和元年度
ずっと住み続ける	51.2%	50.9%	50.2%
できればずっと住み続けたい	25.2%	24.4%	25.9%
住み続けざるを得ない	8.0%	8.9%	8.4%
住み続けたいが移らざるを得ない	2.0%	1.3%	1.4%
できれば移りたい	2.8%	2.9%	3.1%
わからない	9.2%	10.4%	9.3%

【傾向】

<定住意向 調査年度別>

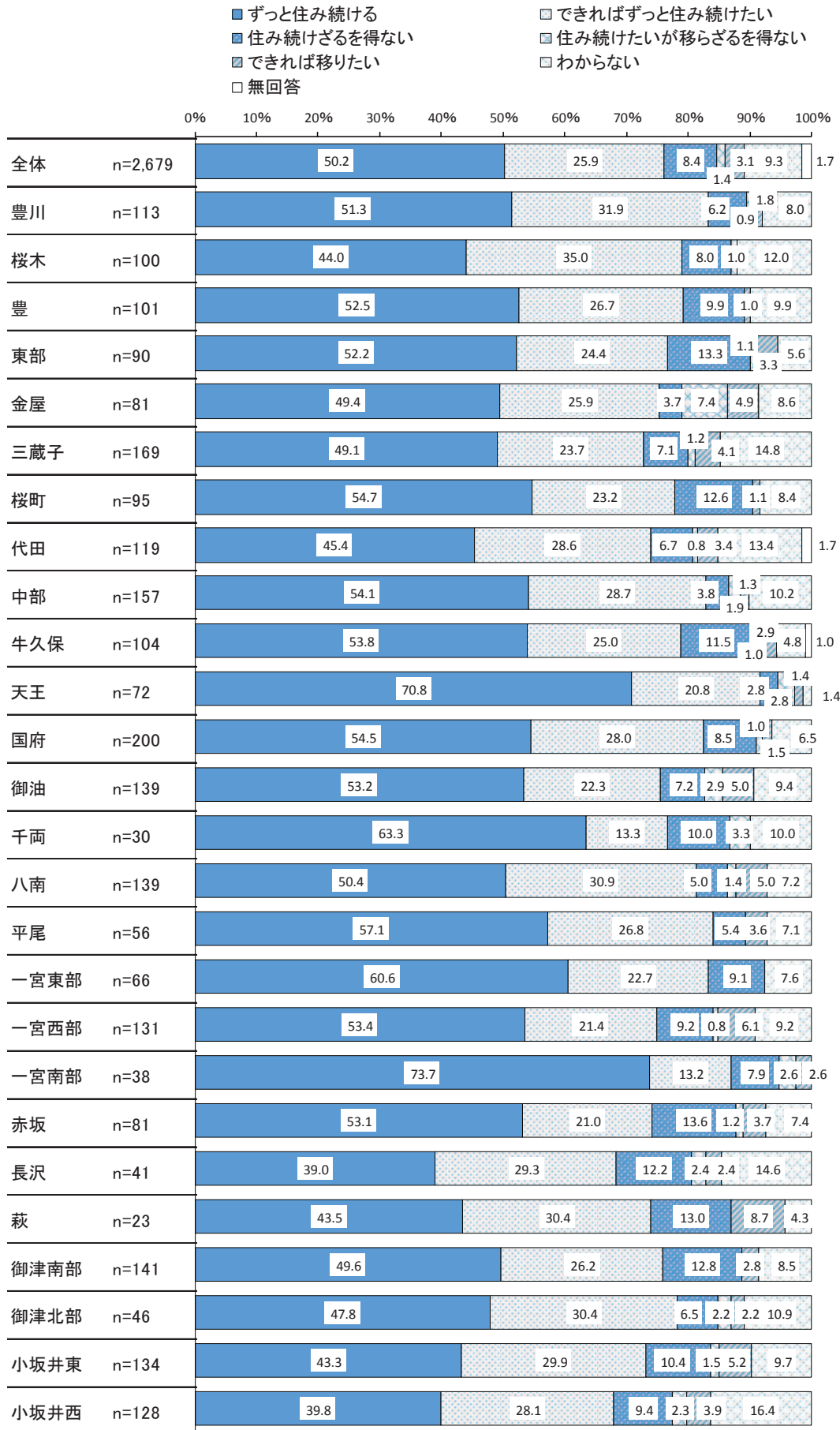
「定住意向」について、令和元年度における「ずっと住み続ける」は50.2%であり、平成27年度の51.2%、平成29年度の50.9%と比べてわずかではあるが減少傾向となっている。

また、「できれば移りたい」は3.1%であり、平成27年度の2.8%、平成29年度の2.9%と比べてわずかではあるが増加傾向となっている。

<定住意向 小学校区別>

「定住意向」について小学校区別にみると、「ずっと住み続ける」と「できればずっと住み続けたい」の合計は、多くの小学校区で概ね7割を超えており、特に天王小学校区が91.6%、一宮南部小学校区が86.9%、平尾小学校区が83.9%と、それぞれ8割を超えている。

その一方、長沢小学校区が68.3%、小坂井西小学校区が67.9%と、一部の小学校区では定住意向が7割を下回っている。

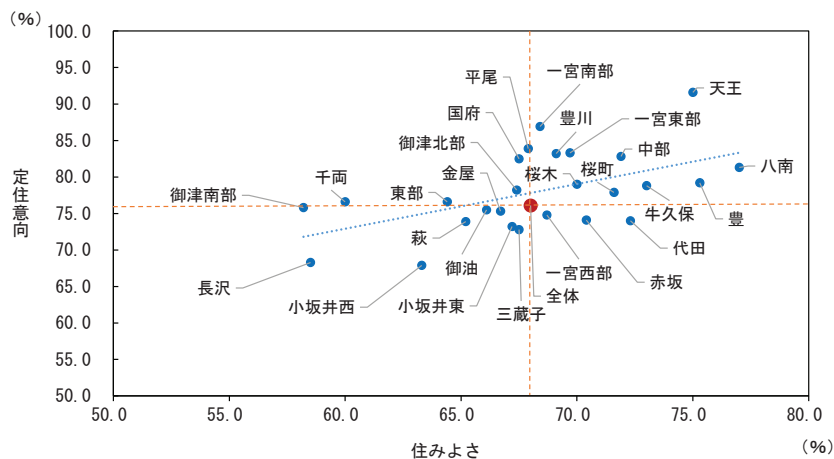


<小学校区別にみる「住みよさ^{注1}」と「定住意向^{注2}」の分析>

「住みよさ」と「定住意向」の関係を小学校区別にみると、「住みよさ」が高い地区は「定住意向」も高い傾向にある。また、「住みよさ」と「定住意向」は、さまざまな要因に影響されていると考えられるため、一概に判断できないが、「住みよさ」と「定住意向」がともに全体よりも低い小学校区をみると、「居住年数が30年以上の割合が低い」もしくは「年齢が30代以下の割合が高い」傾向がみられる。

このことから、市に長く住み続けることが「住みよさ」と「定住意向」を高める要因のひとつであり、そのための取組が必要と考えられる。

【小学校区別にみた「住みよさ」と「定住意向」の関係】



	住みよさ ^{注1}	定住意向 ^{注2}	居住年数が30年以上の割合	年齢が30代以下の割合	年齢が60代以上の割合
豊川小学校区	11位 (69.1%)	5位 (83.2%)	21位 (21.2%)	8位 (23.9%)	21位 (35.4%)
桜木小学校区	9位 (70.0%)	10位 (79.0%)	12位 (33.0%)	9位 (23.0%)	10位 (43.0%)
豊小学校区	2位 (75.3%)	9位 (79.2%)	7位 (35.6%)	18位 (18.8%)	16位 (38.6%)
東部小学校区	22位 (64.4%)	14位 (76.6%)	13位 (32.2%)	23位 (15.6%)	3位 (53.3%)
金屋小学校区	19位 (66.7%)	18位 (75.3%)	20位 (23.5%)	19位 (18.5%)	13位 (39.5%)
三蔵子小学校区	15位 (67.5%)	24位 (72.8%)	14位 (32.0%)	7位 (24.3%)	20位 (35.5%)
桜町小学校区	7位 (71.6%)	13位 (77.9%)	18位 (27.4%)	15位 (21.1%)	18位 (37.9%)
代田小学校区	5位 (72.3%)	21位 (74.0%)	19位 (26.1%)	5位 (26.1%)	22位 (30.3%)
中部小学校区	6位 (71.9%)	6位 (82.8%)	10位 (33.8%)	17位 (19.1%)	11位 (42.7%)
牛久保小学校区	4位 (73.0%)	11位 (78.8%)	7位 (35.6%)	12位 (22.1%)	6位 (47.1%)
天王小学校区	3位 (75.0%)	1位 (91.6%)	17位 (27.8%)	20位 (18.1%)	4位 (51.4%)
国府小学校区	15位 (67.5%)	7位 (82.5%)	16位 (29.5%)	6位 (24.5%)	12位 (42.0%)
御油小学校区	20位 (66.1%)	17位 (75.5%)	3位 (38.1%)	4位 (29.5%)	9位 (43.2%)
千両小学校区	24位 (60.0%)	14位 (76.6%)	24位 (16.7%)	2位 (43.3%)	23位 (23.3%)
八南小学校区	1位 (77.0%)	8位 (81.3%)	9位 (34.5%)	9位 (23.0%)	19位 (36.7%)
平尾小学校区	14位 (67.9%)	3位 (83.9%)	6位 (35.7%)	3位 (33.9%)	14位 (39.3%)
一宮東部小学校区	10位 (69.7%)	4位 (83.3%)	5位 (36.4%)	25位 (13.6%)	8位 (45.5%)
一宮西部小学校区	12位 (68.7%)	19位 (74.8%)	11位 (33.6%)	11位 (22.9%)	17位 (38.2%)
一宮南部小学校区	13位 (68.4%)	2位 (86.9%)	2位 (42.1%)	26位 (7.9%)	1位 (65.8%)
赤坂小学校区	8位 (70.4%)	20位 (74.1%)	1位 (43.2%)	24位 (14.8%)	2位 (58.0%)
長沢小学校区	25位 (58.5%)	25位 (68.3%)	22位 (19.5%)	13位 (22.0%)	7位 (46.3%)
萩小学校区	21位 (65.2%)	22位 (73.9%)	26位 (13.0%)	21位 (17.4%)	25位 (17.4%)
御津南部小学校区	26位 (58.2%)	16位 (75.8%)	15位 (31.2%)	14位 (21.3%)	15位 (39.0%)
御津北部小学校区	17位 (67.4%)	12位 (78.2%)	25位 (15.2%)	16位 (19.6%)	24位 (19.6%)
小坂井東小学校区	18位 (67.2%)	23位 (73.2%)	3位 (38.1%)	22位 (17.2%)	5位 (48.5%)
小坂井西小学校区	23位 (63.3%)	26位 (67.9%)	22位 (19.5%)	1位 (50.0%)	26位 (11.7%)

注1…「住みよさ」は、「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計

注2…「定住意向」は、「ずっと住み続ける」と「できればずっと住み続けたい」の合計

※「住みよさ」と「定住意向」の順位について、上位5位をピンク、下位5位を水色で色分けしている

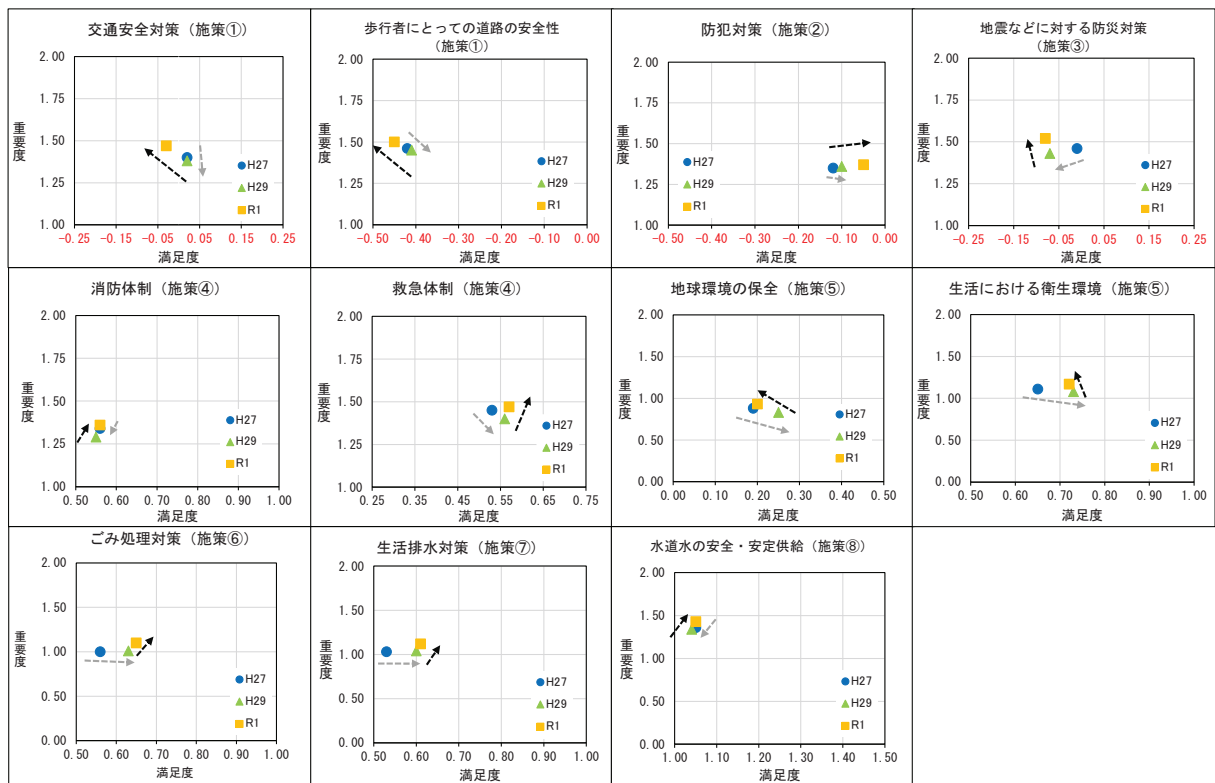
IV. 満足度と重要度の動き

政策1 安全・安心

政策1に関する調査結果を時系列でみると、「防犯対策（施策②）」、「救急体制（施策④）」、「ごみ処理対策（施策⑥）」、「生活排水対策（施策⑦）」では、満足度が改善傾向にある。ただし、防犯対策については、満足度がマイナス圏内にある。

また、「消防体制（施策④）」、「水道水の安全・安定供給（施策⑧）」では、平成27年から平成29年にかけて満足度が後退したが、令和元年度は改善した。

その一方、「交通安全対策（施策①）」、「歩行者にとっての道路の安全性（施策①）」、「地震などに対する防災対策（施策③）」、「地球環境の保全（施策⑤）」、「生活における衛生環境（施策⑤）」は、それぞれ重要度が上昇したものの満足度が後退しており、特に交通安全対策に関しては、満足度がマイナスに転じた。



※各グラフの矢印は、黒色が平成29年度から令和元年度の動きを表し、灰色が平成27年度から平成29年度の動きを表している。また、マイナスを含む目盛りは赤字で表記している。

※各グラフのタイトルは、「行政分野名（施策番号）」の順で記載している。

なお、政策1における施策番号および名称は、以下のとおり。

- ① 交通安全対策の強化 ② 防犯対策の強化 ③ 防災対策の推進 ④ 消防・救急体制の充実
 ⑤ 環境保全と生活衛生の向上 ⑥ ごみの適正処理の推進 ⑦ 生活排水対策の推進 ⑧ 水道水の安定供給

政策1のうち、優先度（p.20「V. 優先度の経年変化」参照）の高い「交通安全対策（施策①）」「歩行者にとっての道路の安全性（施策①）」「防犯対策（施策②）」について、行政が実施している交通安全・防犯対策等に期待することを満足度別にみると、「交通安全」の満足度で「不満」と回答した人は、「各小学校区1人ずつの交通指導員の配置」の割合が全体に比べ

て高く、また「防犯対策」の満足度で「不満」と回答した人は、「連区・町内会による防犯灯の設置に対する支援」や「連区・町内会による防犯カメラの設置に対する支援」の割合が全体に比べて高い。

小学校区別にみると、「高齢者の運転免許証自主返納への支援」「連区・町内会による防犯灯の設置に対する支援」の割合が全体に比べて高い小学校区が多い。

また、「地震などに対する防災対策（施策③）」について、行政に期待する防犯対策を年代別にみると、「住宅の耐震診断補助」「食糧・水、日常生活用品などの備蓄」「公共施設の耐震整備」の割合が全体に比べて高い年代が多く、10代から30代の比較的若い年代である。

今回の調査結果から、交通安全に関する指導や、防犯・防災対策の強化等、日頃から市民の安全・安心を守る体制づくりが求められており、特に防犯カメラの設置や震災に備えた備蓄や耐震整備等のハード面に関する取組が必要と考えられる。

【交通安全・防犯対策等について行政に期待していること】

		件数	交通安全を学べるイベントの開催	高齢者の運転免許証自主返納への支援	各小学校区1人ずつの交通指導員の配置	ボランティアとして交通安全指導隊への支援	各校区の安全なまちづくり推進協議会への支援	連区・町内会による防犯灯の設置に対する支援	連区・町内会による防犯カメラの設置に対する支援	防犯グッズ紹介、防犯活動、講座開催、防犯グッツ紹介	青色パトロール車による防犯パト	守り（ボランティア活動）子ども見守り活動	無回答
全体		2,679	9.3	58.3	12.0	16.4	10.8	43.1	52.3	7.5	24.3	40.6	1.3
性別	男性	1,139	11.2	55.5	11.9	16.7	12.0	41.6	55.7	8.1	23.4	37.3	1.0
	女性	1,493	7.9	60.5	12.1	16.1	9.8	44.7	49.8	7.1	25.1	43.2	1.3
居住小学校区別	豊川小学校区	113	11.5	54.9	13.3	8.0	10.6	50.4	52.2	8.0	31.0	35.4	0.9
	桜木小学校区	100	12.0	60.0	9.0	18.0	11.0	38.0	51.0	11.0	24.0	40.0	0.0
	豊小学校区	101	6.9	51.5	14.9	14.9	8.9	37.6	49.5	6.9	29.7	45.5	2.0
	東部小学校区	90	8.9	51.1	12.2	24.4	6.7	51.1	51.1	4.4	28.9	32.2	3.3
	金屋小学校区	81	9.9	59.3	12.3	13.6	9.9	46.9	53.1	11.1	22.2	40.7	1.2
	三蔵子小学校区	169	6.5	61.5	13.0	17.2	8.9	43.2	50.9	4.1	24.3	42.0	1.2
	桜町小学校区	95	7.4	67.4	7.4	18.9	6.3	42.1	55.8	9.5	11.6	34.7	3.2
	代田小学校区	119	14.3	54.6	12.6	20.2	12.6	46.2	52.1	5.0	24.4	39.5	0.8
	中部小学校区	157	8.9	65.0	8.9	14.6	17.8	36.9	52.9	7.6	23.6	43.3	0.6
	牛久保小学校区	104	9.6	65.4	7.7	12.5	9.6	41.3	52.9	7.7	21.2	46.2	1.0
	天王小学校区	72	9.7	68.1	19.4	8.3	8.3	36.1	62.5	11.1	20.8	40.3	0.0
	国府小学校区	200	9.0	56.0	11.5	18.0	15.0	39.5	51.0	10.0	24.0	47.0	1.0
	御油小学校区	139	7.2	57.6	10.1	18.7	13.7	42.4	50.4	10.1	32.4	37.4	1.4
	千両小学校区	30	10.0	50.0	16.7	23.3	3.3	50.0	56.7	0.0	26.7	40.0	0.0
	八南小学校区	139	11.5	58.3	10.8	12.9	15.1	43.2	54.7	7.2	22.3	39.6	0.0
	平尾小学校区	56	12.5	71.4	8.9	12.5	16.1	51.8	44.6	5.4	21.4	33.9	0.0
	一宮東部小学校区	66	4.5	62.1	7.6	24.2	6.1	37.9	60.6	3.0	22.7	54.5	1.5
	一宮西部小学校区	131	10.7	55.0	17.6	20.6	9.2	45.8	48.9	8.4	25.2	39.7	1.5
	一宮南部小学校区	38	7.9	52.6	15.8	21.1	10.5	47.4	63.2	5.3	21.1	39.5	0.0
	赤坂小学校区	81	6.2	59.3	6.2	18.5	6.2	56.8	60.5	7.4	24.7	43.2	1.2
長沢小学校区	41	19.5	43.9	9.8	19.5	17.1	39.0	56.1	2.4	24.4	31.7	2.4	
萩小学校区	23	13.0	69.6	17.4	13.0	4.3	43.5	43.5	8.7	30.4	47.8	0.0	
御津南部小学校区	141	7.1	56.0	18.4	10.6	9.9	42.6	48.9	8.5	28.4	45.4	2.8	
御津北部小学校区	46	4.3	52.2	15.2	10.9	8.7	45.7	45.7	6.5	30.4	37.0	2.2	
小坂井東小学校区	134	11.9	50.7	9.7	11.9	8.2	49.3	52.2	8.2	23.9	28.4	1.5	
小坂井西小学校区	128	7.0	59.4	14.1	20.3	9.4	43.0	51.6	6.3	17.2	46.1	0.0	
「交通安全」の満足度	満足	57	19.3	52.6	7.0	15.8	14.0	40.4	38.6	10.5	35.1	49.1	1.8
	まあ満足	1,159	8.5	58.3	10.3	15.6	11.6	43.7	53.6	7.1	24.9	42.1	0.9
	やや不満	789	8.1	60.6	10.8	17.9	9.6	45.1	52.6	8.2	23.2	41.2	1.0
	不満	279	13.3	60.6	22.6	18.6	11.1	39.8	53.8	7.5	22.2	33.7	0.7
わからない	315	9.5	53.7	12.4	14.3	9.8	42.9	48.3	7.3	27.3	39.4	1.6	
「防犯対策」の満足度	満足	54	16.7	64.8	14.8	14.8	16.7	29.6	37.0	14.8	25.9	40.7	1.9
	まあ満足	974	10.0	58.7	11.5	18.3	10.9	44.5	49.3	6.4	24.1	41.8	0.9
	やや不満	691	9.0	56.7	11.7	16.2	12.3	43.7	57.3	8.0	25.0	39.7	0.7
	不満	257	8.2	61.1	13.6	12.1	5.8	50.2	61.5	8.9	26.8	35.4	1.2
わからない	617	8.4	59.0	11.5	16.0	10.7	40.4	49.8	8.1	24.0	42.1	1.1	

全体より10%以上

全体より5%以上

全体より5%以下

全体より10%以下

【防災対策として行政に期待していること】

		件数	防災用マニュアルの配布	防災用マップの配布	防災講習会の開催	地域での防災訓練の実施啓発	住宅の耐震診断補助	住宅の耐震改修補助	情報連絡手段の整備	災害に備えた道路の整備	食糧・水、日常生活用品などの備蓄	避難所など防災拠点の整備	防災ボランティアの育成	地域の防災組織の育成	公共施設の耐震整備	障害者・高齢者等要配慮者対策の充実	その他	無回答
全体		2,679	18.2	21.9	5.1	8.9	12.3	20.0	23.7	20.8	60.2	34.1	6.8	7.5	16.8	22.3	1.7	1.6
年齢別	10代(18・19歳)	64	14.1	23.4	3.1	9.4	18.8	20.3	23.4	23.4	51.6	17.2	4.7	4.7	35.9	9.4	3.1	3.1
	20代	226	18.6	19.5	4.0	4.4	13.3	24.8	20.8	17.7	68.1	31.4	4.9	4.0	25.2	17.7	1.8	1.3
	30代	328	20.7	26.8	4.9	6.4	18.3	22.3	19.8	22.3	66.8	36.9	3.4	5.5	20.1	13.1	1.8	0.6
	40代	511	15.9	21.3	3.5	7.0	10.8	18.2	24.3	23.3	63.0	39.9	9.4	6.5	18.2	19.0	2.2	1.2
	50代	460	22.8	23.9	3.9	5.4	11.3	20.9	22.8	22.0	63.5	34.6	5.2	5.9	14.8	22.4	1.1	0.9
	60代	513	18.5	19.1	5.7	12.5	10.1	19.3	23.6	18.3	55.9	37.4	7.4	9.7	14.6	25.3	1.4	2.3
	70歳以上	532	15.2	21.4	7.9	13.5	12.2	18.4	28.6	19.4	52.6	26.5	8.3	10.9	11.7	29.9	1.9	2.1
「地震などに対する防災対策」の満足度	満足	51	25.5	21.6	13.7	15.7	13.7	17.6	15.7	19.6	49.0	19.6	2.0	3.9	19.6	29.4	2.0	2.0
	まあ満足	852	19.2	22.5	5.6	9.4	11.6	18.1	23.5	19.7	60.0	34.5	7.0	7.7	17.6	22.3	1.3	1.2
	やや不満	668	17.2	21.9	5.4	8.8	12.6	23.2	24.7	22.6	57.6	35.3	5.1	8.7	18.1	22.6	1.5	1.0
	不満	251	13.1	21.1	5.2	12.0	16.3	24.3	25.9	20.7	62.9	33.1	10.8	8.0	15.9	21.9	3.6	1.2
	わからない	779	18.9	21.7	3.7	7.1	11.9	18.9	23.4	19.9	63.0	34.7	7.2	6.3	15.8	21.3	1.5	2.1

全体より10%以上

全体より5%以上

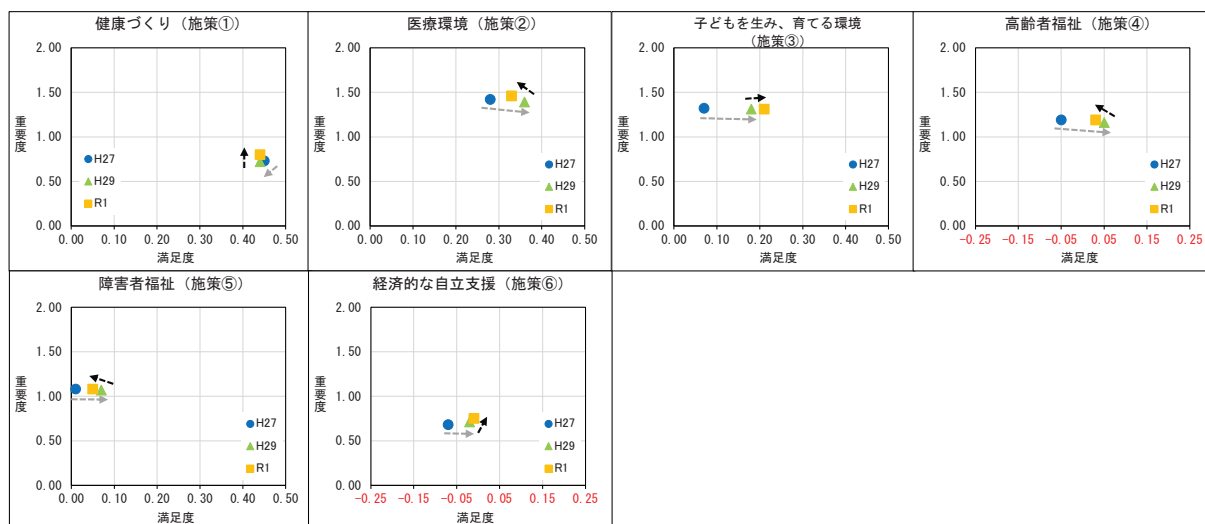
全体より5%以下

全体より10%以下

政策2 福祉・健康

政策2に関する調査結果を時系列で見ると、「子どもを生み、育てる環境（施策③）」や「経済的な自立支援（施策⑥）」において満足度が改善傾向にある。

その一方、「医療環境（施策②）」や「高齢者福祉（施策④）」、「障害者福祉（施策⑤）」では、それぞれ重要度が上昇したものの満足度は後退した。また、「健康づくり（施策①）」では、平成27年度から平成29年度にかけて満足度が後退し、令和元年度は重要度がやや上昇した。



※各グラフの矢印は、黒色が平成29年度から令和元年度の動きを表し、灰色が平成27年度から平成29年度の動きを表している。また、マイナスを含む目盛りは赤字で表記している。

※各グラフのタイトルは、「行政分野名（施策番号）」の順に記載している。

なお、政策2における施策番号および名称は、以下のとおり。

- ① 健康づくりの推進 ② 地域医療体制の充実 ③ 子育て支援の推進 ④ 高齢者福祉の推進
⑤ 障害者福祉の推進 ⑥ 生活自立支援の充実

政策2のうち、優先度の高い「子どもを生み、育てる環境（施策③）」について、行政が取り組むべきことを満足度別にみると、「子どもを生み、育てる環境」の満足度で「不満」と回答した人は、「子育てに掛かる費用負担を減らす」の割合が全体に比べて高い。

年代別にみると、「子育てに掛かる費用負担を減らす」の割合が全体に比べて高い年代が多い。また、10代は「妊娠期からの子育て支援相談を充実する」、10代や20代は「出産・育児後の職場復帰や職場確保を支援する」「育児休暇取得の促進など子育てしやすい職場環境をつくる働き掛けをする」の割合が全体に比べて高く、40代や50代は「放課後児童クラブなどの放課後児童対策を充実する」の割合が全体に比べて高い。

今回の調査結果から、子育て支援の推進として、子育てに掛かる費用負担の軽減とともに、子育てに関する支援相談の充実や職場の環境整備といったソフト面に関する取組も必要と考えられる。

【子どもを産み、育てる環境の充実のため、行政が取り組むべきと考えること】

	件数	子育てに掛かる費用負担を減らす	児童館など子ども連れて出掛けやすい場所を整備する	子どもの防犯・安全対策を充実する	子育てについての情報が得られる場を整備する	出産・育児後の職場復帰や職場確保を支援する	育児休業取得の促進など子育てしやすい職場環境をつくる働き掛けをすすめる	未就学児の保育サービスを充実する	放課後児童クラブなどの放課後児童対策を充実する	障害児に対する制度を充実する	相談や健康診査を充実できる育児支援を充実する	母性・父性の育成を目指した体験講座を充実する	妊娠からの子育て支援相談を充実する	その他	特に取り組むものはない	無回答	
全体	2,679	51.2	20.5	42.0	12.5	27.2	23.1	18.8	23.3	14.3	8.3	4.6	10.3	3.3	4.6	3.6	
性別	男性	1,139	56.4	19.1	41.9	11.4	26.4	21.6	18.5	18.2	14.7	7.7	4.3	9.1	2.6	5.7	3.3
	女性	1,493	47.0	21.4	42.2	13.3	27.7	24.3	19.0	27.5	13.6	9.0	4.9	11.5	3.8	3.8	3.6
年齢別	10代(18・19歳)	64	64.1	15.6	34.4	9.4	40.6	34.4	12.5	6.3	12.5	1.6	4.7	15.6	0.0	4.7	3.1
	20代	226	62.4	15.9	41.6	14.2	35.4	32.3	15.9	10.2	9.7	6.6	3.1	13.7	2.2	3.1	0.9
	30代	328	69.2	22.9	45.1	8.2	29.3	20.1	22.9	29.6	11.0	6.4	2.1	11.0	5.8	2.1	0.6
	40代	511	54.8	18.6	47.0	10.4	20.5	17.8	20.5	30.7	15.1	6.3	3.9	9.8	5.7	3.7	2.0
	50代	460	50.0	25.2	41.3	15.4	27.4	22.6	19.1	22.4	14.8	8.7	4.8	12.8	2.8	3.9	1.1
	60代	513	44.2	21.4	41.5	13.6	28.8	26.5	19.7	24.2	16.6	9.0	5.8	10.5	1.6	4.9	3.1
	70歳以上	532	37.6	18.2	38.2	12.8	25.0	21.8	15.2	20.9	13.9	12.8	6.0	6.8	2.4	8.1	10.3
職業別	事務系勤労者	367	58.9	19.6	40.6	13.6	27.8	21.8	23.7	30.0	8.7	5.7	4.1	13.1	4.6	2.2	1.4
	労働系勤労者	424	57.8	19.1	48.6	10.1	28.5	23.6	18.6	19.8	14.2	5.4	5.0	8.7	2.8	6.1	1.4
	管理職・会社経営	135	60.7	24.4	45.9	11.1	27.4	19.3	25.2	25.2	15.6	7.4	3.7	5.9	2.2	0.7	0.7
	商店・サービス業の個人経営	98	48.0	29.6	34.7	12.2	16.3	17.3	15.3	22.4	14.3	7.1	3.1	7.1	2.0	10.2	2.0
	自由業	27	59.3	25.9	55.6	14.8	11.1	22.2	22.2	25.9	18.5	3.7	3.7	11.1	7.4	0.0	3.7
	農林水産業	71	47.9	16.9	49.3	14.1	29.6	18.3	19.7	21.1	18.3	9.9	2.8	7.0	0.0	4.2	0.0
	主婦(夫)	351	47.3	24.8	45.3	16.0	22.2	22.8	16.5	21.1	16.2	13.1	7.1	10.8	5.4	4.0	3.7
	パートタイマー・アルバイト	519	48.4	21.4	43.9	11.0	28.5	23.3	17.9	26.0	14.1	7.3	4.0	11.4	3.3	3.9	2.7
	学生	75	58.7	13.3	32.0	8.0	45.3	41.3	16.0	9.3	10.7	4.0	4.0	17.3	0.0	2.7	2.7
	無職	437	39.6	19.7	33.9	11.7	25.2	23.6	16.2	22.0	15.8	11.9	5.3	9.6	1.6	7.1	10.1
	その他	127	55.9	7.9	36.2	18.1	34.6	25.2	20.5	26.8	14.2	11.8	3.1	12.6	6.3	5.5	2.4
「子どもを産み、育てる環境」の満足度	満足	158	42.4	13.9	47.5	10.1	22.2	23.4	18.4	19.6	10.8	10.1	3.8	13.3	3.2	10.1	2.5
	まあ満足	1,094	50.8	22.4	47.0	13.7	26.2	22.9	19.6	25.7	13.4	9.5	5.1	9.2	2.3	2.7	2.7
	やや不満	492	56.9	21.5	42.3	12.2	32.7	24.2	20.7	26.8	16.7	6.7	4.1	11.4	4.1	2.4	1.6
	不満	187	65.2	23.0	37.4	9.1	28.3	22.5	23.0	27.8	14.4	7.5	3.7	12.3	11.8	2.1	1.1
わからない	662	45.9	17.5	34.3	12.5	25.8	23.6	15.4	17.1	14.7	6.9	4.7	10.6	2.0	8.8	6.5	

全体より10%以上

全体より5%以上

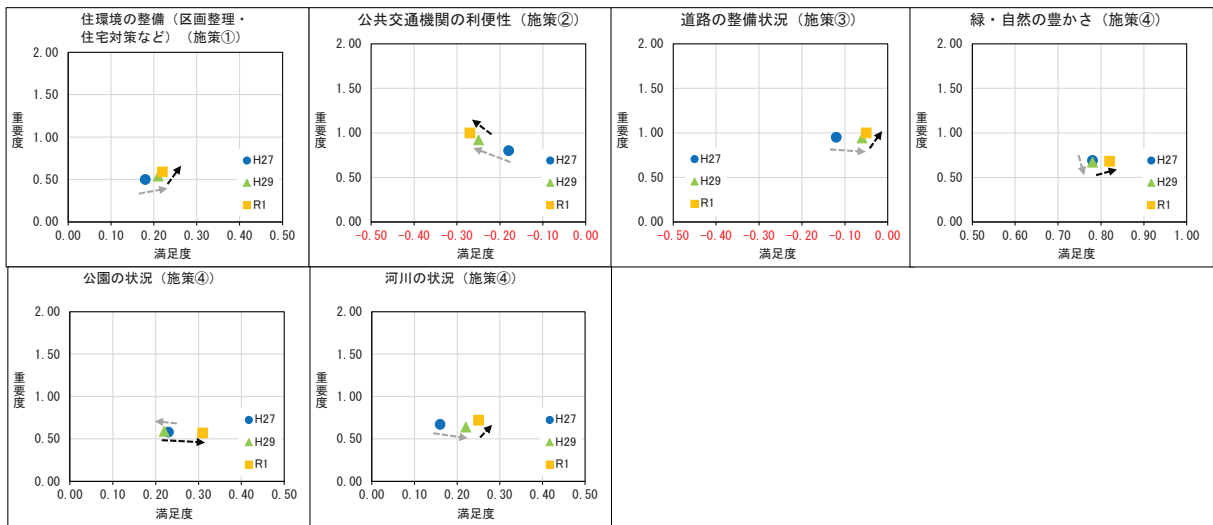
全体より5%以下

全体より10%以下

政策3 建設・整備

政策3に関する調査結果を時系列で見ると、「住環境の整備（区画整理・住宅対策など）（施策①）」、「道路の整備状況（施策③）」、「緑・自然の豊かさ（施策④）」、「河川の状況（施策④）」では、満足度が改善傾向にある。ただし、道路の整備状況については、満足度がマイナス圏内にある。また、「公園の状況（施策④）」では、平成27年度から平成29年度にかけて満足度が後退したが、令和元年度は改善した。

その一方、「公共交通機関の利便性（施策②）」では、重要度が上昇傾向にあるものの、満足度は後退している。



※各グラフの矢印は、黒色が平成29年度から令和元年度の動きを表し、灰色が平成27年度から平成29年度の動きを表している。また、マイナスを含む目盛りは赤字で表記している。

※政策3における各グラフのタイトルは、「行政分野名（施策番号）」の順で記載している。

なお、施策番号および名称は、以下のとおり。

- ① 住環境の整備 ② コンパクトシティの推進 ③ 道路交通網の充実 ④ 緑や憩いの空間の充実

政策3のうち、優先度の高い「公共交通機関の利便性（施策②）」について、公共交通機関の利便性向上に向けて行政に期待していることを満足度別にみると、「公共交通機関の利便性」の満足度で「不満」と回答した人は、「バスの運行本数を増やす」「バス停を増やす」「バスが運行する時間帯を長くする」の割合が全体に比べて高い傾向にある。

小学校区別にみると、「駅前ロータリーなどの送迎用スペースを整備する」「バスの運行本数を増やす」の割合が全体に比べて高い小学校区が多く、通勤・通学先別にみると、「駅周辺に駐車場や駐輪場を増やす」「電車とバス、バス同士の乗り継ぎをしやすいようにする」の割合が全体に比べて高い回答が多いことから、バスの運行に関する回答が多い。

また、「道路の整備状況（施策③）」について、「道路の整備状況」の満足度で「不満」と回答した人は、「道路の側溝を整備する」「傷んでいる舗装をやり直す」「道路幅を広げる」の割合が全体に比べて高く、「歩行者にとっての道路の安全性」の満足度で「不満」と回答した人は、「道路幅を広げる」「歩道を整備する」「自転車道を整備する」が全体に比べて高い。

小学校区別にみると、「道路の側溝を整備する」の割合が全体に比べて高い小学校区が多い。今回の調査結果から、快適な生活を送るための住環境に係るインフラ整備が求められてお

り、特に道路の側溝整備や道路幅の拡張等、整備に関する取組が必要と考えられる。それに加え、バスの運行状況の見直しといった移動手段の充実に向けた取組が必要と考えられる。

【公共交通機関（電車・バス）の利便性を向上させるために、行政に期待すること】

	件数	ア フ リ ー 化 を 進 め る	駅 や バ ス 停 周 辺 の 歩 道 の 段 差 改 善 や 導 入 な ど の 改 善 バ リ エ ー シ テ ィ ン グ	駅 周 辺 に 駐 車 場 や 駐 輪 場 を 増 や す	駅 前 ロ ー タ リ ー な ど の 送 迎 用 ス ペ ー ス を 整 備 す る	バ ス 停 に 、 屋 根 、 ベ ン チ な ど の 待 合 設 備 の 充 実 を 進 め る	バ ス の 運 行 本 数 を 増 や す	バ ス 停 を 増 や す	電 車 と バ ス 、 バ ス 同 士 の 乗 り 継 ぎ を し や す い よ う に す る	バ ス が 運 行 す る 時 間 帯 を 長 く す る	電 車 と バ ス が 連 携 し た 時 刻 表 や 公 共 交 通 マ ッ プ を 提 供 す る	割 引 券 な ど の 提 供 や 運 賃 の 値 下 げ に よ り 、 利 用 者 の 負 担 を 減 ら す	そ の 他	特 に 期 待 す る も の は な い	無 回 答
全体	2,679	21.9	37.1	28.9	17.3	25.9	16.3	30.9	7.3	25.3	31.8	4.7	5.4	2.0	
年齢別	10代(18・19歳)	64	29.7	45.3	31.3	12.5	18.8	7.8	21.9	3.1	14.1	42.2	4.7	6.3	0.0
	20代	226	21.2	40.3	31.4	19.0	21.2	17.7	34.1	7.5	25.7	25.7	4.4	4.9	0.4
	30代	328	17.1	38.1	28.0	15.9	24.7	18.6	32.9	9.5	28.7	32.6	5.5	5.5	0.3
	40代	511	17.8	43.2	32.1	14.9	22.5	16.6	30.9	8.6	26.2	29.4	5.7	4.5	1.6
	50代	460	20.7	39.3	34.6	13.9	26.1	17.2	35.0	9.6	22.8	29.6	4.6	3.5	1.1
	60代	513	26.5	32.7	29.0	18.3	28.5	16.2	29.6	5.1	29.2	30.8	3.9	5.5	2.5
	70歳以上	532	23.7	31.8	20.9	21.8	30.5	15.4	28.2	5.5	22.7	37.4	4.3	7.5	3.9
通勤・通学先	通勤・通学していない	641	25.6	34.9	26.7	20.1	25.9	15.1	29.8	5.8	26.1	31.2	6.4	6.1	3.0
	豊川市内	1,190	21.3	38.1	30.9	16.1	26.4	17.8	30.7	7.3	24.9	31.6	3.9	5.1	1.6
	豊橋市	243	17.3	37.9	27.6	11.9	22.6	18.9	33.3	8.2	26.7	35.8	4.9	4.1	1.2
	蒲郡市	42	26.2	45.2	31.0	11.9	19.0	14.3	40.5	9.5	21.4	26.2	7.1	7.1	0.0
	新城市	67	17.9	44.8	29.9	20.9	25.4	11.9	28.4	10.4	26.9	35.8	3.0	3.0	1.5
	田原市	15	0.0	40.0	40.0	20.0	26.7	13.3	20.0	20.0	33.3	20.0	0.0	6.7	0.0
	岡崎市	59	8.5	52.5	30.5	16.9	23.7	10.2	39.0	8.5	30.5	32.2	6.8	6.8	0.0
	名古屋市	77	16.9	39.0	26.0	15.6	31.2	24.7	26.0	10.4	20.8	23.4	6.5	6.5	0.0
	左記以外の愛知県	86	19.8	44.2	34.9	14.0	22.1	9.3	36.0	14.0	23.3	36.0	4.7	3.5	0.0
	県外	58	31.0	39.7	22.4	10.3	20.7	10.3	36.2	8.6	37.9	22.4	3.4	6.9	0.0
居住小学校校区別	豊川小学校区	113	21.2	28.3	27.4	11.5	24.8	15.0	34.5	3.5	27.4	38.1	2.7	7.1	0.9
	桜木小学校区	100	23.0	39.0	34.0	22.0	30.0	18.0	24.0	6.0	20.0	40.0	2.0	4.0	3.0
	豊小学校区	101	23.8	35.6	37.6	16.8	28.7	13.9	32.7	8.9	21.8	30.7	4.0	3.0	3.0
	東部小学校区	90	20.0	27.8	31.1	16.7	27.8	30.0	25.6	12.2	27.8	32.2	5.6	2.2	4.4
	金屋小学校区	81	27.2	29.6	30.9	21.0	17.3	11.1	38.3	7.4	28.4	29.6	3.7	8.6	2.5
	三蔵子小学校区	169	20.1	32.5	27.8	14.2	32.5	28.4	30.2	7.7	23.7	22.5	4.7	8.3	0.6
	桜町小学校区	95	23.2	33.7	20.0	15.8	20.0	17.9	31.6	10.5	32.6	33.7	6.3	8.4	0.0
	代田小学校区	119	20.2	35.3	24.4	21.0	20.2	11.8	31.1	6.7	31.9	37.0	5.9	7.6	0.0
	中部小学校区	157	22.9	40.8	22.9	21.7	20.4	10.2	31.2	5.1	27.4	35.0	3.8	5.1	3.2
	牛久保小学校区	104	25.0	42.3	26.0	17.3	19.2	16.3	23.1	7.7	29.8	34.6	2.9	3.8	1.9
	天王小学校区	72	26.4	40.3	29.6	20.8	29.2	23.6	19.4	8.3	23.6	34.7	5.6	5.6	1.4
	国府小学校区	200	18.5	36.5	40.0	15.0	28.5	15.0	32.0	5.0	22.5	29.0	4.5	5.0	3.0
	御油小学校区	139	20.1	42.4	41.7	18.0	23.7	12.2	33.1	5.8	19.4	33.8	3.6	2.9	3.6
	千両小学校区	30	13.3	23.3	20.0	20.0	43.3	13.3	23.3	13.3	20.0	36.7	6.7	0.0	3.3
	八南小学校区	139	20.9	32.4	23.7	21.6	28.8	25.2	36.0	10.1	22.3	31.7	2.2	5.0	0.7
	平尾小学校区	56	16.1	41.1	26.8	14.3	42.9	23.2	26.8	8.9	25.0	23.2	3.6	3.6	5.4
	一宮東部小学校区	66	21.2	40.9	25.8	16.7	34.8	18.2	39.4	4.5	28.8	45.5	4.5	0.0	0.0
	一宮西部小学校区	131	29.0	40.5	29.0	17.6	21.4	19.1	26.0	3.8	22.9	34.4	4.6	9.9	2.3
	一宮南部小学校区	38	13.2	50.0	18.4	21.1	31.6	13.2	28.9	5.3	15.8	26.3	7.9	7.9	0.0
	赤坂小学校区	81	19.8	34.6	40.7	19.8	25.9	2.5	56.8	7.4	32.1	27.2	3.7	3.7	0.0
長沢小学校区	41	22.0	34.1	24.4	22.0	36.6	7.3	48.8	4.9	31.7	26.8	2.4	2.4	0.0	
萩小学校区	23	13.0	30.4	21.7	17.4	34.8	8.7	47.8	21.7	26.1	30.4	8.7	4.3	0.0	
御津南部小学校区	141	21.3	44.0	37.6	17.7	18.4	12.1	35.5	5.7	24.8	27.7	5.7	2.8	1.4	
御津北部小学校区	46	26.1	50.0	37.0	8.7	17.4	10.9	28.3	8.7	32.6	23.9	4.3	2.2	2.2	
小坂井東小学校区	134	16.4	37.3	24.6	14.2	27.6	15.7	23.1	9.7	23.9	29.9	7.5	9.0	2.2	
小坂井西小学校区	128	25.8	44.5	18.0	10.9	20.3	14.8	25.0	8.6	26.6	32.8	8.6	6.3	0.8	
「公共交通機関の利便性」の満足度	満足	145	26.2	37.9	31.7	20.0	15.2	9.7	25.5	4.1	22.1	33.8	3.4	10.3	2.1
	まあ満足	885	25.5	42.3	30.6	17.2	17.3	10.2	32.7	4.7	26.8	32.5	2.3	6.6	1.2
	やや不満	771	22.6	38.4	30.5	17.4	28.0	19.7	33.6	6.9	29.6	31.8	4.2	2.5	1.3
	不満	562	14.1	29.9	26.0	13.7	43.8	25.8	30.8	14.4	20.8	31.1	10.7	3.4	1.1
わからない	259	23.6	32.4	25.5	21.2	16.6	12.4	22.4	3.9	22.4	30.5	3.1	11.6	4.6	

全体より10%以上

全体より5%以上

全体より5%以下

全体より10%以下

【道路の整備について行政に期待すること】

	件数	幹線道路を整備する	道路の側溝を整備する	街路樹を整備する	傷んでいる舗装をやり直す	道路幅を広げる	主要交差点に右折レーンを設置する	安全施設を設ける	ガードレールやカーブミラーなどの安全施設を設ける	カラー舗装を設置する	歩道を整備する	自転車道を整備する	踏切内の安全策を図る	道路照明灯を設置する	めぐる	段差改善や視覚障害者誘導用プロットの設置などのバリアフリー化を進める	路上駐車や歩道上の占拠物をなくすように啓発する	電線などの地中化を進める	その他	特に期待するものはない	無回答
全体	2,679	10.8	15.3	8.5	35.2	18.7	20.3	34.9	5.0	30.9	26.7	3.4	25.5	9.8	13.8	15.0	3.9	1.3	0.8		
居住小学校 校区別	豊川小学校区	113	15.0	8.8	3.5	44.2	19.5	17.7	31.9	4.4	33.6	29.2	3.5	16.8	9.7	14.2	10.6	5.3	2.7	0.0	
	桜木小学校区	100	12.0	12.0	12.0	38.0	11.0	22.0	42.0	1.0	29.0	35.0	0.0	23.0	17.0	10.0	19.0	3.0	0.0	1.0	
	豊小学校区	101	8.9	11.9	6.9	32.7	13.9	19.8	34.7	5.0	28.7	28.7	3.0	25.7	15.8	19.8	12.9	4.0	3.0	3.0	
	東部小学校区	90	15.6	25.6	8.9	45.6	5.6	21.1	28.9	4.4	26.7	30.0	3.3	31.1	7.8	11.1	12.2	3.3	0.0	2.2	
	金屋小学校区	81	13.6	9.9	12.3	39.5	16.0	23.5	29.6	7.4	22.2	28.4	2.5	25.9	14.8	9.9	13.6	6.2	3.7	0.0	
	三蔵子小学校区	169	9.5	10.1	12.4	34.3	16.0	16.6	34.9	4.7	35.5	33.1	1.8	21.3	10.7	16.6	13.6	5.9	2.4	0.6	
	桜町小学校区	95	13.7	12.6	6.3	37.9	18.9	23.2	26.3	7.4	30.5	26.3	0.0	25.3	7.4	11.6	16.8	2.1	2.1	0.0	
	代田小学校区	119	10.9	13.4	11.8	34.5	10.9	26.9	42.9	6.7	29.4	29.4	3.4	21.8	9.2	15.1	15.1	5.0	0.8	0.0	
	中部小学校区	157	12.1	10.8	10.8	34.4	10.2	20.4	36.9	5.1	33.1	28.0	3.8	23.6	16.6	12.1	17.8	5.7	0.6	1.3	
	牛久保小学校区	104	2.9	15.4	16.3	29.8	14.4	25.0	28.9	5.8	39.4	24.0	2.9	35.6	6.7	11.5	17.3	3.8	1.0	0.0	
	天王小学校区	72	6.9	18.1	8.3	36.1	20.8	20.8	23.6	4.2	36.1	40.3	1.4	26.4	8.3	12.5	19.4	0.0	2.8	0.0	
	国府小学校区	200	15.5	16.0	5.5	29.5	23.5	23.5	35.5	7.0	24.5	19.0	5.5	25.0	7.5	14.0	16.5	6.5	1.5	0.5	
	御油小学校区	139	15.1	12.2	8.6	34.5	19.4	25.9	34.5	2.9	30.9	23.0	2.2	24.5	5.0	15.1	18.0	2.9	0.7	1.4	
	千面小学校区	30	13.3	13.3	6.7	33.3	23.3	30.0	20.0	3.3	43.3	30.0	0.0	18.7	16.7	10.0	6.7	3.3	0.0	3.3	
	八南小学校区	139	12.2	12.2	6.5	34.5	17.3	25.9	41.0	5.0	30.9	5.0	2.2	21.6	10.1	11.5	15.1	0.7	0.0	0.0	
	平尾小学校区	56	12.5	21.4	7.1	44.0	17.9	23.2	30.4	5.4	25.0	30.4	1.8	21.4	14.3	16.1	8.9	1.8	1.8	0.0	
	一宮東部小学校区	66	4.5	24.2	10.6	45.5	16.7	28.8	36.4	0.0	45.5	24.2	0.0	28.8	9.1	12.1	3.0	4.5	0.0	0.0	
	一宮西部小学校区	131	10.7	20.6	4.6	37.4	19.8	16.0	36.6	3.8	42.7	20.6	1.5	37.4	9.2	18.3	13.7	0.8	1.5	0.0	
	一宮南部小学校区	38	7.9	34.2	7.9	34.2	15.8	23.7	42.1	2.6	36.8	18.4	0.0	15.8	5.3	10.5	13.2	5.3	0.0	0.0	
	赤坂小学校区	81	4.9	13.6	8.6	32.1	19.8	23.5	46.9	7.4	16.0	22.2	6.2	28.4	9.9	18.5	18.5	3.7	2.5	1.2	
	長沢小学校区	41	7.3	19.5	7.3	34.1	22.0	9.8	46.3	7.3	26.8	31.7	0.0	26.8	2.4	19.5	19.5	7.3	0.0	0.0	
	萩小学校区	23	21.7	34.8	13.0	39.1	26.1	13.0	13.0	8.7	26.1	43.5	0.0	21.7	8.7	4.3	17.4	4.3	0.0	0.0	
御津南部小学校区	141	7.8	22.7	6.4	34.0	24.8	9.2	39.0	4.3	29.8	19.9	5.7	28.4	9.2	14.9	13.5	3.5	1.4	2.1		
御津北部小学校区	46	19.6	17.4	13.0	41.3	21.7	10.9	30.4	8.7	30.4	26.1	4.3	28.3	4.3	13.0	10.9	2.2	0.0	2.2		
小坂井東小学校区	134	5.2	19.4	6.7	29.9	26.1	12.7	32.1	6.0	29.1	28.4	5.2	24.6	6.7	18.7	14.2	3.0	0.7	0.7		
小坂井西小学校区	128	9.4	12.5	5.5	31.3	37.5	10.9	38.3	4.7	31.3	17.2	12.5	28.1	6.3	8.6	14.8	4.7	0.8	0.0		
「道路の整備状況」の満足度	満足	120	6.7	10.8	7.5	30.0	15.0	17.5	35.8	8.3	28.3	25.8	3.3	23.3	13.3	20.0	17.5	2.5	2.5	0.0	
	まあ満足	1,158	10.9	12.8	9.5	31.2	14.8	22.1	38.5	5.4	29.6	28.2	2.7	26.9	10.8	14.3	14.6	2.2	1.2	0.7	
	やや不満	804	11.2	16.4	9.2	39.9	21.1	22.3	33.1	4.6	33.0	25.1	4.5	25.2	7.8	14.2	15.8	5.0	0.2	0.5	
	不満	367	14.2	23.2	4.4	44.4	29.4	14.4	27.0	3.8	35.1	27.2	3.0	20.2	7.4	12.8	14.7	8.4	0.8	0.0	
わからない	169	5.3	12.4	7.1	27.8	16.0	17.2	38.5	5.3	26.0	25.4	3.0	29.6	11.2	8.3	14.2	2.4	7.1	1.2		
「歩行者にとっての道路の安全性」の満足度	満足	52	15.4	7.7	3.8	36.5	15.4	7.7	34.6	1.9	30.8	34.6	1.9	26.9	19.2	11.5	13.5	7.7	3.8	0.0	
	まあ満足	789	10.8	14.8	9.1	38.0	13.8	21.3	36.8	5.6	21.5	20.5	2.9	31.7	10.9	13.1	15.8	2.3	2.0	1.4	
	やや不満	1,125	10.4	16.5	9.2	35.5	20.3	21.8	34.8	4.7	32.9	29.1	3.2	24.2	9.0	14.6	13.7	4.4	0.7	0.3	
	不満	473	9.5	15.0	5.9	28.8	23.9	18.8	33.0	5.7	45.0	33.8	4.7	21.1	8.7	12.7	16.1	5.1	0.4	0.4	
わからない	173	15.0	14.5	9.8	38.7	17.9	16.8	31.8	4.0	26.0	20.8	2.9	19.7	7.5	15.6	13.3	3.5	4.0	0.0		

全体より10%以上

全体より5%以上

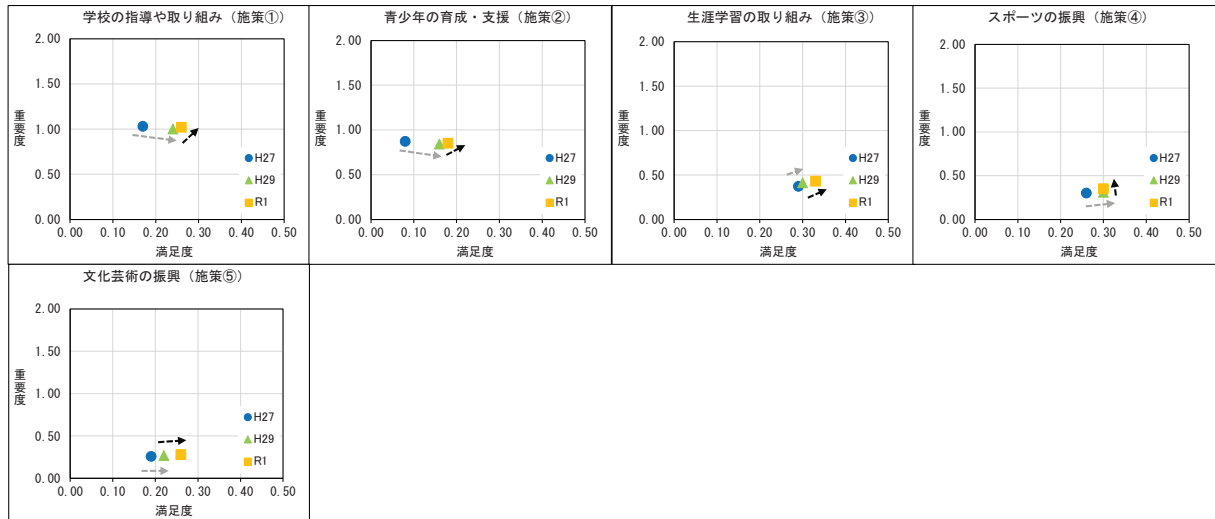
全体より5%以下

全体より10%以下

政策４ 教育・文化

政策４に関する調査結果を時系列で見ると、「学校の指導や取り組み（施策①）」、「青少年の育成・支援（施策②）」、「生涯学習の取り組み（施策③）」、「文化芸術の振興（施策⑤）」では、満足度が改善傾向にある。また、「スポーツの振興（施策④）」は、令和元年度における重要度が上昇した。

市内の教育・文化に対する取組については、その成果が確認されたが、今後もこの水準を下げることなく推進していくことが重要であると考えられる。



※各グラフの矢印は、黒色が平成 29 年度から令和元年度の動きを表し、灰色が平成 27 年度から平成 29 年度の動きを表している。また、マイナスを含む目盛りは赤字で表記している。

※各グラフのタイトルは、「行政分野名（施策番号）」の順に記載している。

なお、政策４における施策番号および名称は、以下のとおり。

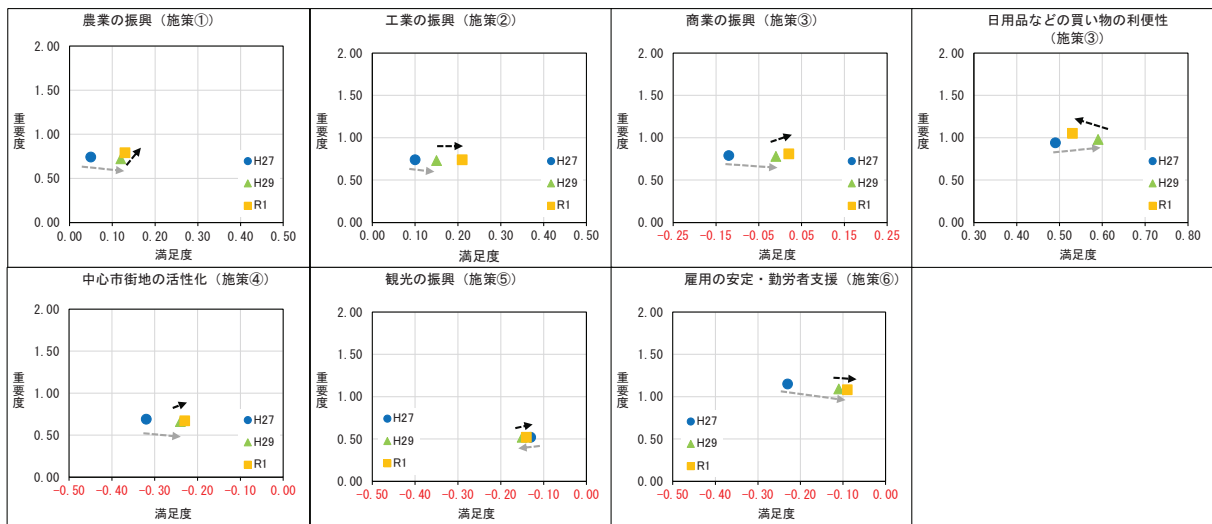
- ① 学校教育の推進 ② 青少年健全育成の推進 ③ 生涯学習の推進 ④ スポーツの振興
⑤ 文化芸術の振興

政策5 産業・雇用

政策5に関する調査結果を時系列でみると、「農業の振興（施策①）」、「工業の振興（施策②）」、「商業の振興（施策③）」、「中心市街地の活性化（施策④）」、「雇用の安定・勤労者支援（施策⑥）」では、満足度が改善傾向にある。また、「観光の振興（施策⑤）」は、平成27年から平成29年にかけて後退したが、令和元年度には改善した。ただし、中心市街地の活性化や観光の振興については、満足度がマイナス圏内にある。

その一方、「日用品などの買い物の利便性（施策③）」は、重要度がやや上昇したものの、満足度はやや後退した。

今回の調査結果から、市内の各産業における振興策や雇用の安定に向けた就業者への取組等については着実な成果がみられるが、中心市街地のさらなる活性化を図るとともに、市民が暮らしやすいと感じるよう生活の利便性向上に関する取組が必要と考えられる。



※各グラフの矢印は、黒色が平成29年度から令和元年度の動きを表し、灰色が平成27年度から平成29年度の動きを表している。また、マイナスを含む目盛りは赤字で表記している。

※各グラフのタイトルは、「行政分野名（施策番号）」の順に記載している。

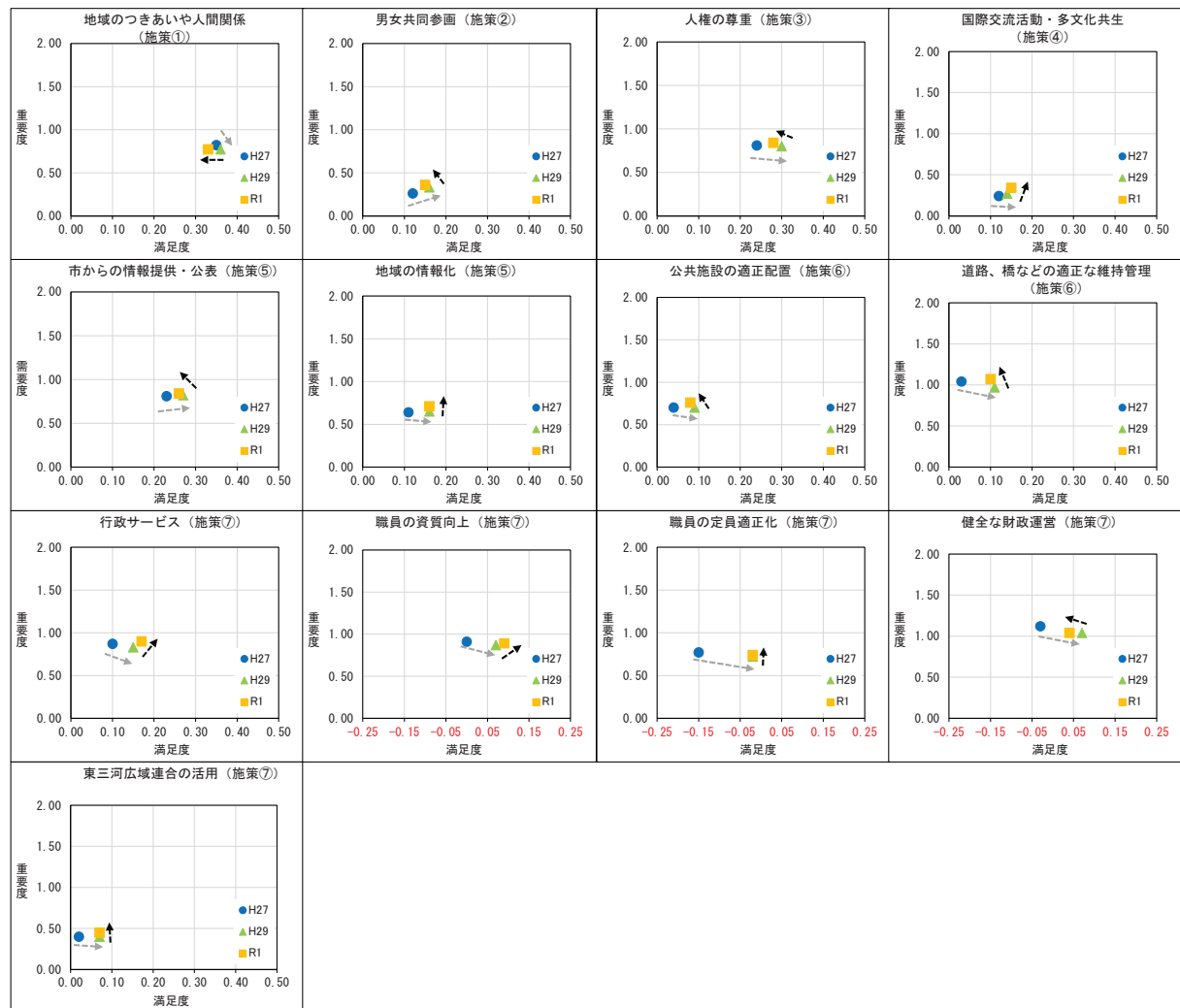
なお、政策5における施策番号および名称は、以下のとおり。

- ① 農業の振興 ② 工業の振興 ③ 商業の振興 ④ 中心市街地の活性化 ⑤ 観光の振興
⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

政策6 地域・行政

政策6に関する調査結果を時系列でみると、「国際交流活動・多文化共生（政策④）」、「行政サービス（施策⑦）」、「職員の資質向上（施策⑧）」では、満足度が改善傾向にある。また、「地域の情報化（施策⑤）」、「職員の定員適正化（施策⑦）」、「東三河広域連合の活用（施策⑦）」では、満足度に変化はみられなかったものの、重要度が上昇した。

その一方、「地域のつきあいや人間関係（施策①）」、「男女共同参画（施策②）」、「人権の尊重（施策③）」、「市からの情報提供・公表（施策⑤）」、「公共施設の適正配置（施策⑥）」、「道路、橋などの適正な維持管理（施策⑥）」、「健全な財政運営（施策⑦）」では、すべて重要度が上昇したものの、満足度は後退した。



※各グラフの矢印は、黒色が平成29年度から令和元年度の動きを表し、灰色が平成27年度から平成29年度の動きを表している。また、マイナスを含む目盛りは赤字で表記している。

※各グラフのタイトルは、「行政分野名（施策番号）」の順で記載している。

なお、政策6における施策番号および名称は、以下のとおり。

- ① コミュニティ活動・市民活動の推進
- ② 男女共同参画の推進
- ③ 人権啓発の推進
- ④ 多文化共生の推進
- ⑤ 開かれた市政の推進
- ⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進
- ⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

持続可能で安定して市政運営を行うために、たいせつだと考える定住・交流施策を年代別にみると、10代では「災害リスクへの対策や、交通安全・防犯対策の充実」「市民の健康づくりや地域医療体制の充実」、20代・30代では「子育て支援施策の充実」が全体に比べて高い。また、小学校区別にみると、「子育て支援施策の充実」の割合が全体に比べて高い小学校区が多い。

少子高齢化や人口減少の社会情勢を踏まえ総合的に判断すれば、子育て支援施策の充実を軸に関連施策を展開することが、定住意向の醸成につながると考えられる。

【持続可能で安定して市政運営を行うために、たいせつだと考える定住・交流施策（1番たいせつ）】

		件数	災害リスクへの対策や、交通安全・防犯対策の充実	自然環境、生活環境の保全	市民の健康づくりや地域医療体制の充実	子育て支援施策の充実	高齢者や障害者に対する福祉関連施策の充実	快適な住環境の整備や公共交通の充実	道路や公園・緑地などインフラ整備の充実	学校教育や文化、スポーツ振興の充実	農業、工業、商業の活性化と雇用の安定	観光振興の充実	市民活動施策の充実	わからない	無回答
全体		2,679	18.8	5.3	4.3	20.1	7.4	8.0	2.1	1.3	9.7	1.0	0.3	3.4	18.3
性別	男性	1,139	17.9	5.4	4.1	20.0	6.8	7.6	2.8	1.3	11.2	1.4	0.5	3.1	17.8
	女性	1,493	19.6	5.3	4.5	20.6	7.5	8.4	1.7	1.3	8.6	0.7	0.2	3.5	18.2
年齢別	10代(18・19歳)	64	25.0	6.3	9.4	21.9	3.1	6.3	1.6	6.3	3.1	1.6	0.0	9.4	6.3
	20代	226	19.5	3.1	4.9	33.2	5.3	10.2	2.7	1.3	6.2	3.1	0.0	2.2	8.4
	30代	328	19.5	3.7	2.7	36.0	3.4	10.1	1.8	1.5	7.6	1.5	0.0	1.8	10.4
	40代	511	18.8	5.3	3.5	22.9	5.9	7.6	2.9	2.0	12.9	0.8	0.4	2.2	14.9
	50代	460	18.9	4.6	4.3	17.0	6.3	10.2	2.8	1.3	12.0	0.9	0.2	2.0	19.6
	60代	513	17.9	6.2	4.5	14.4	8.6	7.4	1.8	0.6	10.5	0.8	0.2	3.7	23.4
	70歳以上	532	18.8	7.0	5.1	11.3	11.7	5.3	1.3	0.6	7.3	0.2	0.9	5.6	25.0
居住小学校区別	豊川小学校区	113	22.1	7.1	4.4	21.2	6.2	1.8	3.5	1.8	9.7	3.5	0.9	3.5	14.2
	桜木小学校区	100	19.0	6.0	7.0	14.0	6.0	7.0	1.0	0.0	6.0	2.0	1.0	6.0	25.0
	豊小学校区	101	17.8	5.0	2.0	21.8	10.9	11.9	1.0	2.0	9.9	2.0	0.0	0.0	15.8
	東部小学校区	90	17.8	6.7	3.3	16.7	7.8	10.0	1.1	3.3	6.7	0.0	0.0	3.3	23.3
	金屋小学校区	81	18.5	3.7	6.2	18.5	9.9	3.7	0.0	0.0	9.9	2.5	1.2	4.9	21.0
	三蔵子小学校区	169	18.3	4.1	4.1	23.7	10.7	5.9	0.6	1.8	14.2	1.2	0.6	2.4	12.4
	桜町小学校区	95	17.9	3.2	3.2	24.2	10.5	9.5	1.1	0.0	8.4	0.0	0.0	4.2	17.9
	代田小学校区	119	16.8	5.9	3.4	21.8	5.0	9.2	0.8	0.0	12.6	2.5	0.0	4.2	17.6
	中部小学校区	157	21.0	4.5	6.4	15.9	5.7	8.3	0.6	0.6	14.0	0.6	0.0	3.2	19.1
	牛久保小学校区	104	15.4	3.8	1.9	30.8	4.8	6.7	1.0	1.9	6.7	0.0	0.0	2.9	24.0
	天王小学校区	72	23.6	1.4	6.9	13.9	9.7	2.8	0.0	1.4	9.7	4.2	0.0	4.2	22.2
	国府小学校区	200	16.0	3.5	3.0	25.5	6.5	7.0	2.0	2.0	9.5	0.5	0.5	2.0	22.0
	御油小学校区	139	17.3	6.5	5.8	21.6	6.5	12.2	2.2	1.4	10.1	0.0	0.0	2.9	13.7
	千両小学校区	30	16.7	3.3	6.7	16.7	13.3	3.3	3.3	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	30.0
	八南小学校区	139	18.0	5.8	2.9	24.5	8.6	10.1	4.3	2.2	10.1	0.0	0.0	0.7	12.9
	平尾小学校区	56	21.4	0.0	3.6	19.6	7.1	14.3	3.6	1.8	5.4	0.0	1.8	3.6	17.9
	一宮東部小学校区	66	13.6	4.5	4.5	13.6	4.5	13.2	6.1	1.5	9.1	0.0	0.0	1.5	22.7
	一宮西部小学校区	131	17.6	8.4	4.6	21.4	1.5	3.8	4.6	1.5	10.7	1.5	0.0	2.3	22.1
	一宮南部小学校区	38	23.7	7.9	13.2	10.5	2.6	7.9	2.6	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3	10.5
	赤坂小学校区	81	19.8	4.9	6.2	22.2	8.6	8.6	2.5	2.5	9.9	1.2	0.0	2.5	11.1
長沢小学校区	41	22.0	7.3	7.3	19.5	4.9	9.8	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	7.3	12.2	
萩小学校区	23	8.7	8.7	0.0	30.4	13.0	8.7	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	17.4	
御津南部小学校区	141	19.1	5.7	5.0	18.4	9.2	8.5	2.8	0.0	9.9	0.0	0.0	3.5	17.7	
御津北部小学校区	46	23.9	10.9	4.3	15.2	4.3	6.5	6.5	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	15.2	
小坂井東小学校区	134	16.4	5.2	1.5	17.2	10.4	9.0	5.2	1.5	7.5	0.0	1.5	3.7	20.9	
小坂井西小学校区	128	31.3	3.1	3.9	18.8	3.9	9.4	1.6	2.3	7.8	0.0	0.0	3.9	14.1	

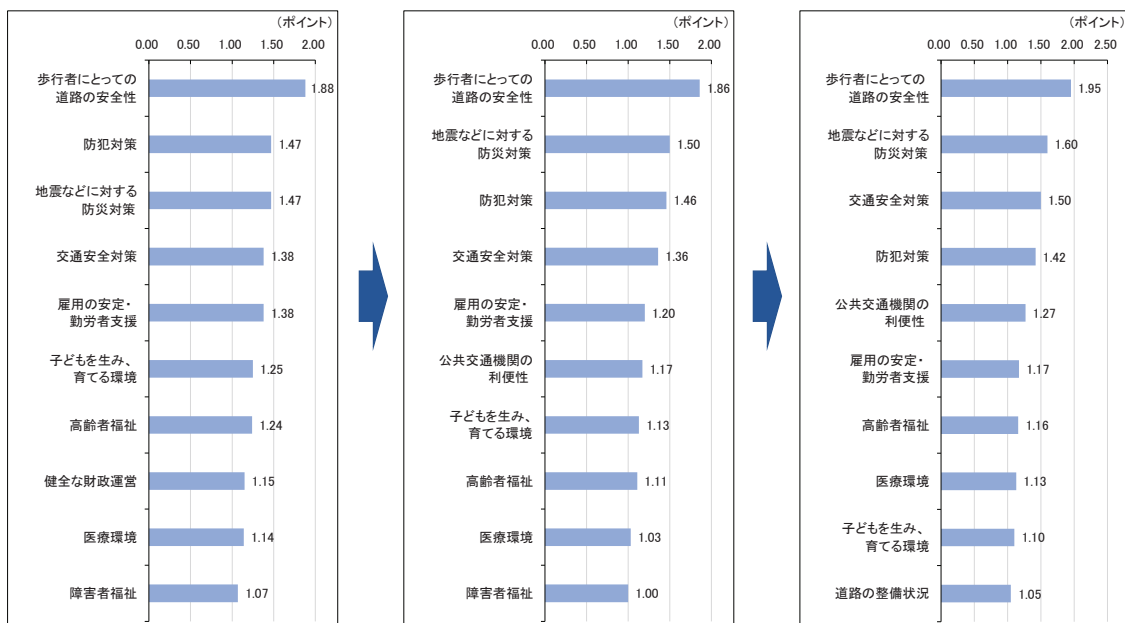
全体より10%以上 全体より5%以上 全体より5%以下 全体より10%以下

※上表は、第13回豊川市民意識調査「問26 今後、豊川市が少子高齢化や人口減少といった課題に対応し、持続可能で安定した市政運営を行うためには、定住する人口と、通勤・観光などの交流人口、両方を増やすことがたいせつです。この中で、あなたがたいせつだと考える定住・交流施策をたいせつだと思う順に3つまで選び、下の解答欄に番号を記入してください。」の設問のうち、「1番」と回答した結果の集計表。

V. 優先度の経年変化

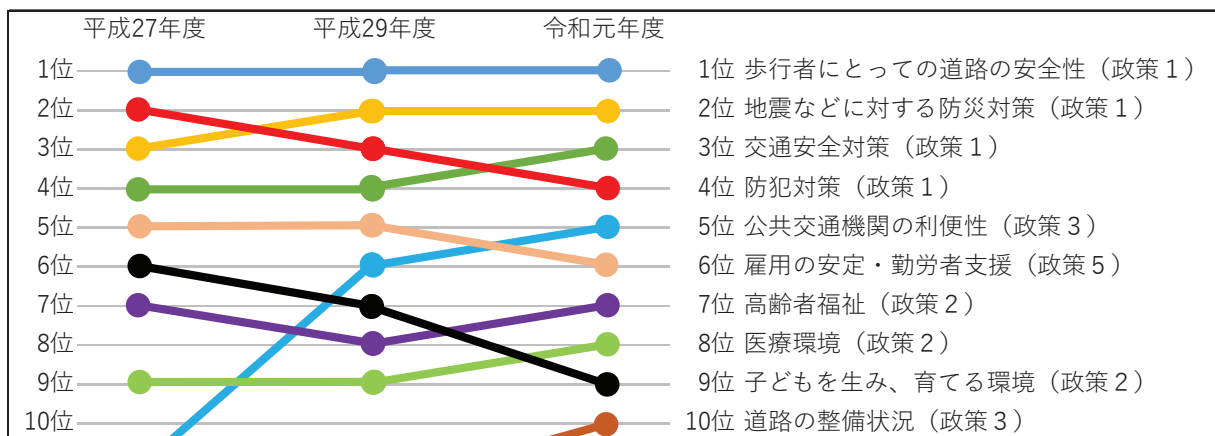
第6次総合計画における各政策・施策の優先度を時系列でみると、「歩行者にとっての道路の安全性」、「地震などに対する防災対策」、「交通安全対策」が上位を占めており、これらはすべて政策1「安全・安心」に関する施策となっている。特に、交通安全や防災対策に対する取組は満足度がマイナス圏を推移していることから、これらを重点的に取り組む必要があると考えられる。

また、交通インフラ整備による移動手段の充実や手厚い福祉サービスの提供は、市民が「住みよい」と感じるとともに、市外の人にとっても魅力的であると考えられるため、重点的に取り組む施策であると考えられる。



※「優先度」は、各設問における「重要度」から「満足度」を引いて算出している。

【優先度の順位の調査年度ごと推移】



VI. 市民意識調査の結果

市民意識調査の分析から得られた結果を以下のとおり整理した。

	令和元年度調査における満足度・重要度が過年度と同等もしくは改善した施策	令和元年度調査における満足度・重要度のいずれかが後退した施策
政策 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防体制 ・ 救急体制 ・ ごみ処理対策 ・ 生活排水対策 ・ 水道水の安全・安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全対策 ・ 歩行者にとっての道路の安全性 ・ 防犯対策 ・ 地震などに対する防災対策 ・ 地球環境の保全 ・ 生活における衛生環境
政策 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくり ・ 子どもを生み、育てる環境 ・ 経済的な自立支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療環境 ・ 高齢者福祉 ・ 障害者福祉
政策 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住環境の整備（区画整理・住宅対策など） ・ 道路の整備状況 ・ 緑・自然の豊かさ ・ 河川の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関の利便性 ・ 公園の状況
政策 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の指導や取り組み ・ 青少年の育成・支援 ・ 生涯学習の取り組み ・ スポーツの振興 ・ 文化芸術の振興 	なし
政策 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の振興 ・ 工業の振興 ・ 商業の振興 ・ 中心市街地の活性化 ・ 観光の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日用品などの買い物の利便性 ・ 雇用の安定・勤労者支援
政策 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流活動・多文化共生 ・ 行政サービス ・ 職員の資質向上 ・ 職員の定員適正化 ・ 東三河広域連合の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のつきあいや人間関係 ・ 男女共同参画 ・ 人権の尊重 ・ 市からの情報提供・公表 ・ 地域の情報化 ・ 公共施設の適正配置 ・ 道路、橋などの適正な維持管理 ・ 健全な財政運営

第2. 豊川市の強み・弱み分析

I. 分析のねらい

第6次総合計画期間前半（平成28年度から令和元年度）における各事業の実績や成果と目標指標の結果の関連性等を整理・検証し、各事業の見直しや新たな提案を検討する「中間評価シート」を担当課において作成する際の現況把握のため活用するもの。

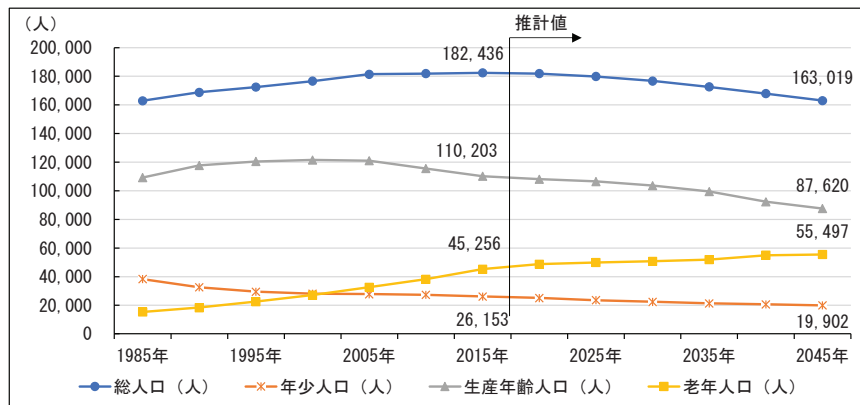
II. 豊川市の基本データ

(1) 人口関連

① 人口動態

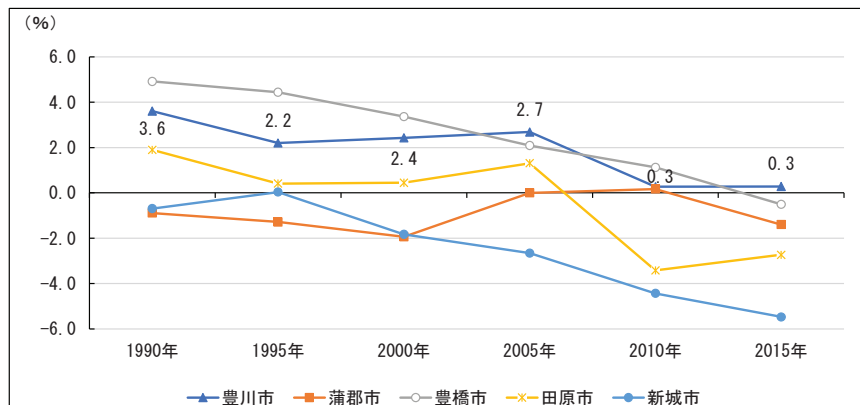
豊川市の人口推移は増加傾向にあり、2015年の人口は182,436人であった。豊川市周辺に位置する蒲郡市・豊橋市・田原市・新城市（以下、周辺市）と比べると、人口が減少傾向を辿っている市が多い中、豊川市だけが増加を保っている。しかし、2015年以降は市内人口が減少に転じ、2045年には163,019人と、10%超の減少が推計されている。

【豊川市内の人口推移】



出典：総務省「国勢調査」(実績値)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)(推計値)」

【人口の増減率(周辺市との比較)】



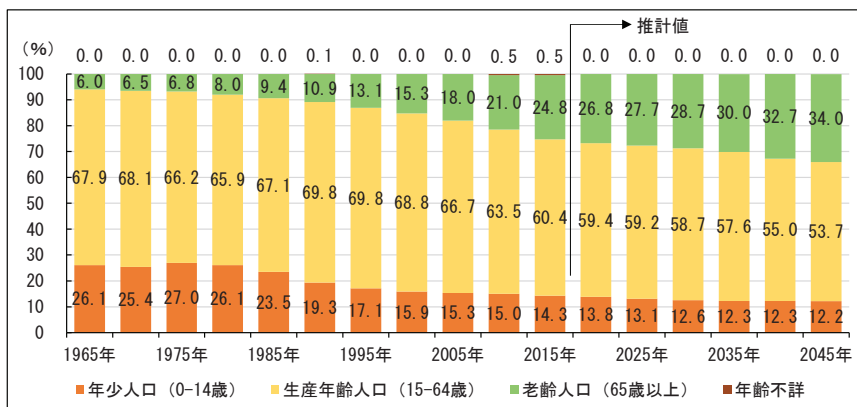
出典：総務省「国勢調査」

② 年齢別の人口構成

全国的な趨勢となっている少子高齢化は、豊川市においても進行している。年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳の年少人口および15～64歳の生産年齢人口が減少している一方、65歳以上の高齢人口が増加傾向となっており、2045年には34.0%にまで上る。

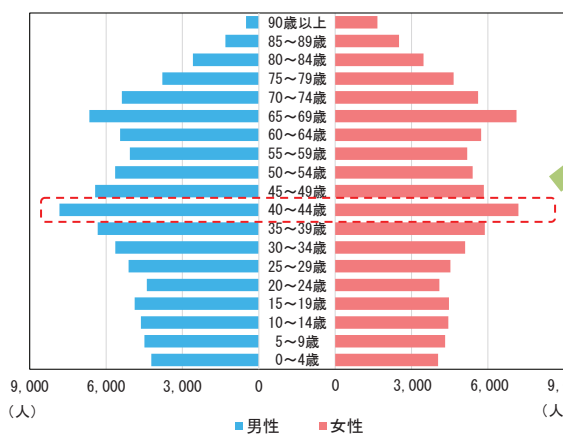
また、5歳階級別人口をみると、2015年のボリュームゾーンは40～44歳となっているが、2045年には70～74歳に移ることが推計されるなど、市内人口のボリューム縮小と高齢者数の増加が高齢化率を高めている。

【豊川市内における年齢3区分の人口推移】

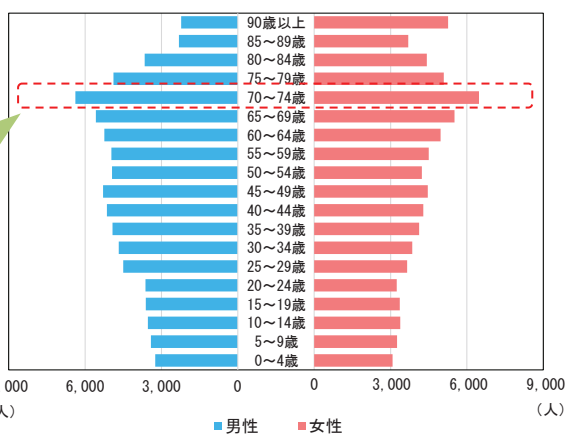


出典：総務省「国勢調査」(実績値)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)(推計値)」

【人口ピラミッド(2015年)】



【人口ピラミッド(2045年)】

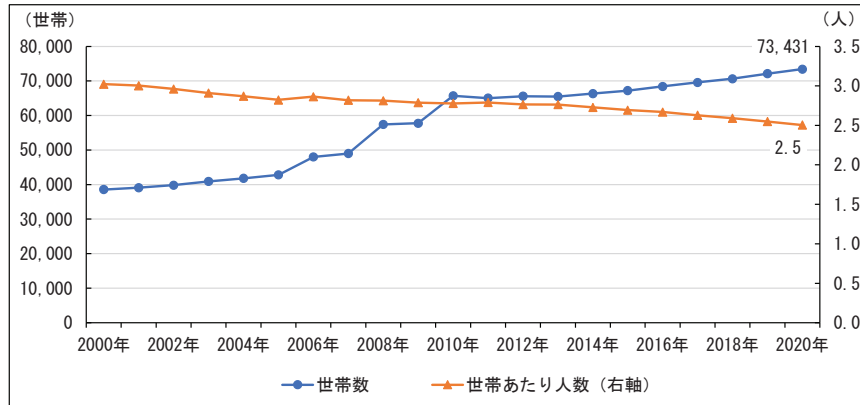


出典：総務省「国勢調査」(実績値)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)(推計値)」

③ 世帯数および世帯当たり平均人数

豊川市の世帯数および世帯当たり人数の推移をみると、世帯数は増加傾向にあり、2020年は73,431世帯が推計されている。それに対し、世帯当たり人数は、ほぼ一貫して減少傾向となっていることから、核家族化、単身世帯や子どものいない世帯の増加がうかがえる。

【豊川市内における世帯数および世帯当たり人数の推移】



※数値は、各年4月1日時点

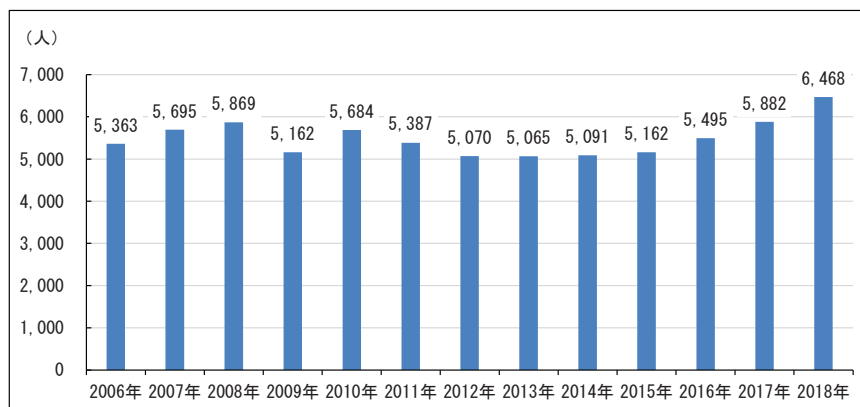
※世帯当たり人数は、市内人口を世帯数で除して算出

出典：豊川市「年度別豊川市の人口・世帯数」より作成

④ 在住外国人の推移

豊川市の人口に占める外国人数は、2008年に発生したリーマンショックの経済危機による雇用の悪化に伴って一時的に減少したが、2012年に底を打って以降、増加傾向を辿っている。近年では、2019年4月に改正出入国管理法改が施行されるなど、深刻化する労働力不足の解消に向けた外国人労働力の受け入れ体制が整備されつつあることから、今後、豊川市においても外国人人口の増加が予想される。

【豊川市内における外国人の人口推移（各年12月末時点）】



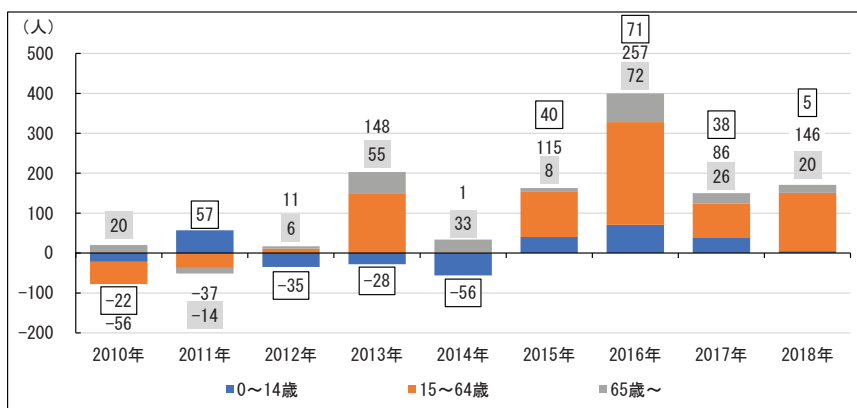
法務省：在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表

⑤ 社会増減の推移

豊川市の社会増減（他地域からの転入・転出に伴う人口の増減）をみると、2015年以降は全ての年齢において増加している。また、年齢階級別純移動数をみると、男女とも大学進学を機に市内から転出するが、就職時に戻ってくる傾向にある。しかし、直近の動向で

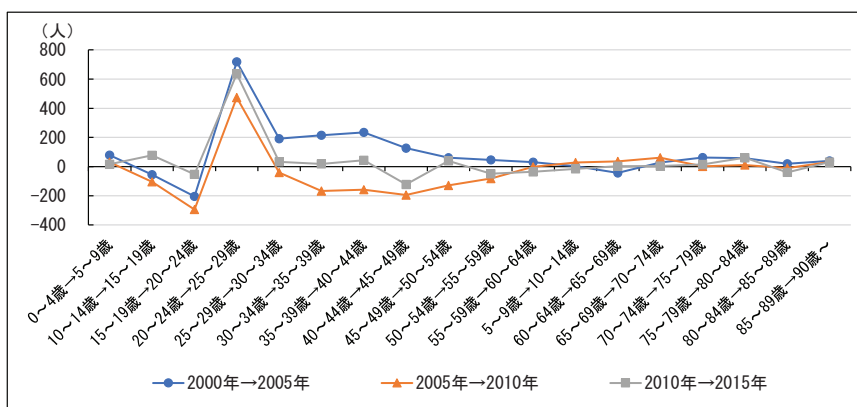
は、25～29歳における女性の転入が少なくなっている。愛知県は産業に占める製造業の割合が全国的に高く、同業種には男性が多く就業する傾向にあるため、就職時に戻ってくる女性が減少しているものと考えられる。

【豊川市における年齢3区分の純移動数】



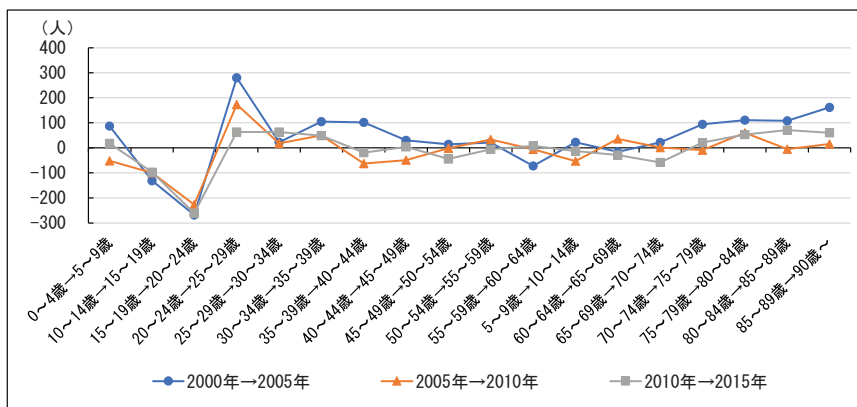
※枠付きの数値は0～14歳、数値のみは15～64歳、網掛けの数値は65歳以上
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【豊川市における年齢階級別純移動数の時系列分析（男性）】



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

【豊川市における年齢階級別純移動数の時系列分析（女性）】

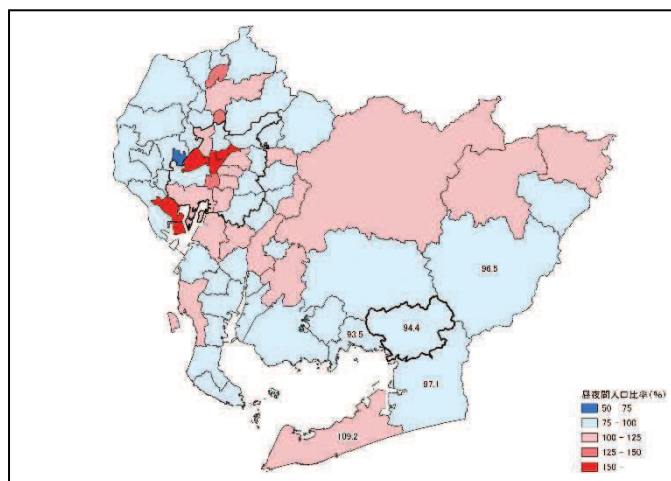


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

⑥ 昼夜間人口比率

豊川市の昼夜間人口比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）をみると、豊川市は 94.4%となっており、田原市を除く周辺市と同様、100%を下回っている。総務省「国勢調査」によると、流出先は豊橋市が約 40%と半数近くを占め、次いで岡崎市、名古屋市、新城市、蒲郡市、田原市が続いており、昼間は周辺市を中心とした近隣地域に流出している。

【昼夜間人口比率（周辺市との比較）】

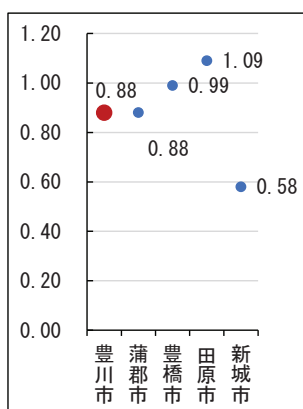


出典：総務省「国勢調査」より作成

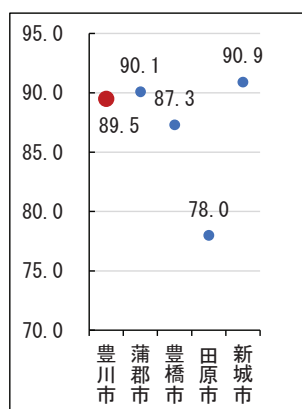
(2) 財政状況

市内の財政状況をみると、財政力指数（財政力の豊かさ）や経常収支比率（財政構造の弾力性）は周辺市と同程度だが、実質公債費比率は借入金の抑制策等により、周辺市に比べて低い水準となっている。

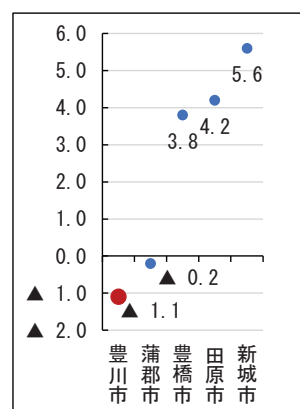
【財政力指数】



【経常収支比率】



【実質公債費比率】

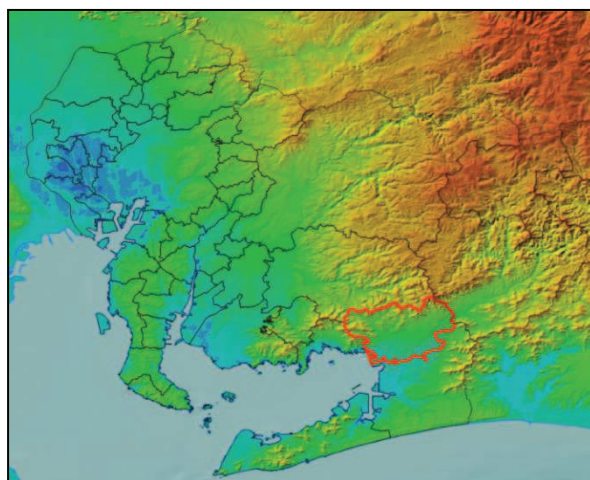


出典：愛知県内市町村の財政状況資料集

(3) 地勢

豊川市は、愛知県の東部に位置した市域面積 161.14 平方キロメートルの市である。中央部から広がる平野の東部には一級河川である豊川（とよがわ）が流れ、西部には音羽川、中心部には佐奈川などが流れており、三河湾に注いでいる。また、市の北部は主に山地が連なっており、豊かな自然に囲まれている。

気候は比較的温暖であり、冬でも降雪はほとんどみられない。



出典：地理院地図より作成

(4) 交通

市内には、国道 1 号が市の西部を、国道 23 号が市の南西部、国道 151 号が市の東部から南部を通っている。また、市の中央を東名高速道路が東西に走っており、音羽蒲郡 I C、豊川 I C は豊川市と他市を結ぶ役割を担っている。これに加え、鉄道路線は 4 路線（東海道本線、飯田線、名古屋本線、豊川線）が敷設されているなど、周辺市に比べて交通網の整備が進んでいる。



出典：国土数値情報より作成

Ⅲ. 愛知県における豊川市の立ち位置

以下では、愛知県における豊川市の立ち位置について総務省「統計でみる市区町村のすがた 2019」の基礎データおよび e-Stat「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」からとりまとめた。なお、比較対象は、人口 10 万人以上の市に限定した（15 都市）。

A 人口・世帯

調査年	市内人口 (人)	順位	年少人口 比率 (%) ※1	順位	生産年齢人口 比率 (%) ※1	順位	老年人口 比率 (%) ※1	順位
	2015 年度		2015 年度		2015 年度		2015 年度	
豊川市	182,436	8	14.3	6	60.4	12	24.8	4
名古屋市	2,295,638	1	12.3	15	62.3	6	23.7	8
豊田市	422,542	2	14.3	7	64.4	2	20.7	13
岡崎市	381,051	3	14.8	3	63.1	4	21.5	11
一宮市	380,868	4	13.9	11	59.8	14	25.5	2
豊橋市	374,765	5	14.0	9	61.5	8	24.0	6
春日井市	306,508	6	14.1	8	60.4	11	24.5	5
安城市	184,140	7	15.7	1	64.4	3	19.5	14
西尾市	167,990	9	14.4	5	61.4	9	23.9	7
刈谷市	149,765	10	14.7	4	65.6	1	18.9	15
小牧市	149,462	11	13.6	12	60.2	13	22.6	10
稲沢市	136,867	12	13.5	13	60.8	10	25.3	3
瀬戸市	129,046	13	12.8	14	58.4	15	27.9	1
半田市	116,908	14	13.9	10	62.6	5	22.9	9
東海市	111,944	15	15.5	2	62.2	7	21.2	12
調査年	自然増減 (人) ※2	順位	社会増減 (人) ※2	順位	昼夜間人口 比率 (%)	順位	婚姻件数 (人/1万人対比) ※3	順位
	2017 年度		2017 年度		2015 年度		2017 年度	
豊川市	▲334	10	150	5	94.4	11	52.1	8
名古屋市	▲2,518	15	4,874	1	112.8	3	59.2	3
豊田市	609	1	▲749	14	110.5	4	58.9	4
岡崎市	494	2	421	3	93.5	12	55.1	6
一宮市	▲844	14	460	2	86.4	15	46.7	11
豊橋市	▲696	13	▲801	15	97.1	8	46.5	12
春日井市	93	6	▲709	13	91.3	13	54.2	7
安城市	425	4	315	4	104.6	5	58.0	5
西尾市	▲373	11	▲57	8	96.1	9	41.0	14
刈谷市	463	3	▲232	9	123.1	1	72.8	1
小牧市	▲138	7	▲704	12	117.7	2	52.0	9
稲沢市	▲220	9	▲488	11	95.9	10	42.9	13
瀬戸市	▲549	12	16	7	90.8	14	34.1	15
半田市	▲219	8	126	6	99.7	7	48.8	10
東海市	283	5	▲255	10	101.2	6	63.1	2

※1…年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率・後期高齢者比率は、それぞれ 15 歳未満人口・15～64 歳人口、65 歳以上人口・75 歳以上人口を市内人口で除して算出

※2…自然増減は出生数と死亡数の差から、また、社会増減は転入者数と転出者数の差から算出

※3…人口 1 万人対比の婚姻件数は、婚姻件数を市内人口で除した数値に 1 万を乗じて算出

B 自然環境

調査年	市面積 (ha)	順位	可住地面積 比率 (%)	順位	林野面積 比率 (%)	順位	森林面積 比率 (%)	順位
	2017 年度		2017 年度		2014 年度		2014 年度	
豊川市	16,114	6	63.6	12	36.4	4	36.4	4
名古屋市	32,645	3	96.9	7	3.1	9	3.1	9
豊田市	91,832	1	31.9	15	68.1	1	68.1	1
岡崎市	38,720	2	40.1	14	59.9	2	59.9	2
一宮市	11,382	7	100.0	1	0.0	13	0.0	13
豊橋市	26,186	4	83.8	10	16.2	6	16.2	6
春日井市	9,278	9	81.5	11	18.5	5	18.5	5
安城市	8,605	10	100.0	1	0.0	13	0.0	13
西尾市	16,122	5	84.5	9	15.5	7	15.5	7
刈谷市	5,039	13	99.0	4	1.0	12	1.0	12
小牧市	6,281	12	89.2	8	10.8	8	10.8	8
稲沢市	7,935	11	100.0	1	0.0	13	0.0	13
瀬戸市	11,140	8	43.8	13	56.2	3	56.2	3
半田市	4,742	14	97.2	6	2.8	10	2.8	10
東海市	4,343	15	98.0	5	2.0	11	2.0	11

※…可住地面積比率・林野面積比率・森林面積比率は、それぞれの面積を市面積で除して算出

C 経済基盤

調査年	従業者数 (人)	順位	産業別従業者割合 (%) ※1					
			第1次産業		第2次産業		第3次産業	
2014 年度		2014 年度		2014 年度		2014 年度		
豊川市	85,026	10	0.6	2	38.0	7	61.4	10
名古屋市	1,498,995	1	0.0	15	15.8	15	84.2	1
豊田市	263,701	2	0.4	5	46.7	2	52.9	14
岡崎市	170,228	4	0.2	8	30.8	11	69.0	5
一宮市	149,682	5	0.1	12	24.6	14	75.3	2
豊橋市	177,161	3	0.6	3	27.2	13	72.2	3
春日井市	124,106	6	0.1	13	29.4	12	70.5	4
安城市	112,311	8	0.2	10	46.3	3	53.5	13
西尾市	83,429	11	0.5	4	48.3	1	51.2	15
刈谷市	115,126	7	0.0	14	44.4	4	55.5	12
小牧市	103,397	9	0.1	11	38.3	6	61.6	9
稲沢市	67,430	12	0.9	1	33.6	8	65.5	8
瀬戸市	50,564	15	0.4	6	33.3	9	66.4	7
半田市	60,316	13	0.3	7	32.1	10	67.6	6
東海市	58,686	14	0.2	9	39.3	5	60.4	11
調査年	課税対象所得 (百万円) ※2	順位	納税義務者数 (所得割) (人) ※3		納税義務者あたりの課 税対象所得 (千円) ※4			
	2017 年度		2017 年度					
豊川市	276,909	10	86,654	8	3,196	15		
名古屋市	4,308,163	1	1,093,636	1	3,939	2		
豊田市	799,356	2	212,692	2	3,758	3		
岡崎市	677,606	3	185,108	3	3,661	5		
一宮市	563,183	5	172,195	5	3,271	13		
豊橋市	594,779	4	175,844	4	3,382	10		
春日井市	501,998	6	146,716	6	3,422	9		
安城市	341,967	7	91,234	7	3,748	4		
西尾市	281,342	9	81,553	9	3,450	7		
刈谷市	301,854	8	76,117	10	3,966	1		
小牧市	246,894	11	74,738	11	3,303	11		
稲沢市	211,101	12	64,359	12	3,280	12		
瀬戸市	195,683	14	60,151	13	3,253	14		
半田市	198,343	13	56,592	14	3,505	6		
東海市	193,398	15	56,178	15	3,443	8		

※1…産業別従業者割合は、第1～3次産業の従業者数を従業者数全体で除して算出

※2…各年度における個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額をいい、地方税法に定める各所得控除を行う前のもの

※3…個人の市町村民税の所得割の納税義務者数

※4…納税義務者あたりの課税対象所得は、課税対象所得を納税義務者数(所得割)で除して算出

D 行政基盤

調査年	一般行政部門職員数 (人/1万人対比) ※1		財政力指数		経常収支比率 (%)		実質公債費比率 (%) ※2	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
	2017年度		2016年度		2016年度		2016年度	
豊川市	42.6	13	0.88	13	90.8	13	0.90	5
名古屋市	49.5	3	0.99	7	99.8	15	11.80	15
豊田市	55.0	2	1.30	2	66.5	1	3.90	12
岡崎市	47.5	7	1.00	6	86.9	8	▲1.40	2
一宮市	45.2	9	0.84	15	89.2	10	3.30	11
豊橋市	39.9	14	0.97	9	89.8	12	5.50	14
春日井市	44.7	11	0.97	9	93.0	14	5.30	13
安城市	47.1	8	1.27	3	77.7	3	1.10	7
西尾市	49.3	4	0.98	8	85.6	6	2.90	9
刈谷市	48.5	5	1.34	1	74.8	2	▲1.50	1
小牧市	44.2	12	1.18	5	84.2	4	0.00	3
稲沢市	45.2	10	0.92	12	89.3	11	3.00	10
瀬戸市	37.4	15	0.86	14	87.0	9	0.40	4
半田市	48.1	6	0.96	11	86.4	7	2.40	8
東海市	60.7	1	1.27	3	84.5	5	1.00	6

※1…人口1万人対比の職員数は、一般行政部門職員数を市内人口で除した数値に1万を乗じて算出

※2…経常収支比率および実質公債費比率は、数値が低い自治体から順位付けしている

E 教育

調査年	1校あたり 小学校 児童数 (人/校)		1校あたり 中学校 生徒数 (人/校)		1校あたり 高等学校 生徒数 (人/校)		—	順位
	順位	順位	順位	順位	順位	順位		
	2017年度		2017年度		2017年度			
豊川市	406	10	531	7	747	11	—	—
名古屋市	429	9	458	12	1,057	3	—	—
豊田市	325	14	431	14	731	13	—	—
岡崎市	474	7	490	9	1,062	2	—	—
一宮市	518	5	568	5	838	9	—	—
豊橋市	401	11	479	11	965	6	—	—
春日井市	476	6	561	6	989	4	—	—
安城市	552	3	712	1	1,067	1	—	—
西尾市	385	12	496	8	847	8	—	—
刈谷市	561	2	696	2	910	7	—	—
小牧市	545	4	480	10	739	12	—	—
稲沢市	320	15	414	15	639	15	—	—
瀬戸市	347	13	438	13	720	14	—	—
半田市	469	8	582	3	808	10	—	—
東海市	583	1	580	4	977	5	—	—

※…1校あたり児童・生徒数は、各教育機関における人数を小学校・中学校・高等学校数で除して算出

F 労働

調査年	労働力人口 比率 (%) ※1	順位	非労働力人口 割合 (%) ※2	順位	就業率 (%) ※3	順位	完全失業者率 (%) ※4	順位
調査年	2015 年度		2015 年度		2015 年度		2015 年度	
豊川市	63.6	6	36.4	10	61.5	7	3.3	9
名古屋市	62.5	10	37.5	6	60.0	11	4.0	15
豊田市	64.2	5	35.8	11	62.4	5	2.8	3
岡崎市	63.5	8	36.5	8	61.6	6	3.1	6
一宮市	60.9	13	39.1	3	58.7	13	3.6	12
豊橋市	63.5	7	36.5	9	61.3	8	3.4	10
春日井市	60.4	14	39.6	2	58.2	14	3.6	13
安城市	65.3	3	34.7	13	63.5	3	2.7	2
西尾市	64.9	4	35.1	12	62.9	4	3.2	7
刈谷市	65.6	1	34.4	15	64.0	1	2.5	1
小牧市	62.6	9	37.4	7	60.2	10	3.8	14
稲沢市	62.1	11	37.9	5	60.2	9	3.0	5
瀬戸市	59.1	15	40.9	1	57.1	15	3.3	8
半田市	61.6	12	38.4	4	59.4	12	3.6	11
東海市	65.5	2	34.5	14	63.6	2	2.9	4

※1…労働力人口比率は、労働力人口を15歳以上人口（労働力人口と非労働力人口の合算）で除して算出

※2…非労働力人口割合は、非労働力人口を15歳以上人口で除して算出

※3…就業率は、就業者数を15歳以上人口で除して算出

※4…完全失業者率は、完全失業者数を労働力人口で除して算出。また、数値が低い自治体から順位付けしている

G 文化

調査年	公民館数 (館/1万人対比) ※1	順位	図書館数 (館/1万人対比) ※1	順位	—	順位	—	順位
調査年	2015 年度		2015 年度					
豊川市	0.44	10	0.33	1	—	—	—	—
名古屋市	0.00	15	0.10	8	—	—	—	—
豊田市	0.64	6	0.05	14	—	—	—	—
岡崎市	0.21	13	0.05	13	—	—	—	—
一宮市	0.58	8	0.13	7	—	—	—	—
豊橋市	1.92	1	0.08	10	—	—	—	—
春日井市	0.16	14	0.03	15	—	—	—	—
安城市	0.60	7	0.05	12	—	—	—	—
西尾市	0.89	5	0.24	2	—	—	—	—
刈谷市	0.33	12	0.20	4	—	—	—	—
小牧市	0.33	11	0.07	11	—	—	—	—
稲沢市	0.51	9	0.22	3	—	—	—	—
瀬戸市	1.24	3	0.15	6	—	—	—	—
半田市	1.28	2	0.17	5	—	—	—	—
東海市	0.98	4	0.09	9	—	—	—	—

※1…人口1万人対比の館数は、公民館・図書館数を市内人口で除した数値に1万を乗じて算出

H 居住

調査年	居住世帯あり住宅割合 (%) ※1	順位	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	順位	ごみのリサイクル率 (%)	順位	小売店数 (所/1万人対比) ※2	順位
	2013年度		2013年度		2016年度		2016年度	
豊川市	85.7	14	110.2	3	25.6	2	77.4	3
名古屋市	86.1	12	76.6	15	25.5	3	77.6	2
豊田市	89.0	5	103.5	6	20.3	9	55.8	13
岡崎市	86.9	10	104.3	5	21.7	5	70.0	6
一宮市	87.3	8	109.9	4	16.0	13	67.1	7
豊橋市	86.4	11	99.8	10	18.0	11	75.1	5
春日井市	88.1	7	95.8	12	18.8	10	55.4	14
安城市	90.1	2	100.3	8	21.5	6	65.9	9
西尾市	85.8	13	130.0	1	15.6	14	82.7	1
刈谷市	91.1	1	93.8	13	18.0	11	60.6	12
小牧市	89.7	3	97.6	11	36.7	1	60.8	11
稲沢市	89.4	4	116.1	2	20.5	8	67.0	8
瀬戸市	86.9	9	101.4	7	15.3	15	60.9	10
半田市	85.3	15	99.8	9	22.5	4	75.6	4
東海市	88.8	6	93.3	14	20.9	7	54.3	15

※1…居住世帯あり住宅割合は、居住世帯あり住宅数を総住宅数で除して算出

※2…人口1万人対比の小売店数は、小売店数を市内人口で除した数値に1万を乗じて算出

I 健康・医療

調査年	病院数(施設/1万人対比) ※1	順位	病院病床数(床/1万人対比) ※1	順位	医師数(人/1万人対比) ※1	順位	—	順位
	2016年度		2016年度		2016年度			
豊川市	0.60	2	83.2	7	15.2	12	—	—
名古屋市	0.56	3	109.1	3	30.9	1	—	—
豊田市	0.38	8	69.1	11	16.5	10	—	—
岡崎市	0.37	9	68.0	13	14.1	13	—	—
一宮市	0.42	7	91.0	5	19.8	6	—	—
豊橋市	0.56	4	141.0	1	20.5	5	—	—
春日井市	0.42	6	85.7	6	17.1	9	—	—
安城市	0.22	13	74.7	9	22.3	3	—	—
西尾市	0.30	11	59.5	14	10.5	15	—	—
刈谷市	0.47	5	101.6	4	23.2	2	—	—
小牧市	0.13	15	48.7	15	17.6	8	—	—
稲沢市	0.29	12	74.7	10	13.7	14	—	—
瀬戸市	0.62	1	119.3	2	21.9	4	—	—
半田市	0.34	10	76.7	8	18.4	7	—	—
東海市	0.18	14	68.5	12	15.3	11	—	—

※2…人口1万人対比の病院数・病院病床数・医師数は、それぞれの数値を市内人口で除した数値に1万を乗じて算出

J 福祉・社会保障

調査年	介護老人福祉施設数(所)		児童福祉施設等数(助産施設、児童遊園を除く)(所)		保育所等数(所)		保育所等あたり在所児数(人/保育所) ^{※1}	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
	2017年度		2016年度		2016年度		2016年度	
豊川市	7	6	60	5	45	6	108.8	12
名古屋市	77	1	521	1	394	1	101.3	13
豊田市	10	3	81	3	73	2	100.8	14
岡崎市	9	4	56	6	49	5	139.6	3
一宮市	13	2	98	2	66	3	124.5	8
豊橋市	8	5	66	4	57	4	155.9	1
春日井市	7	6	55	7	43	7	135.2	5
安城市	4	11	44	8	33	9	117.4	10
西尾市	5	9	40	10	35	8	131.1	6
刈谷市	3	14	20	15	12	15	137.4	4
小牧市	5	9	36	11	18	13	126.1	7
稲沢市	7	6	43	9	32	10	110.4	11
瀬戸市	4	11	25	14	21	11	91.2	15
半田市	2	15	30	13	19	12	122.2	9
東海市	4	11	35	12	18	13	145.2	2

※1…保育所等あたり在所児数は、在所児数を保育所等数で除して算出

IV. 政策分野別都市間比較の概要

(1) 比較対象都市

自治体の地域や規模を考慮し、比較対象都市は次のとおりとする。なお、人口あたりの数値については、「統計でみる市区町村のすがた 2019」における各自治体の人口数で除して算出している。

- ・愛知県内3市（豊橋市、西尾市、安城市）
- ・愛知県外3市（大垣市、鈴鹿市、磐田市）

※県外の比較対象都市は、地域経済分析システム（REASAS）の類似自治体検索において、人口が15～20万人で構成されており、かつ、年齢階層別人口割合または全産業の従業者数割合が類似した近隣県の都市を選定

(2) 比較対象都市の基本データ

	市内人口（人）				高齢者率 （%）※ ¹
	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
豊川市	182,436	26,153	110,203	45,256	24.8
豊橋市	374,765	52,524	230,340	89,758	24.0
西尾市	167,990	24,236	103,106	40,211	23.9
安城市	184,140	28,829	118,563	35,936	19.5
大垣市	159,879	21,667	95,945	41,486	25.9
鈴鹿市	196,403	26,758	117,737	45,500	23.2
磐田市	167,210	22,848	99,905	43,711	26.1

	昼夜間人口 比率（%）	社会増減 （人）※ ²	事業所数（所）	就業者数（人）	市面積（ha）
豊川市	94.4	150	7,395	93,689	16,114
豊橋市	97.1	▲801	16,200	189,331	26,186
西尾市	96.1	▲57	7,378	88,617	16,122
安城市	104.6	315	6,964	92,479	8,605
大垣市	103.4	11	8,184	78,851	20,657
鈴鹿市	94.7	▲255	7,061	94,353	19,446
磐田市	103.0	▲410	7,000	85,718	16,345

※1…高齢者率は、65歳以上人口を総人口で除して算出

※2…社会増減は、転入者数と転出者数の差から算出

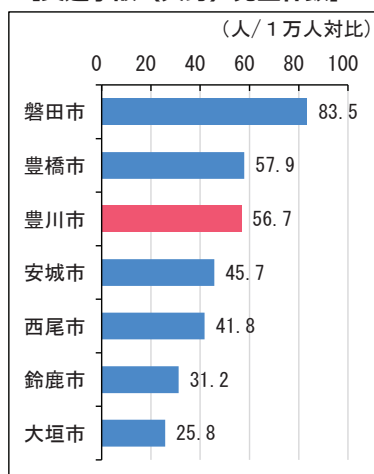
出典：統計でみる市区町村のすがた 2019

V. 政策分野別都市間比較

(1) 安全・安心

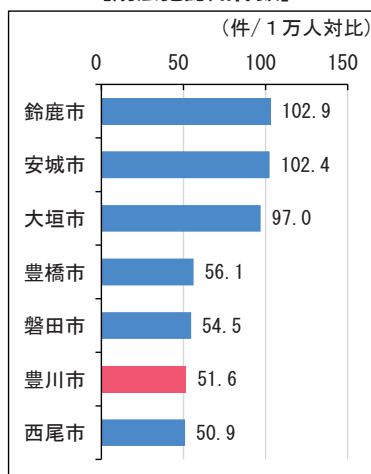
指標名	出典
A. 交通事故（人身）発生件数（人口1万人当たり）	愛知県統計年鑑（2018年）等
B. 刑法犯認知件数（人口1万人当たり）	愛知県警察統計情報（2019年）等
C. 救急現場到着平均所要時間	愛知県消防年報（2018年）等
D. CO ₂ 排出量（人口1人当たり）	環境省部門別CO ₂ 排出量の現況推計（2017年）
E. 1日当たりのごみ排出量（1人当たり）	環境省一般廃棄物処理実態調査結果（2017年）
F. 下水道処理人口普及率	国交省下水道の普及状況（2018年）
G. 2014年以降の耐震改修工事実施割合	住宅・土地統計調査（2018年）

【交通事故（人身）発生件数】



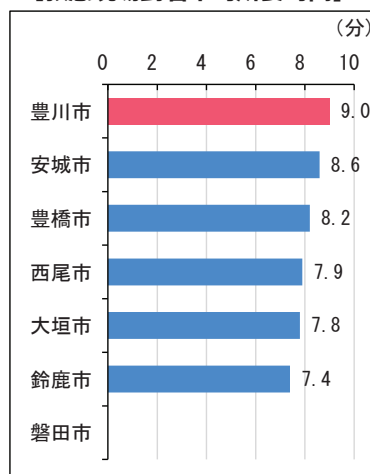
※鈴鹿市は2017年データ

【刑法犯認知件数】



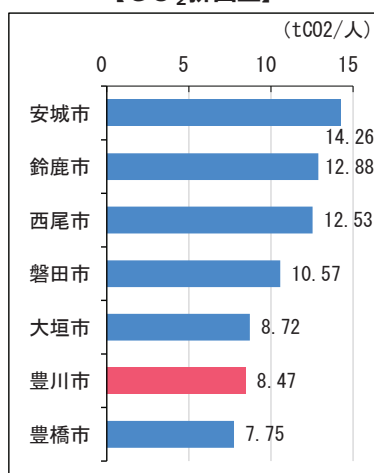
※岐阜市、鈴鹿市は2017年データ

【救急現場到着平均所要時間】

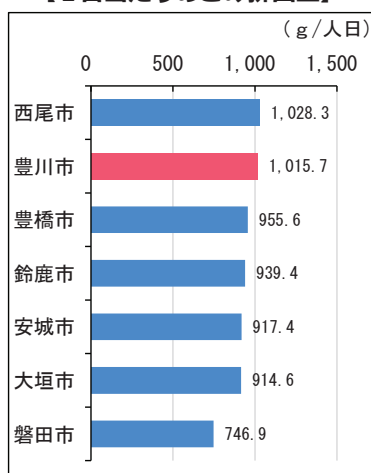


※磐田市はデータなし
安城市は衣浦東部広域連合消防局の数値を採用

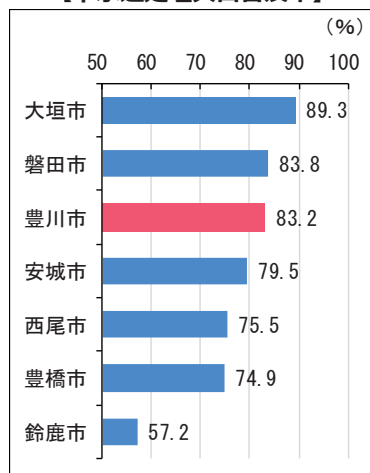
【CO₂排出量】



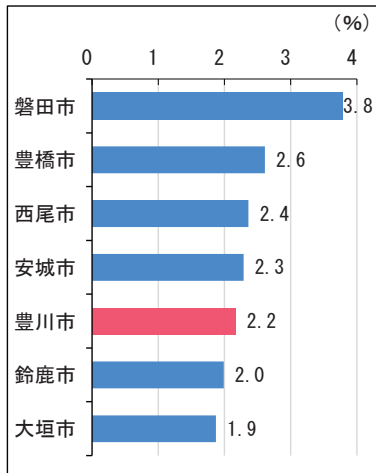
【1日当たりのごみ排出量】



【下水道処理人口普及率】



【2014年以降の耐震改修工事実施割合】



【傾向】

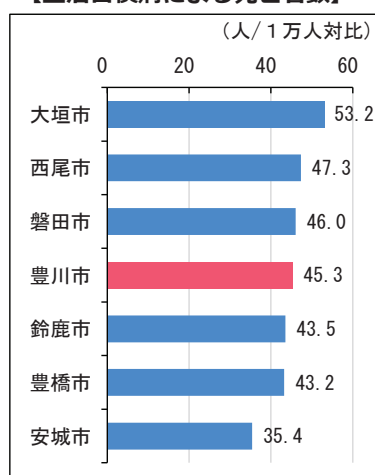
豊川市は、1日当たりのごみ排出量が西尾市に次いで高いものの、CO₂排出量は7都市中6位と豊橋市に次いで低く、また、下水道処理人口普及率は7都市中3位であることから、環境への配慮は平均的であると考えられる。防犯面では、人口1万人当たりの刑法犯認知件数は西尾市に次いで低い。

その一方、人口1万人当たりの交通事故（人身）発生件数は7都市中3位、救急現場到着平均所要時間は同1位と、他都市に比べて高い。また、2014年以降の耐震改修工事実施割合は7都市中5位と、低い部類に属している。

(2) 健康・福祉

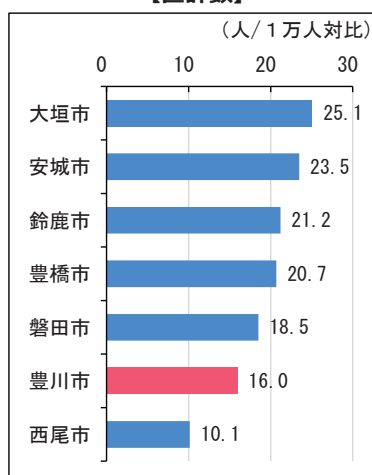
指標名	出典
A. 生活習慣病による死亡者数（人口1万人当たり）	愛知県衛生年報（2017年）等
B. 医師数（人口1万人当たり）	厚労省医師等統計（2018年）
C. 病床数（人口1万人当たり）	厚労省医療施設調査（2018年）
D. 合計特殊出生率	厚労省H20～H24人口動態統計
E. 要支援・要介護認定者割合	厚労省介護保険事業状況報告（2017年）
F. 生活保護数（人口1万人当たり）	愛知県統計年鑑（2017年）等

【生活習慣病による死亡者数】

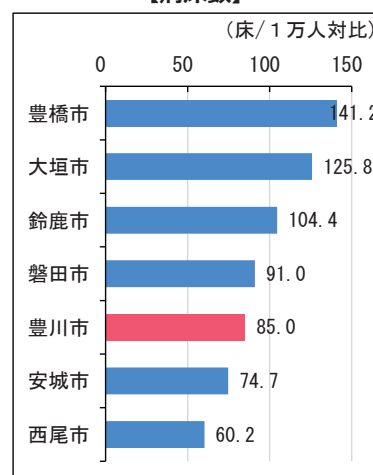


※悪性新生物・脳血管疾患・心疾患を集計

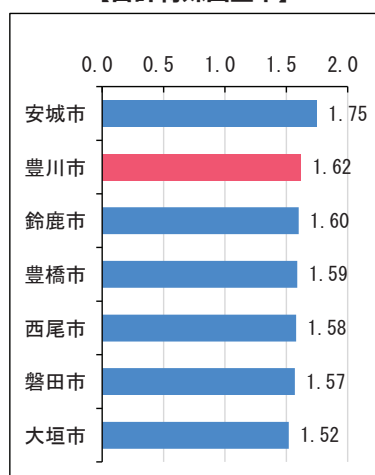
【医師数】



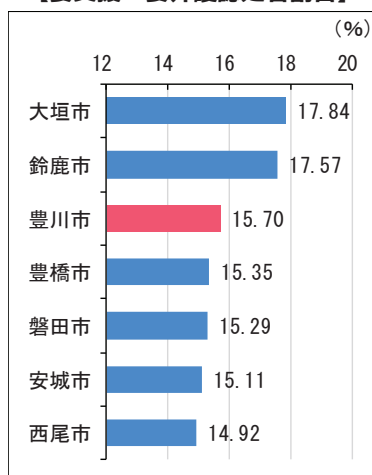
【病床数】



【合計特殊出生率】

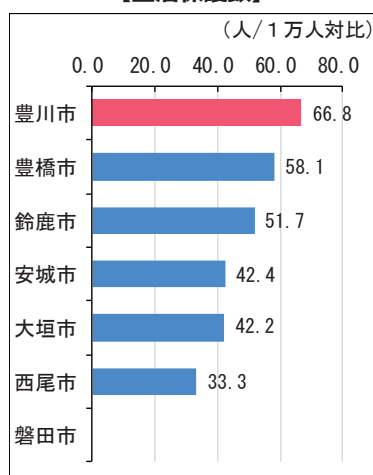


【要支援・要介護認定者割合】



※第1号認定から集計
 ※鈴鹿市は鈴鹿亀山地区広域連合の数値を採用

【生活保護数】



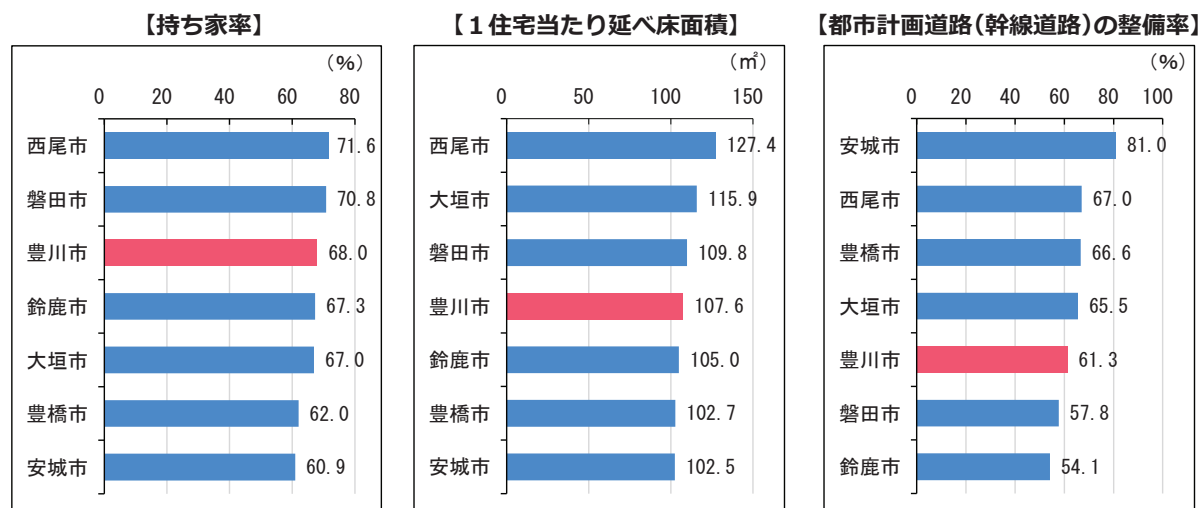
※磐田市はデータなし

【傾向】

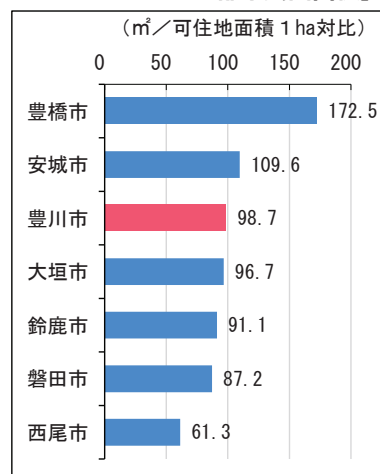
豊川市は、人口1万人当たりの生活習慣病（悪性新生物・脳血管疾患・心疾患の合計）による死亡者数が7都市中4位、合計特殊出生率および要支援・要介護認定者割合がそれぞれ同2位、同3位と、医療や福祉に対する潜在的な需要は他都市と比べてやや高い。その一方、人口1万人当たりの医師数が7都市中6位、病床数が同5位と、低い部類に属している。

(3) 建設・整備

指標名	出典
A. 持ち家率	国勢調査 (2015 年)
B. 1 住宅当たり延べ床面積	住宅・土地統計調査 (2018 年)
C. 都市計画道路 (幹線道路) の整備率	国交省都市計画現況調査 (2017 年度)
D. 可住地面積 1 ha あたりの都市公園面積	総務省公共施設状況調査 (2017 年度) 統計でみる市区町村のすがた 2019



【可住地面積 1 ha あたりの 都市公園面積】



※都市公園面積を可住地面積 (統計でみる市区町村のすがた 2019) で除して算出

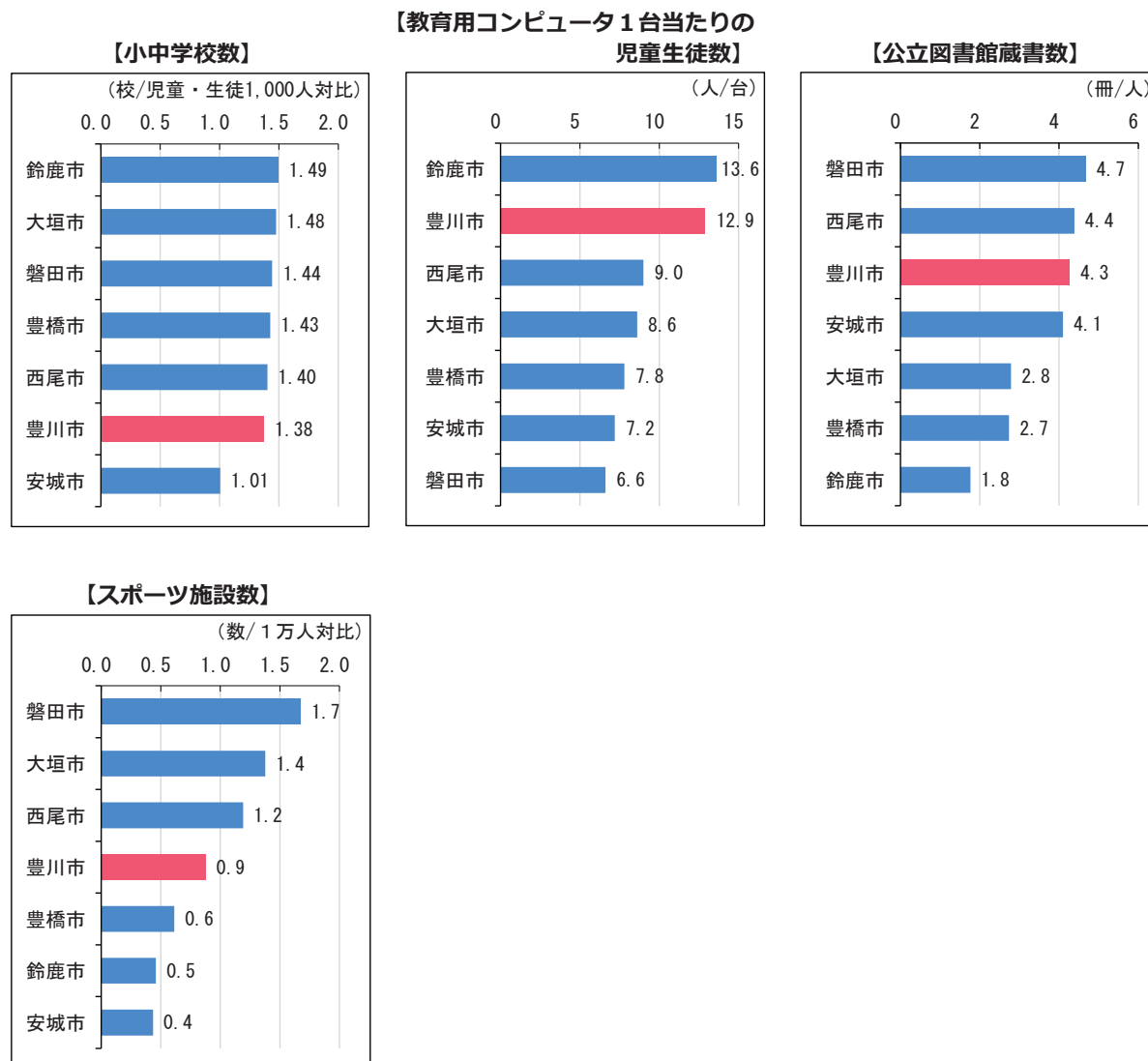
【傾向】

豊川市は、持ち家率が 7 都市中 3 位、1 住宅当たり延べ床面積が同 4 位、可住地面積 1 ha あたりの都市公園面積が同 3 位であり、他都市と比べて比較的高い。

その一方、都市計画道路 (幹線道路) の整備率は 7 都市中 5 位と、他都市に比べてやや低い。

(4) 教育・文化

指標名	出典
A. 小中学校数（児童・生徒 1,000 人当たり）	文科省学校基本調査（2019 年度）
B. 教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数	文科省学校教育情報化実態等調査（2018 年度）
C. 公立図書館蔵書数（人口 1 人当たり）	愛知県統計年鑑（2018 年）等
D. スポーツ施設数（人口 1 万人当たり）	総務省公共施設状況調（2017 年度）



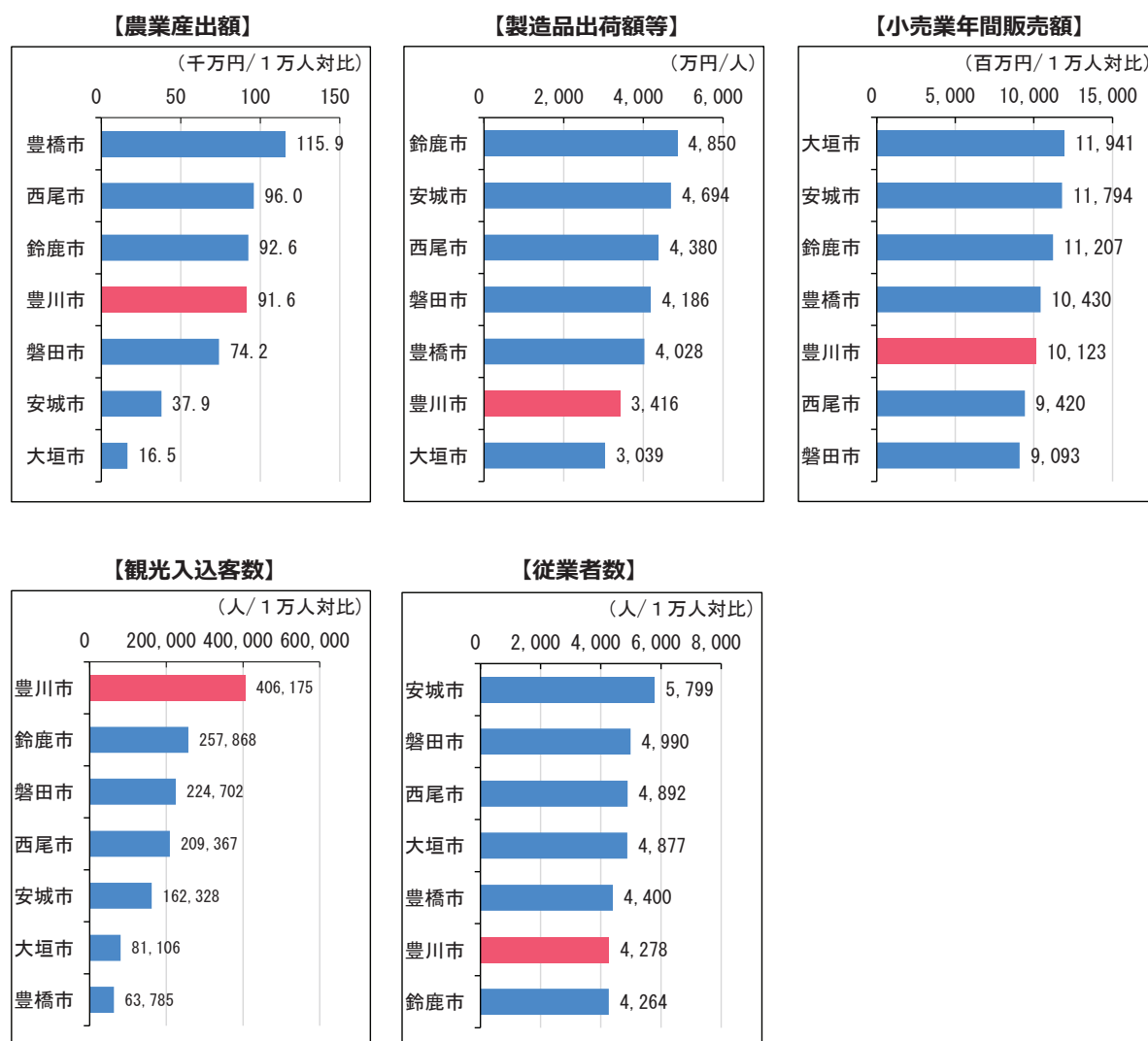
【傾向】

児童・生徒 1,000 人当たりの小中学校数は安城市に次いで低く、また、学校のコンピュータ設置状況は 1 台当たりの利用人数が鈴鹿市に次いで高いことから、教育環境の整備状況は他都市に比べてやや低い。

その一方、公立図書館蔵書数が 7 都市中 3 位、人口 1 万人当たりのスポーツ施設数は同 4 位であり、文化に関する公共施設の整備状況は他都市に比べてやや高い。

(5) 産業・雇用

指標名	出典
A. 農業産出額（人口1万人当たり）	農水省市町村別農業産出額（2018年）
B. 製造品出荷額等（従業者1人当たり）	経産省工業統計調査（2018年）
C. 小売業年間販売額（人口1万人当たり）	総務省経済センサス活動調査（2016年）
D. 観光入込客数（人口1万人当たり）	愛知県観光レクリエーション利用者統計（2018年）
E. 従業者数（人口1万人当たり）	総務省経済センサス活動調査（2016年）



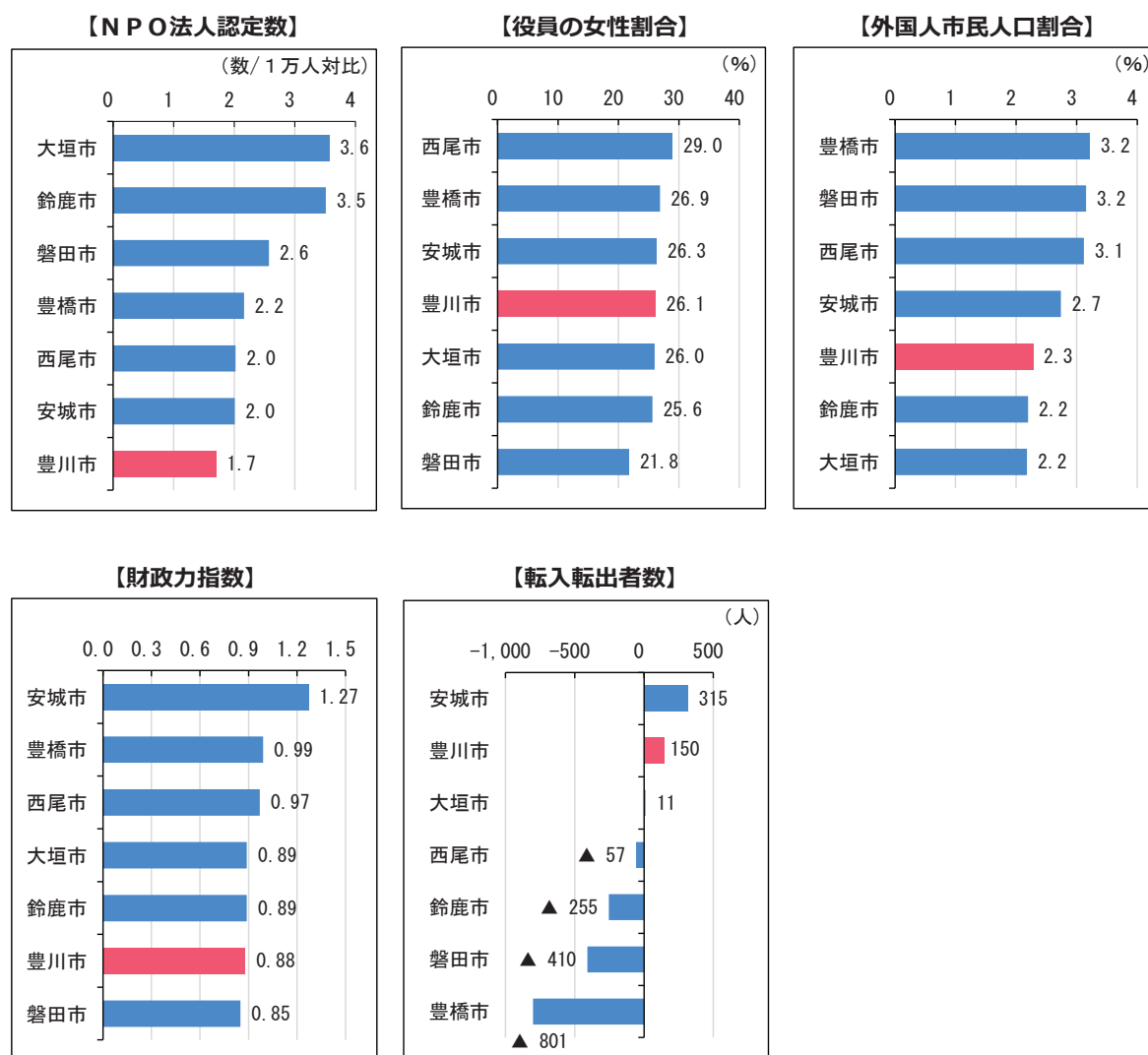
【傾向】

豊川市は、観光入込客数が7都市中1位であり、人口1万人当たりの入込客数は他都市に比べて突出して高い。

その一方、人口1万人当たりの従業者数は、7都市中6位となっている。また、人口1万人当たりの農業産出額は同4位、従業員1人当たりの製造品出荷額等は同6位、人口1万人当たりの小売業年間販売額は同5位となっている。

(6) 地域・行政

指標名	出典
A. NPO法人認定数（人口1万人当たり）	内閣府NPO認証数（2019年）
B. 役員の女性割合	国勢調査（2015年）
C. 外国人市民人口割合	国勢調査（2015年）
D. 財政力指数	総務省市町村別決算状況調査（2018年度）
E. 転入転出者数	統計でみる市区町村のすがた 2019



【傾向】

豊川市は、人口1万人当たりのNPO法人認定数が7都市中で最も低い。また、役員の女性割合は7都市中4位、外国人市民人口割合は同5位と、地域コミュニティの形成や、多様な人を受け入れ、それら人々が活躍する環境の整備状況は他都市に比べてやや低い。また、財政力指数は7都市中6位と、低い部類に属している。

その一方、転入転出者数は7都市中2位であり、安城市に次いで多い。なお、社会増（転入者が転出者より多い状態）は豊川市を含めて3都市であり、他4都市はマイナスとなっている。

VI. 豊川市の強み・弱みの分析結果

政策分野別都市間比較の結果

各政策分野における比較都市との結果から、豊川市の強みと弱みについて、以下のとおり整理した。

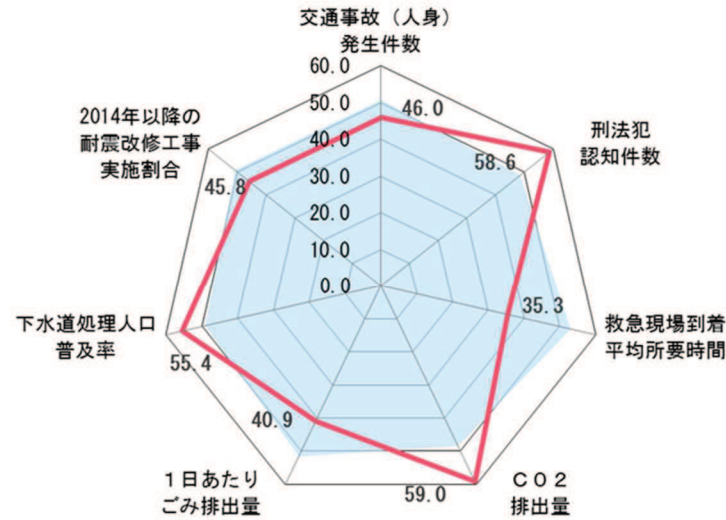
	強み	弱み
政策 1	○刑法犯認知件数がやや低い ○CO ₂ 排出量がやや抑えられている	○救急車の現場到着所要時間が長い ○ごみの排出量がやや多い
政策 2	○合計特殊出生率がやや高い	○生活保護数が多い ○医師数や病床数が比較的少ない
政策 3	○持ち家率や1住宅当たり延べ床面積など、居住環境は比較的良い	○道路の整備状況が比較的低い
政策 4	○文化に関する公共施設は比較的充実している	○小中学校で児童生徒が利用できるコンピュータの数が少ない
政策 5	○地域資源を活用した観光振興が進んでいる	○従業者数比率がやや低い ○製造品出荷額等がやや低い
政策 6	○転入出者数では転入超過となっている	○NPO法人認定数が少ない ○財政力指数がやや低い

豊川市第6次総合計画 政策分野別 都市間比較レーダーチャート

比較対象とした6都市の各指標の平均値と豊川市の値の偏差値を比較しレーダーチャート化
 (6都市：愛知県豊橋市・西尾市・安城市・岐阜県大垣市・三重県鈴鹿市・静岡県磐田市)

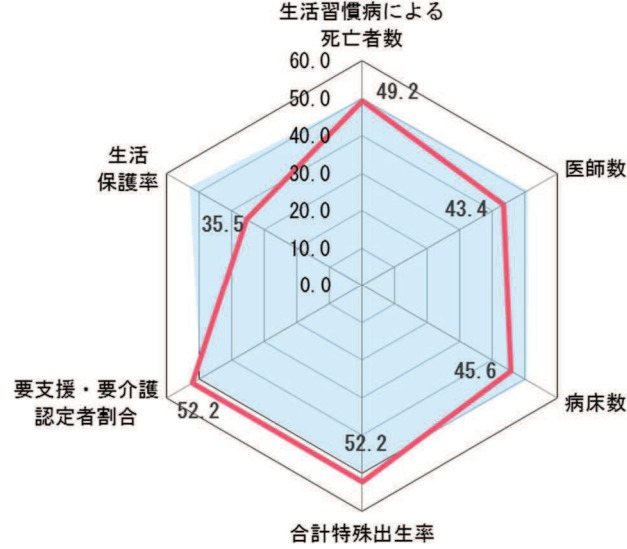
塗りつぶし部分・・・6都市平均
豊川市

政策1【安全・安心】



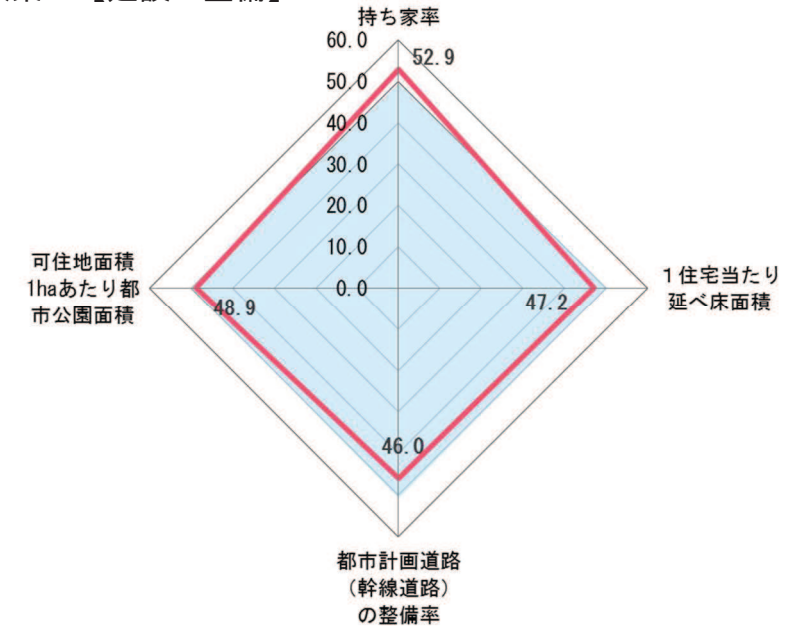
SDGs 目標	総合戦略 KPI	指標名	実数		偏差値	
			豊川市	6都市平均	豊川市	6都市平均
★	★	交通事故発生件数(人/1万人)	56.7人	47.6人	46.0	50.7
		刑法犯認知件数(件/1万人)	51.6件	77.3件	58.6	48.6
		救急現場到着時間(分)	9.0分	8.0分	35.3	52.9
★		CO2排出量(tCO2/人)	8.5tCO2	11.1tCO2	59.0	48.5
★		1日あたりごみ排出量(g/人日)	1015.7g	917.0g	40.9	51.5
★		下水道処理人口普及率(%)	83.2%	76.7%	55.4	49.1
		耐震改修工事実施割合(%)	2.2%	2.5%	45.8	50.7

政策2【健康・福祉】



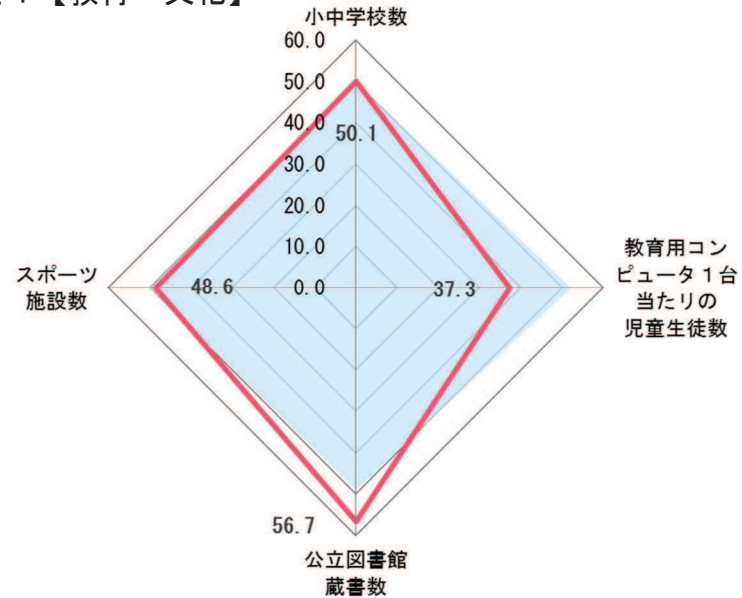
SDGs 目標	総合戦略 KPI	指標名	実数		偏差値	
			豊川市	6都市平均	豊川市	6都市平均
★		生活習慣病による死亡者数(人/1万人)	45.3人	44.8人	49.2	50.1
★		医師数(人/1万人)	16.0人	19.8人	43.4	51.1
		病床数(床/1万人)	85.0床	99.5床	45.6	50.7
	★	合計特殊出生率	1.62	1.60	52.2	49.6
		要支援・要介護割合(%)	15.70%	16.01%	52.2	49.6
		生活保護率(%)	6.7%	4.6%	35.5	52.9

政策3【建設・整備】



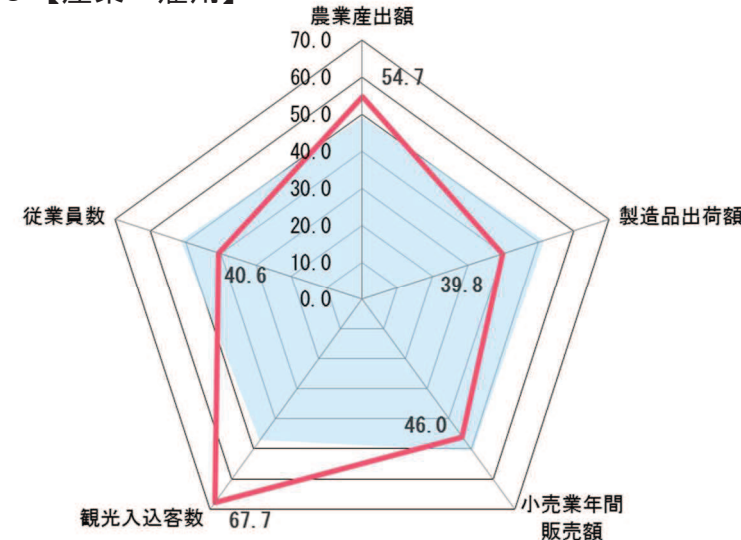
SDGs 目標	総合戦略 KPI	指標名	実数		偏差値	
			豊川市	6都市平均	豊川市	6都市平均
		持ち家率(%)	68.0%	66.6%	52.9	49.5
		1住宅あたり延べ床面積(m ²)	107.6m ²	110.6m ²	47.2	50.5
		都市計画道路整備率(%)	61.3%	65.3%	46.0	50.7
★		可住地面積1haあたり都市公園面積(m ²)	98.7m ²	103.1m ²	48.9	50.2

政策4【教育・文化】



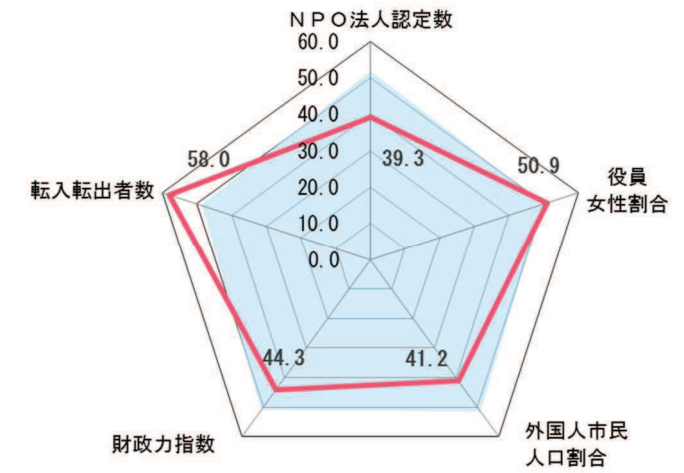
SDGs 目標	総合戦略 KPI	指標名	実数		偏差値	
			豊川市	6都市平均	豊川市	6都市平均
		小中学校数(校/児童・生徒千人)	1.38校	1.40校	50.1	50.0
★		教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)	12.9人	8.8人	37.3	52.1
		公立図書館蔵書数(冊/人)	4.3冊	3.4冊	56.7	48.9
		スポーツ施設数(施設/1万人)	0.9施設	1.0施設	48.6	50.2

政策5【産業・雇用】



SDGs 目標	総合戦略 KPI	指標名	実数		偏差値	
			豊川市	6都市平均	豊川市	6都市平均
★	★	農業産出額(千万円/1万人)	92千万円	72千万円	54.7	49.2
	★	製造品出荷額(万円/人)	3,416万円	4,196万円	39.8	51.7
	★	小売業年間販売額(百万円/1万人)	10,123百万円	10,647百万円	46.0	50.7
	★	観光入込客数(人/1万人)	406,175人	166,526人	67.7	47.0
		従業員数(人/1万人)	4,278人	4,870人	40.6	51.6

政策6【地域・行政】



SDGs 目標	総合戦略 KPI	指標名	実数		偏差値	
			豊川市	6都市平均	豊川市	6都市平均
		NPO法人認定数(数/1万人)	1.7法人	2.6法人	39.3	51.8
★		役員的女性割合(%)	26.1%	25.9%	50.9	49.8
		外国人市民人口割合(%)	2.3%	2.8%	41.2	51.5
★		財政力指数	0.88	0.98	44.3	51.0
		転入転出者数(人)	150.0人	-199.5人	58.0	48.7

第3. 人口の社会増に係る要因分析

近年における市内人口の社会増に係る要因分析にあたって

豊川市の人口は2015年にピークを迎えて以降は減少に転じているが、他地域からの転入を意味する人口の社会増は続いている。

人口の社会増減は、市内の再開発や区画整理、公共交通機関の整備、子育て環境や介護の充実、近隣市で起きた変化等、市内外のさまざまな要因が複合的に影響すると考えられる。そこで、本節では、「人口推移のデータ」「転入・転出に関するアンケート調査」「各種統計指標との比較」「社会増をしている都市間比較」にて社会増につながる要因を分析した。

(1) 人口推移のデータを用いた分析

2010年から2018年にかけての人口増減数を年代別・中学校区別にみると、中部中学校区・西部中学校区・代田中学校区・一宮中学校区の4区で人口が増加しており、市内の人口増加を牽引している。また、年代を0～14歳でみると、中部中学校区・西部中学校区・代田中学校区の3区、0～64歳でみると、中部中学校区の1区で人口の増加がみられる。

【2010年と2018年の人口増減数】

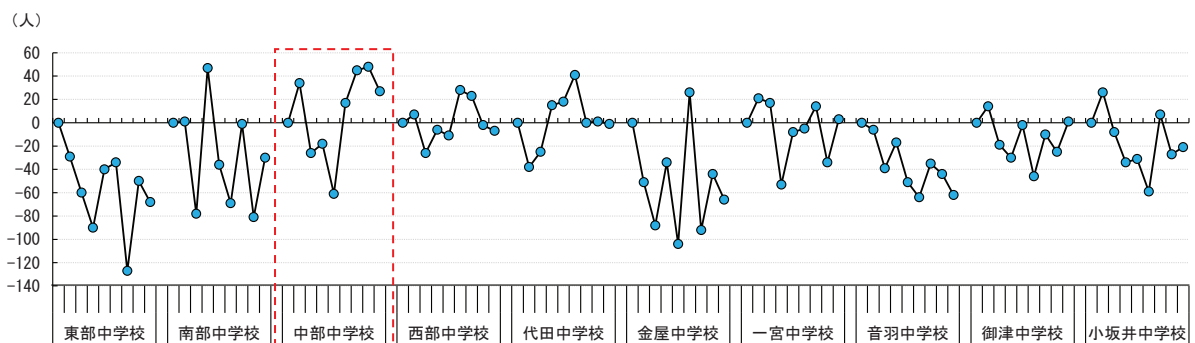
	東部 中学校区	南部 中学校区	中部 中学校区	西部 中学校区	代田 中学校区	金屋 中学校区	一宮 中学校区	音羽 中学校区	御津 中学校区	小坂井 中学校区	合計
0-14歳	△ 498	△ 302	66	6	11	△ 453	△ 45	△ 318	△ 117	△ 147	△ 1,797
15-64歳	△ 1,195	△ 962	△ 10	△ 539	△ 249	△ 809	△ 990	△ 517	△ 593	△ 1,134	△ 6,998
小計	△ 1,693	△ 1,264	56	△ 533	△ 238	△ 1,262	△ 1,035	△ 835	△ 710	△ 1,281	△ 8,795
65歳以上	1,431	1,026	813	1,047	910	934	1,039	548	399	1,181	9,328
合計	△ 262	△ 238	869	514	672	△ 328	4	△ 287	△ 311	△ 100	533

※上表は、0～14歳および15～64歳のいずれかが増加した中学校区を赤字で示している。

※出典：「人口動向基礎データ（住民記録システムから豊川市が作成したデータ）」より作成

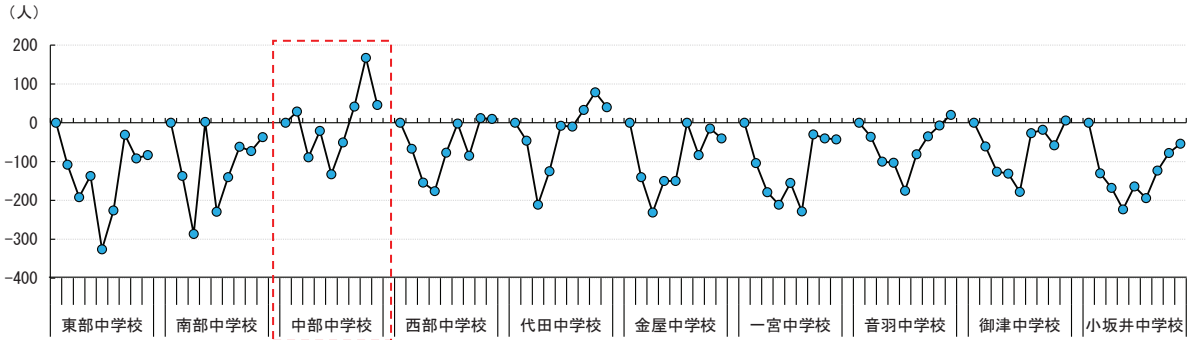
次に、2010年と2018年における中学校区別の対前年増減数推移を年代別にみると、0～14歳および15～64歳の人口は多くの中学校区で減少傾向にあるものの、中部中学校区と代田中学校区は、直近2～3年で増加が続いている。特に中部中学校区の増加は、他と比べて顕著である。なお、65歳以上の人口はすべての中学校区において毎年増加しており、高齢化の進展がうかがえる。

【2010年から2018年の対前年増減数推移（0～14歳）】



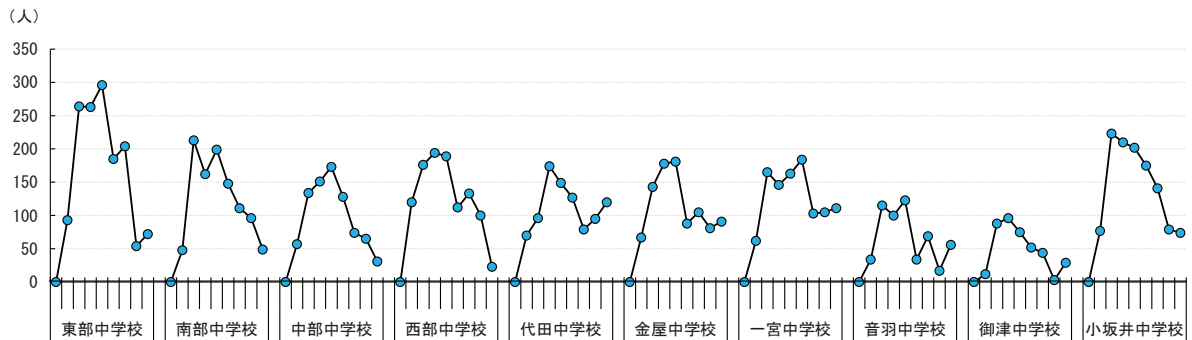
※上グラフは、2010年を0とした時の対前年増減数の推移であり、総人口の増減数推移は示していない。

【2010年から2018年の対前年増減数（15～64歳）】



※上グラフは、2010年を0とした時の対前年増減数の推移であり、総人口の増減数推移は示していない。

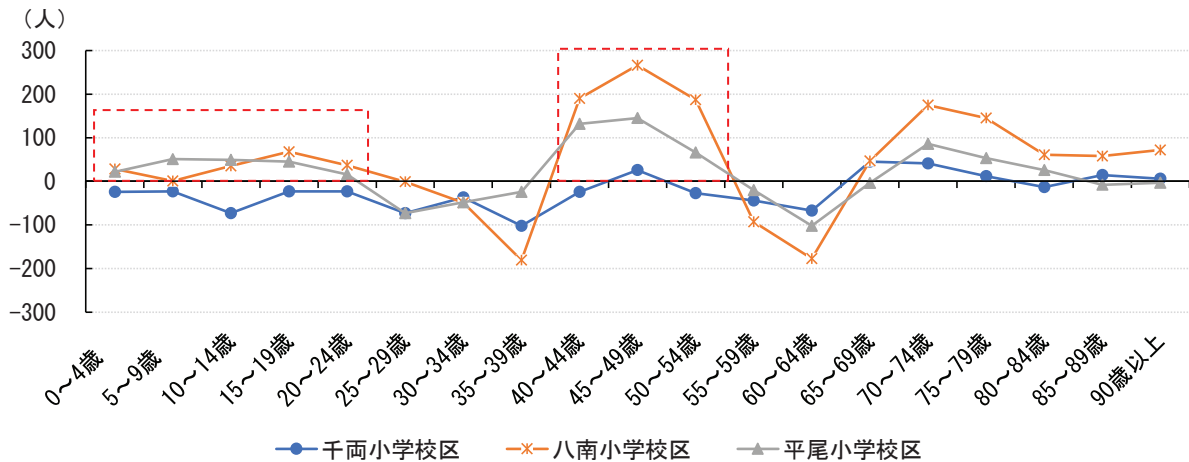
【2010年から2018年の対前年増減数（65歳以上）】



※上グラフは、2010年を0とした時の対前年増減数の推移であり、総人口の増減数推移は示していない。

市内で唯一0～64歳の人口が増加している中部中学校区について、同区を小学校区に分割した上でそれぞれの学区の人口推移を年代別にみると、八南小学校区および平尾小学校区で0～24歳の人口と40～54歳の人口が増加している。これら年齢区分は一般的な親子世帯が同居する世帯の年齢構成と類似していることから、八南小学校区や平尾小学校区の人口増は、他地域から家族世帯が多く移り住んできたためと考えられる。

【2010年と2018年の中部中学校区における年齢別人口増減数】



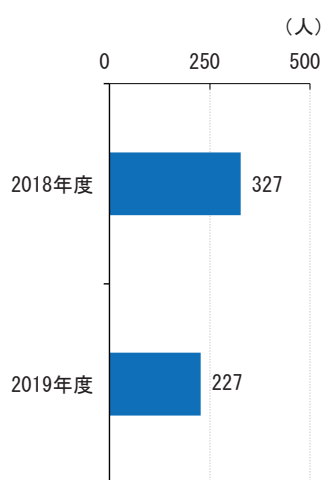
中部中学校区を含む地域は、1995年から2025年にかけて豊川西部土地区画整理事業が行われており、当該事業によって道路・水路・公園等の公共施設改善や居住環境の向上をはじめとした基盤整備が進められている。このことが地域の魅力を高め、他地域からの人口吸引につながったと考えられる。また、上記以外にもさまざまな要因が複合的に関与していると考えられるが、区画整理をはじめとした居住環境の向上は、社会増に寄与する要因のひとつであるといえる。

(2) 転入・転出に関するアンケート調査を用いた分析

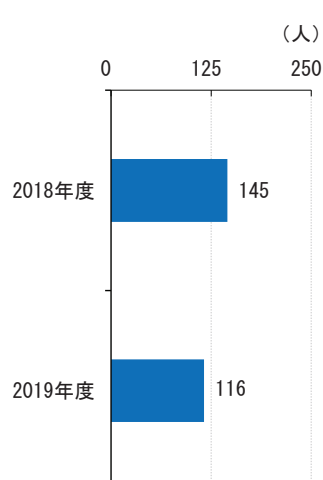
豊川市を含む東三河8市町村は、2018年から「人口減少問題に関するアンケートのお願い」と称する転入・転出に関するアンケート調査を実施している。同調査は、「転入・転出の別」「転入前・転入先の市町村名」等、計7項目の設問から構成されており、2018年度には30,433件、2019年度には19,005件の回答を得た。これらアンケート調査結果を用いて近隣自治体からの社会増減とその要因を分析した。

まず、豊橋市との転入・転出状況を見ると、2018年度は327人の転入超過、2019年度は227人の転入超過だった。また、新城市との転入・転出状況を見ると、2018年度は145人の転入超過、2019年度は116人の転入超過と、豊橋市および新城から安定的に人口流入が続いている。

【豊橋市からの移動状況】



【新城市からの移動状況】



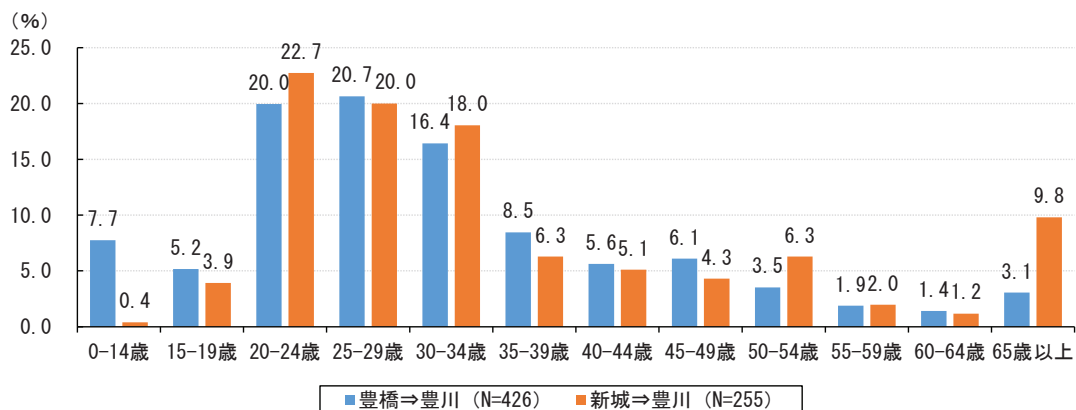
	豊橋市からの移動状況		新城市からの移動状況	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
転入者数	844人	426人	249人	255人
転出者数	517人	199人	104人	139人
差分	327人	227人	145人	116人

※上のグラフと表は、豊橋市窓口および新城市窓口の調査結果を用いて作成している。

※出典：「人口減少問題に関するアンケート調査結果」より作成

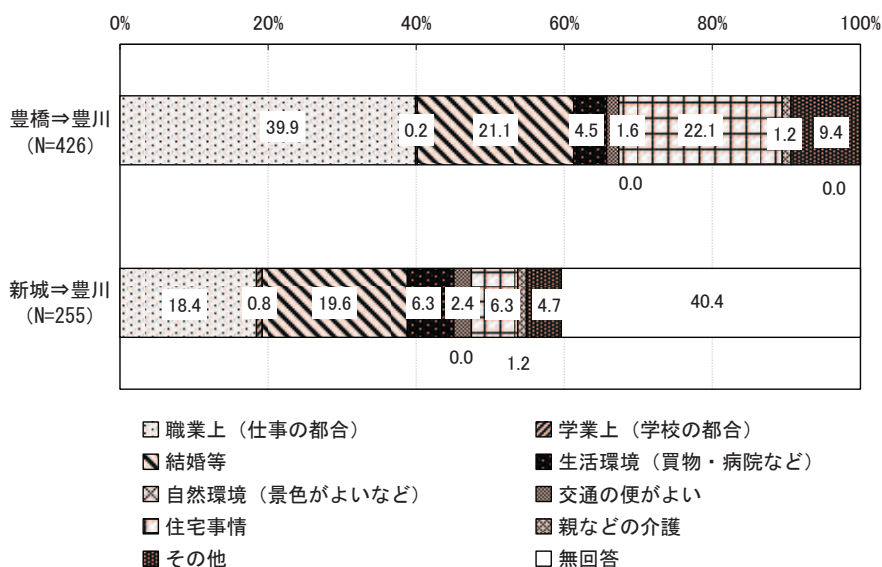
次に、これら2市からの転入者を年齢別にみると、豊橋市からの転入者で最も多い年齢は「25～29歳」の20.7%であり、「20～24歳」の20.0%、「30～34歳」の16.4%が続いている。また、新城市からの転入者で最も多い年齢は「20～24歳」の22.7%であり、「25～29歳」の20.0%、「30～34歳」の18.0%が続いている。この結果から、豊橋市や新城市からの転入者は、20代から30代前半にかけての年代が多い。なお、男女別にみてもボリュームゾーンはともに20～34歳であった。

【豊橋市と新城市からの年齢別転入者数（2019年度）】



続いて、豊橋市と新城市から転入した理由をみると、豊橋市からの転入理由で最も多いのが「職業上（仕事の都合）」の39.9%であり、「住宅事情」の22.1%、「結婚等」の21.1%が続いている。また、新城市からの転入理由で最も多いのが「結婚等」の19.6%であり、「職業上（仕事の都合）」の18.4%、「生活環境（買物・病院など）」および「住宅事情」の6.3%が続いている。

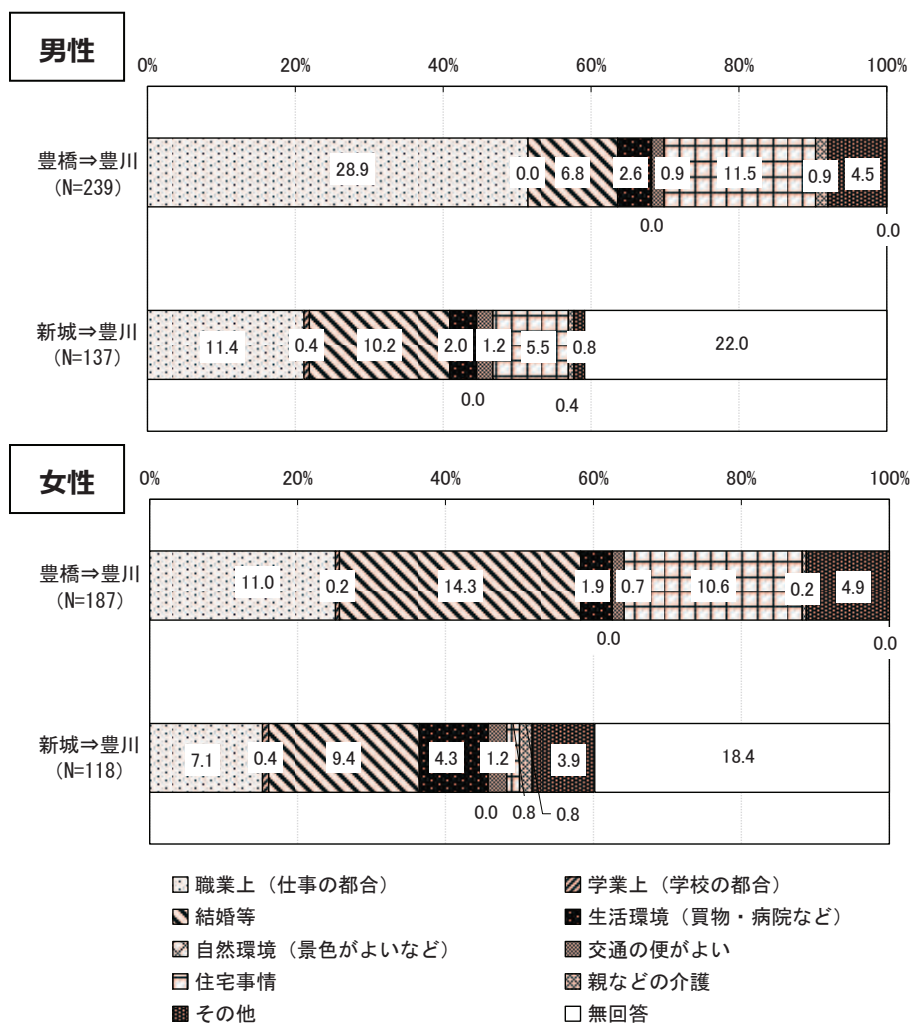
【豊橋市と新城市からの転入理由（2019年度）】



転入理由を男女別にみると、両者ともに「職業上（仕事の都合）」「結婚等」「住宅事情」が上位を占め、特に男性は「職業上（仕事の都合）」、女性は「結婚等」が多い。回答のうち「無回答」を除いた場合、豊橋市、新城市ともに、「職業上（仕事の都合）」と「結婚等」

を理由とする転入者が、概ね全体の6割程度となっている。

【豊橋市と新城市からの転入理由（2019年度 男女別）】



以上より、豊橋市や新城市からの転入は、ライフイベントが比較的集中する20代から30代前半にかけて多いことがわかった。特に、結婚や住宅購入をきっかけに豊川市へ転入する人が多いことから、豊川市の魅力的な居住環境や生活環境が近年の社会増に寄与した理由のひとつとして考えられる。

なお、豊川市への転出理由を近隣自治体でみると、多数の自治体で「結婚等」が挙げられた。また、「生活環境（買物・病院など）」も3自治体が挙げているなど、豊川市は東三河の中で生活しやすいまちであると近隣自治体の住民から評価されていると考えられる。

【近隣自治体からの転入理由（2019年度）】

	1位	2位	3位
豊橋市	職業上（仕事の都合）	住宅事情	結婚等
田原市	結婚等	職業上（仕事の都合）	その他
蒲郡市	結婚等	職業上（仕事の都合）	その他
新城市	結婚等	職業上（仕事の都合）	住宅事情、生活環境（買物・病院など）
設楽町	結婚等、その他	—	—
東栄町	結婚等	生活環境（買物・病院など）	—
豊根村	職業上（仕事の都合）、生活環境（買物・病院など）	—	—

※設楽町・東栄町・豊根村は、2位以下の同順位が複数あったため記載していない。

(3) 各種統計指標との相関係数を用いた分析

これまでの分析を踏まえ、豊川市と同等の人口を有する自治体データにより、人口の社会増減の割合と、産業構造・インフラ環境、居住・生活環境に係る各種統計指標との相関をみることで、人口の社会増の要因を掘り下げる。

手順として、総務省の住民基本台帳人口の人口動態（市区町村別）統計より平成31年1月1日時点の人口が15～20万人の自治体（50市）を抽出し、平成27年1月1日から平成30年12月31日までの人口の社会増減数を平成31年1月1日時点の人口で除した割合（以下、「人口社会増減率」という。）を算出する。

【豊川市と同等の人口を有する自治体の人口社会増減率】

	都道府県名	市区町村名	H31.1.1 総人口	H27→H31 社会増減率		都道府県名	市区町村名	H31.1.1 総人口	H27→H31 社会増減率
1	北海道	釧路市	170,364人	-2.00%	26	神奈川県	秦野市	161,628人	-0.61%
2	北海道	帯広市	166,889人	0.02%	27	新潟県	上越市	193,275人	-1.25%
3	北海道	苫小牧市	171,811人	-0.27%	28	富山県	高岡市	171,984人	0.15%
4	青森県	弘前市	172,031人	-1.29%	29	山梨県	甲府市	188,774人	-0.90%
5	茨城県	日立市	180,304人	-2.51%	30	長野県	上田市	158,111人	0.50%
6	茨城県	ひたちなか市	159,259人	0.24%	31	岐阜県	大垣市	161,539人	0.11%
7	栃木県	栃木市	161,363人	0.83%	32	静岡県	沼津市	195,986人	-1.07%
8	栃木県	小山市	167,480人	1.45%	33	静岡県	磐田市	170,038人	0.46%
9	埼玉県	熊谷市	197,731人	-0.39%	34	愛知県	豊川市	186,454人	1.08%
10	埼玉県	狭山市	151,661人	-0.32%	35	愛知県	刈谷市	151,778人	0.53%
11	埼玉県	新座市	165,336人	1.40%	36	愛知県	安城市	189,157人	1.13%
12	埼玉県	久喜市	153,709人	0.67%	37	愛知県	西尾市	172,278人	1.76%
13	千葉県	野田市	154,727人	0.91%	38	愛知県	小牧市	152,971人	-0.46%
14	千葉県	佐倉市	175,833人	0.36%	39	三重県	松阪市	164,568人	-0.87%
15	千葉県	習志野市	173,205人	3.41%	40	京都府	宇治市	187,138人	-1.06%
16	千葉県	流山市	190,534人	8.14%	41	大阪府	岸和田市	195,350人	-1.34%
17	千葉県	八千代市	198,858人	2.36%	42	大阪府	和泉市	186,060人	-0.19%
18	千葉県	浦安市	169,443人	2.70%	43	兵庫県	川西市	158,003人	-0.42%
19	東京都	立川市	183,822人	2.96%	44	鳥取県	鳥取市	188,286人	-1.10%
20	東京都	三鷹市	187,199人	2.47%	45	島根県	出雲市	175,790人	1.82%
21	東京都	小平市	193,596人	3.39%	46	広島県	東広島市	187,718人	1.61%
22	東京都	日野市	185,393人	2.38%	47	山口県	宇部市	165,409人	-1.27%
23	東京都	東村山市	150,789人	0.72%	48	山口県	山口市	192,246人	0.05%
24	神奈川県	鎌倉市	176,369人	1.36%	49	愛媛県	今治市	160,178人	-0.65%
25	神奈川県	小田原市	191,557人	-0.25%	50	宮崎県	都城市	165,433人	-0.63%

※ 人口社会増減率がマイナスとなった市に網掛け

※ 出典：「総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

<傾向>

- ・ 50市のうち、平成27年から平成31年にかけて、人口が増加した市は29市、減少した市は21市である。
- ・ 最も人口が増加した市は千葉県流山市で8.14%、最も人口が減少した市は茨城県日立市で、-2.51%となっている。

次に、平成27年度時点（平成27年度の統計値がない指標は平成27年度以前の直近の統計値）の産業構造や居住環境等に関する各種統計指標とのかの相関係数を算出することで、人口の社会増と相関のある指標を抽出した。

【人口社会増減率と各種統計指標の相関係数】

統計指標の種類	相関係数	統計指標の種類	相関係数
1 10万人当たり外国人口	0.247	13 最寄駅まで1km以内の住宅戸数割合	0.556
2 第1次産業就業者比率	-0.277	(以下、すべて可住地面積あたり)	
3 第2次産業就業者比率	-0.222	14 保育所数	0.519
4 第3次産業就業者比率	0.289	15 小学校数	0.499
5 都道府県別求人倍率	0.238	16 中学校数	0.438
6 市町村別完全失業率	-0.479	17 高校数	0.376
7 他市区町村への通勤者比率	0.575	18 一般病院数	0.304
8 他市区町村からの通勤者比率	0.203	19 一般診療所数	0.466
9 区画整理事業施工中面積	0.498	20 介護老人福祉施設数	0.443
10 道路(幹線街路)整備率	-0.112	21 図書館数	0.615
11 歩道整備率	0.533	22 飲食店数	0.395
12 1住宅当たり延べ床面積	-0.305	23 大型小売店及び総合スーパー数	0.509

※相関係数が0.5を超える統計指標に網掛け

※出典：「国勢調査、統計で見る市区町村のすがた、国土交通省住宅・土地統計調査、都市計画現況調査」より作成

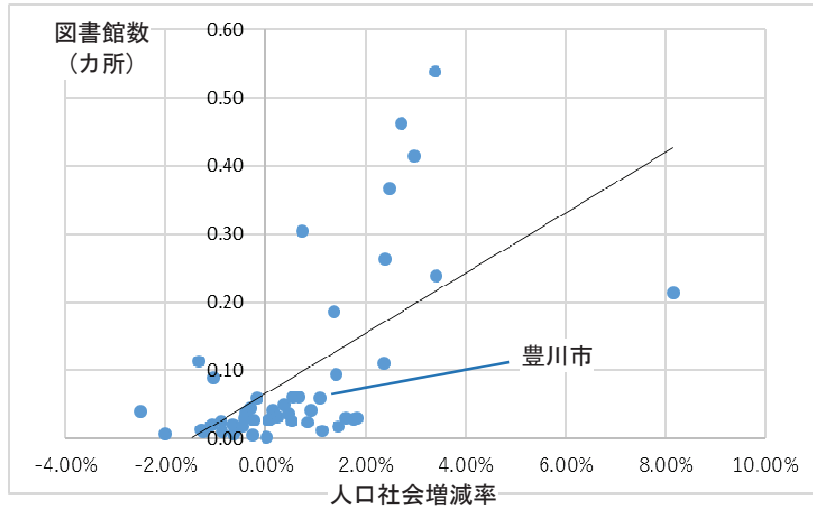
相関係数とは	相関係数の目安	
2種類のデータの関係性の強さを-1から1までの数値で表したものの。	0.7~1.0	かなり強い正の相関がある
	0.4~0.7	正の相関がある
	0.2~0.4	弱い正の相関がある
	-0.2~0.2	ほとんど相関がない
	-0.4~-0.2	弱い負の相関がある
	-0.7~-0.4	負の相関がある
	-1.0~-0.7	かなり強い負の相関がある

<傾向>

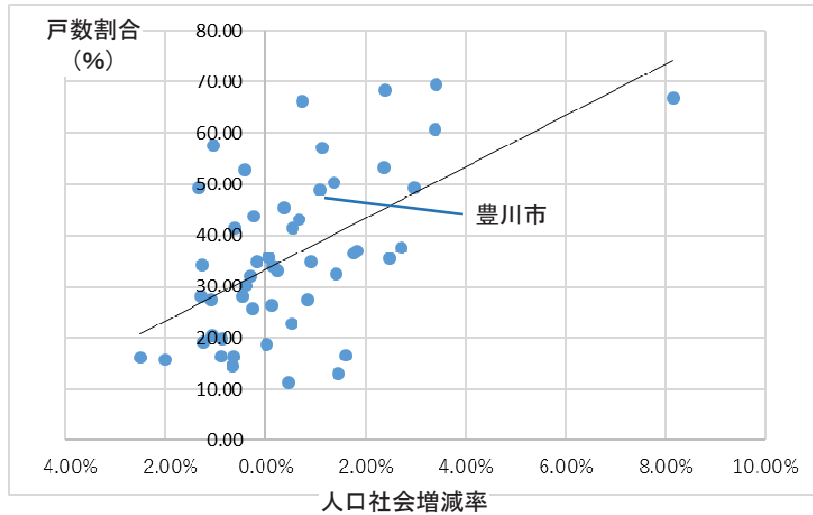
- ・最も高い相関がみられた指標は、可住地面積あたりの図書館数であった。
- ・居住環境について、人口社会増と正の相関度合が高い施設は、順に、図書館、駅、保育所、大型小売店および総合スーパーとなる。
- ・インフラ環境については、道路（幹線街路）整備率に相関がみられない一方で、歩道整備率では正の相関がみられる。また、区画整理事業施工中面積についても一定の正の相関がある。
- ・産業種類別の就業者比率では相関は薄い、市町村別完全失業率とは、負の相関がある。

人口社会増減率と各種統計指標の相関図（散布図）

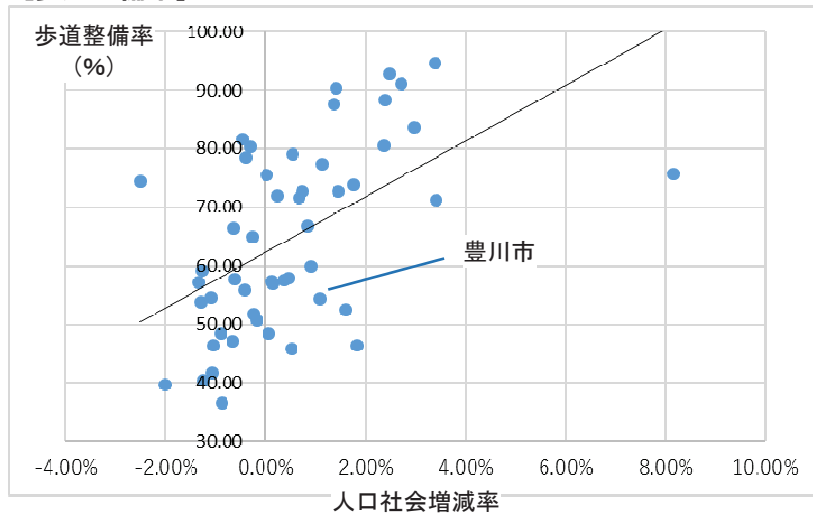
【可住地面積 1 km²あたり図書館数】



【最寄駅まで 1km 以内の住宅戸数割合】



【歩道整備率】



(4) 社会増をしている都市間比較を用いた分析

これまでの分析から、豊川市は家族世帯や、これから世帯を持とうとする比較的若年層を中心に「住みよい」まちであると評価されていることが社会増につながっていると推察される。各種統計指標の分析により、一定の相関は把握できたが、社会増にはさまざまな要因が複合的に関与していると考えられる。

そこで、豊川市と同様に社会増をしている自治体の中から、子育て世帯（これから世帯を持とうとする潜在的な子育て世帯を含む）にとって「住みよい」とされる取組をしているまちを選定し、それら自治体の取組内容を整理した。

① 焼津市（静岡県）

焼津市は、2018年度の人口動態で「社会増」に転じたが、2011年の東日本大震災以降は市街地が津波浸水想定区域にあること等を理由に敬遠され、転出超過が続いていた。

このような状況を市は重く受け止め、夫婦のいずれかが40歳以下の世帯を対象にした住宅取得補助などの子育て世代に手厚い施策が実施したことで人口が徐々に持ち直すようになった。

<市の取組>

○移住・定住に関する支援事業

- ・子育て世帯マイホーム取得応援事業（通称：住みいる120）

焼津市内に新たに土地を購入し、住宅を新築または購入した場合に最大120万円の支援を実施

- ・中古住宅流通促進奨励金

焼津市内に土地と中古住宅を購入した対象世帯に最大80万円の支援を実施

- ・若者世帯定住支援奨励金（通称：Get!ヤイヅ230ワイド）（事業終了済み）

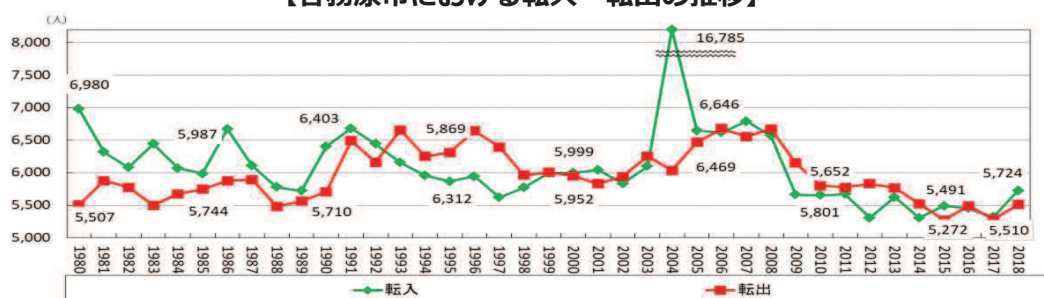
焼津市内に新たに土地と住宅を取得した若者世帯に対し最大230万円の支援

② 各務原市（岐阜県）

各務原市は、転入と転出は年によって上下が異なりながらも、転入・転出ともに概ね5,500人前後で互いに均衡しながら推移している。同市は「選ばれる都市」の実現に向け、市のブランドイメージを確立することで移住定住人口の増加を図る「各務原市シティプロモーション戦略プラン」を2016年2月に策定した。

本戦略では、東海3県に居住している20～30代の若い世代をメインターゲット層に設定し、「ちょっといい暮らし」の取組が功を奏したことで社会増につながった。

【各務原市における転入・転出の推移】



出典：各務原市人口ビジョン令和元年度改訂版

<市の取組>

- 20～30代をメインターゲット層にしたシティプロモーション戦略プランの策定
- 移住定住ウェブサイトの整備
- 各務原市東京圏からの移住支援事業
 - ・各務原市への移住・定住の促進および中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）から市内に移住者に対して、岐阜県と共同して最大100万円の移住支援金支給を実施

③ 草津市（滋賀県）

草津市は、宅地開発・大学の開学・製造業の拠点立地等を通じて人口増加が続く地方都市として発展している。また、京都・大阪への通勤圏としてのベッドタウンと市内の大学への通学者と通勤者が集まる「多機能都市」としての特性を有している。

同市には、女性を含めた20～30歳代が多数転入しており、特に住宅購入や子どもの小学校入学等のライフイベントを迎える子育て世代のファミリー層から高い支持を得ている。

<市の取組>

- 子ども・子育ての支援
 - ・人口増加に伴うニーズに応じた保育所の定員増や小学校の分離新設等による教育・保育環境の充実等、家庭や地域などで安心して子育てできる支援施策を実施
- 先進的な学校教育への取組
 - ・学校ICT等を取り入れた特色ある教育施策を重点的に実施

④ 安城市（愛知県）

安城市は、国や県の人口が減少傾向を辿っているのとは対照的に、良好な地域経済環境に支えられ増加を続けている。同市の人口移動に関する特徴として、男性の社会移動の規模が女性に比べて大きいこと、特に20歳代の男性の社会増が顕著であること、0～9歳の子どもを持つ世帯の社会減の傾向にあることが挙げられている。

第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020）によると、人口の将来展望に当たっては、住宅市街地の整備や住宅供給等の転入促進策によって、転出者を抑制するとともに転入者の呼び込みを図っている。

<市の取組>

- ・駅周辺の区画整理事業の推進
- ・新たな住宅市街地の整備

【安城市の人口促進施策】

基本的方向2 良好な住宅地の供給

転出者の抑制と転入者の受け皿の確保、土地の有効活用・高度利用の促進、滞留できる憩いの空間の創出によるまちの魅力の向上、強靱かつ持続可能な都市の実現を図ることなどにより、良好な住宅地を供給していきます。

取組内容

- ① 転出者の抑制と転入者の受け皿を確保するため、安城南明治土地区画整理事業及び安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業の実施により、良質な住宅用地の供給を推進します。また、JR 三河安城駅周辺において、新たな住宅市街地の整備を検討します。
- ② 土地の有効活用・高度利用を促進するため、区画整理事業と連携した土地の集約などにより、中心市街地の活性化に資する店舗やマンションの立地誘導について検討します。
- ③ 滞留できる憩いの空間の創出によりまちの魅力を高めるため、まちに対する民間投資の促進と、多様な担い手と連携した公共的空間の積極的活用による交流空間の整備、活用に努めます。
- ④ 強靱かつ持続可能な都市の実現を図るため、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を進め、地域におけるエネルギーの効率的な利用を促進します。また、都市活動に必要なエネルギーの自立や効率的なエネルギーマネジメントシステムの構築について研究します。

(具体的な事業)

- | | |
|----------------------------|--|
| ・安城南明治土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業 | ・リニア開業を見据えた愛知県、県内市町村と連携した新幹線三河安城駅の利用促進 |
| ・安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業 | ・新たな住宅市街地の整備 |
| ・市有地有効活用事業 | ・地球温暖化対策事業 |
| ・民間共同住宅建設間接補助事業 | ・公民連携プロジェクトの推進 など |
| ・三河安城パワーアッププロジェクト | |

出典：第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020）

⑤ 小山市（栃木県）

小山市は栃木県南部に位置する人口約17万人の都市であり、首都圏からは北に約60km、県都の宇都宮市からは南に約30kmと、南北の大都市をつなぐ役割を担っている。市内には多くの在来線や広域幹線道路に加え、東北新幹線が走るなど交通アクセスが優れている。これら交通・鉄道網の存在を背景として数多くの大企業や工業団地が立地しているとともに、そこで働く豊富な労働力人口や購買力に支えられ、工業や商業が発展している。近年は、駅周辺の再開発による商業集積やマンション建設が著しい。また、同市は中学生までの子どもを対象とした医療費助成制度や待機児童対策、学校教育法改正を受けた新たな学校の創設等、子育て世帯に対して手厚い支援・施策を行っており、これらが社会増に寄与する要因のひとつとなっている。

<市の取組>

- ・こども医療費助成制度の実施
- ・待機児童数ゼロの達成
- ・義務教育学校の開校

第4. 近年の経済活動や社会情勢の変化

(1) SDGs

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミット「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標を指す。「持続可能な社会（地球環境や自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行われている社会）」を目指すべき社会として掲げており、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、すべての国に適用される普遍的な目標となっている。SDGsは持続可能な世界を実現するための17のゴールおよび169のターゲットから構成されており、経済・社会・環境の側面から、バランスがとれ統合された形で達成することとしている。日本では、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、2018年12月に「SDGsアクションプラン2019」を策定した。同プランでは「SDGsと連動する『Society 5.0』の推進」「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境にやさしい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント」が中核に据えられている。

今後、SDGsは多くの分野に影響するとされている。環境分野では、「食料安全保障」「健康」「質の高い福祉」「水・衛生」「エネルギー」など、12のゴールが関連しており、ゴールに向けた取組の一環として、自治体や企業によるプラスチック類の使用量削減や食品ロス削減に向けた取組が実施されている。

経済分野では、国が2018年度からSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定を公募しており、金融分野では、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資（ESG投資）においてSDGsの視点を取り入れるようになってきている。

また、自治体の運営においても地域の雇用創出や都市のイメージ向上などにつながることからSDGsを積極的に導入する気運が高まっており、「経済」「社会」「環境」のバランスのとれた魅力あるまちづくりが求められている。

【SDGsにおける17のゴールと環境・経済・社会を三層構造で示した木の図】



出典：環境省HP

★今後の施策の取組キーワード★

「地方創生」 「次世代・女性のエンパワーメント」 「健康長寿」
「循環型社会」 「省・再生可能エネルギー」 「農福連携」
「多様なステークホルダー（産学官金言労）」

(2) Society 5.0

「Society 5.0」は、日本が提唱する未来社会のコンセプトであり、科学技術基本法に基づき5年ごとに改定されている科学技術基本計画の第5期において使われ始め、人類がこれまで歩んできた社会に次ぐ「第5の新たな社会」として位置付けられている。具体的には、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会の形とされており、サイバー空間に集積されたビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その解析結果がフィジカル空間の人間にさまざまな形でフィードバックされる社会を指している。



出典：内閣府HP

また、Society 5.0 によって、IoT（Internet of Things）ですべての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有されることによる新たな価値の創出や、人工知能（AI）による情報の適切な提供、ロボットや自動走行車などの次世代技術、少子高齢化・地方の過疎化・貧富の格差など、さまざまな課題の克服が期待されている。



出典：内閣府HP

★今後の施策の取組キーワード★

「ビッグデータ」 「AI」 「IoT（Internet of Things）」 「ロボット」
「遠隔医療・介護」 「MaaS（Mobility as a Service）」 「5G」

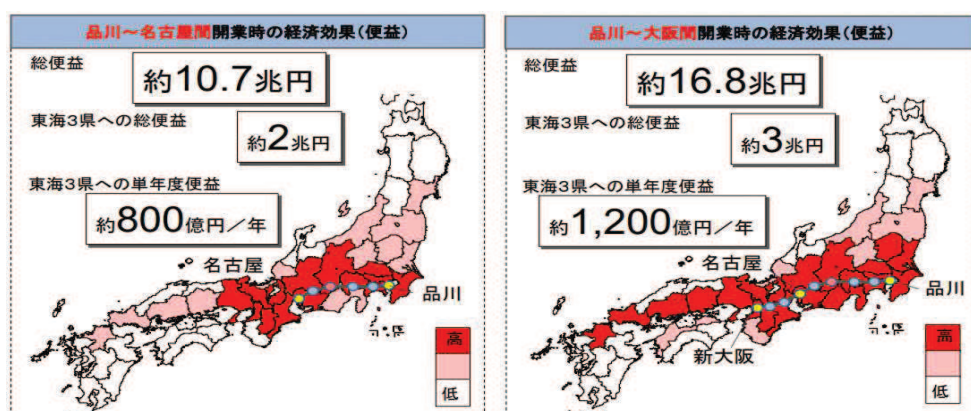
(3) リニア中央新幹線の開業

現在、東京と名古屋、大阪等の大都市間を結ぶ交通機関として運行している新幹線は、開業から50年以上が経過しており、将来の経年劣化や想定される大規模災害等に対する抜本的な備えが求められている。このような現状を踏まえ、東海旅客鉄道株式会社は、東京・大阪間を結ぶ新たな輸送手段を新設し、輸送経路を二重系化することで災害に強い国土の形成に資することを目的のひとつとして中央新幹線計画を推進している。同計画は、2014年10月に国土交通大臣から品川・名古屋間における工事実施計画の許可を受けて工事を進めており、2027年の開業を目指している。

同計画において実際に走行するリニア中央新幹線（以下、「リニア」という。）は、東京・名古屋間を最速40分、東京・大阪間を最速67分で結ぶという時間短縮効果を有している。そのため、人口約6,500万人が集積する首都圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏がひとつの巨大都市圏を形成することで、広域的な交流が促進され、ビジネスやライフスタイルの大きな変化など、日本の経済や社会全体への幅広い波及効果等が見込まれている。国土交通省の試算によると、リニアが諸地域に与える経済効果は、品川・名古屋間において50年間で約10.7兆円、うち東海3県は約2兆円、単年度では約800億円としている。また、品川・新大阪間のリニアが開業されたことに伴う経済効果は、50年間で約16.8兆円、うち東海3県は約3兆円、単年度では約1,200億円が見込まれ、早期の全線開業はわが国のみならず中部圏にも大きな効果をもたらすとされている。

都市圏間移動の所要時間が増えることにより、移動時間の短縮や経済効果だけでなく、立地選択肢を多様化させる効果も期待されている。特に、現在は利便性を優先して立地コストがかかる首都圏に中枢機能を立地せざるを得ない状況においても、状況次第ではリニアの効果が及ぶ範囲内に移転することで、総合的な経済的メリットを享受できることが考えられる。このように、現状における首都圏への一極集中が進んでいる構造が変化し、中枢機能をはじめとする産業機能の立地コストを削減できる可能性がある。

【リニアが諸地域にもたらす経済効果】



出典：国土交通省「ものづくりの現状とリニア中央新幹線の効果」

★今後の施策の取組キーワード★

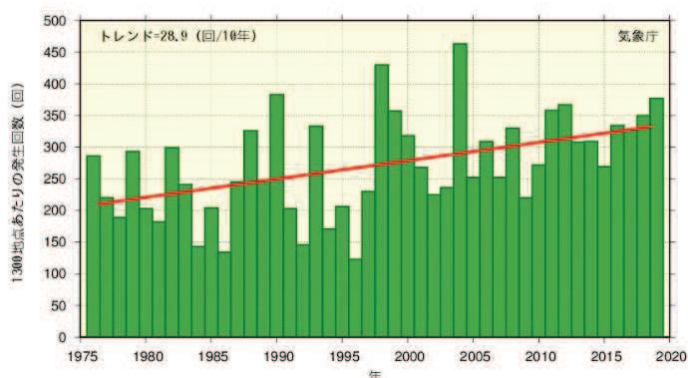
「広域的交流の促進」 「立地選択肢の多様化」 「首都一極集中の変化」

(4) 気候変動による自然災害

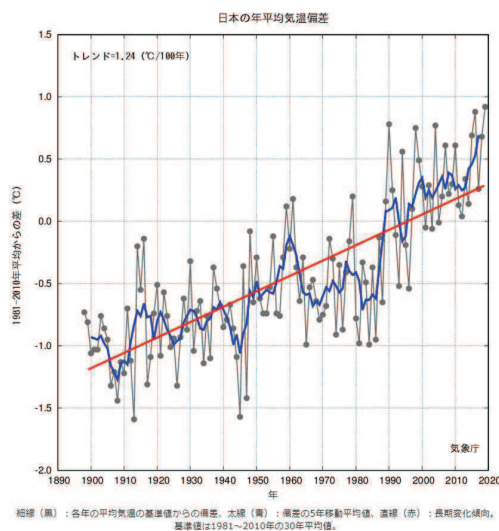
気象庁によると、日本の年平均気温は1898年から2017年までの100年間に1.19度の割合で上昇、特に90年代以降は高温となる年が頻出しているほか、過去の観測を上回る短時間強雨の増加が環境省・文部科学省・農林水産省・国土交通省・気象庁の共同レポートから明らかになっている。今後、これら気候変動による自然災害リスクの高まりが予想され、大雨による河川の氾濫や下水道の氾濫、浸水などインフラ・ライフラインへの重大な被害のほか、海面上昇による浸水被害の拡大、海岸浸食の増加、土砂災害の発生頻度の増加や計画規模を超える土砂移動現象の増加が指摘されている。その他、一等米比率の低下、リンゴの日焼け、ミカンの浮皮、トマトの裂果といった農作物の品質低下による農産業への影響や、熱中症で搬送される人の増加、伝染病を媒介する蚊の北上など、健康に関する影響など多岐にわたっている。

これら諸問題は温室効果ガスの影響によるものとされ、これまでは「緩和策」と呼ばれる温室効果ガスの排出量を減らす努力が行われてきた。近年は、この「緩和策」に加えて、すでに起こりつつある気候変動の影響に対応した「適応策」が積極的に取り組まれている。

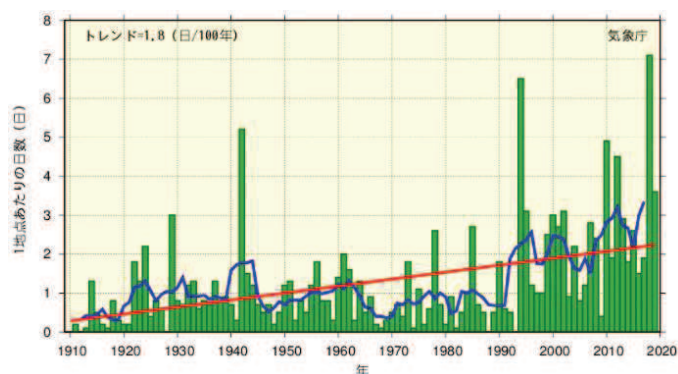
日本の年平均気温偏差の経年変化
(1898~2019年)



全国（アメダス）の1時間降水量
50mm以上の年間発生回数



【全国（13地点平均）の猛暑日の年間日数】



出典気象庁HP

★今後の施策の取組キーワード★

「温室効果ガス」 「大雨による河川氾濫」 「浸水予測」
「農作物の品質低下」 「熱中症搬送者の増加」 「感染症対策」

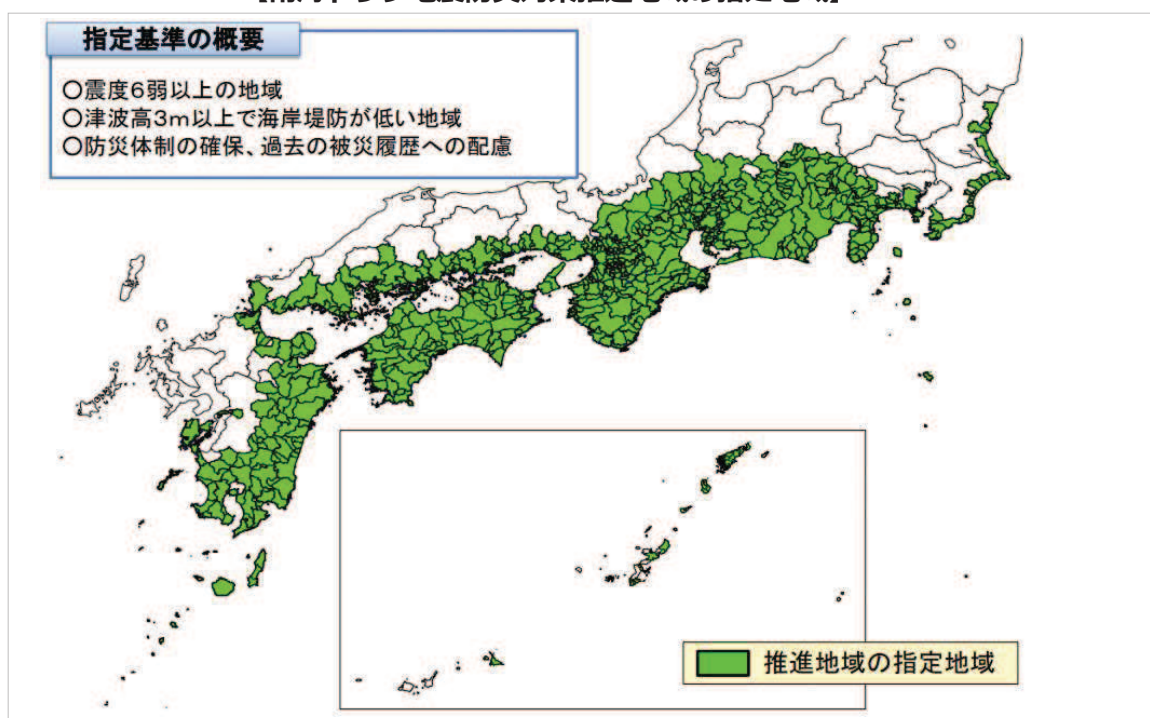
(5) 南海トラフ地震等の影響

わが国は世界有数の地震大国として知られており、最近は、発生確率の高まりが予想されている南海トラフ地震や首都直下地震等に加え、それに伴う津波など複数の災害リスクが指摘されている。

特に、南海トラフ地震は、概ね100～150年間隔で繰り返し発生しており、前回の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944年）、昭和南海地震（1946年））の発生から70年以上が経過した現在では、南海トラフ全域で大規模地震発生 of 切迫性が高まっている。このような状況を受け、国は2002年7月に東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（以下、「東南海・南海法」という。）を制定した。その後、2011年3月に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、いかなる大規模な地震や、これに伴う津波が発生した場合においても、人命を守るとともに、わが国の経済社会が致命傷を負わないようハード・ソフト両面からの総合的な対策の実施による防災・減災の徹底を図ることを目的として、2013年11月に東南海・南海法を「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に改正、同年12月に施行した。

南海トラフ地震による想定被害地域は、太平洋沿岸を中心とした1都13県139市町村に上り（2014年3月28日現在）、その範囲は千葉県から九州にかけての広範囲が想定されている。そのため、発災時には人命を守ることをはじめ、加えて、情報通信機能やライフラインの確保、サプライチェーンを含む経済活動機能の維持、交通ネットワークの早期復旧等の具体的な施策を平時より講じておくことが求められる。

【南海トラフ地震防災対策推進地域の指定地域】



出典：中央防災会議「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 概要」

★今後の施策の取組キーワード★

「南海トラフ地震」 「ハード・ソフトの総合的な防災・減災対策」 「衛生品の備蓄」
「サプライチェーンを含む経済活動機能の維持」 「避難所の情報通信」

(6) 国際化（外国人材の増加）

わが国では、少子高齢化によって15歳から64歳の生産年齢人口が減少し、1990年代前半には8,500万人程度であった生産年齢人口が2016年には7,500万人程度まで減少するなど、労働力不足が課題となっている。そのため、企業にとって人材の確保は喫緊の課題であり、外国人材は訪日外国人と並んで日本経済や企業の発展に欠かせない重要な存在となっている。このような状況を受け、国は規制緩和・構造改革、コーポレートガバナンスの改善など日本市場の魅力を発信するとともに、外国企業が事業を展開しやすくするため、外国人のビジネス環境や生活環境の改善等の取組を推進している。その結果、外国人材や外国企業は増加傾向となっており、わが国の経済活動に大きく貢献している。

その一方、内閣府「企業の外国人雇用に関する分析—取組と課題について—」によると、外国人材の活用について「日本語能力に問題がある」「外国人を採用しても、帰国・転職する者が多く定着率が低い（またはそのようなイメージがある）」といった課題が出ている。また、経済産業省「第53回外資系企業動向調査（2019年調査）の概況」によると、日本で事業展開する上での阻害要因として「ビジネスコストの高さ」「人材確保の難しさ」「日本市場の閉鎖性、特殊性」等が挙げられている。

今後は、外国人材がわが国で活躍できるような支援体制の整備やサポート体制の充実等が求められる。

【外国人労働者数と就業者全体に占める割合】



出典：内閣府「企業の外国人雇用に関する分析—取組と課題について—」

★今後の施策の取組キーワード★

「労働人材確保」 「外国人の生活環境の改善」 「学習支援」
「キャッシュレス」 「新たな在留資格や技能実習制度」 「多文化共生」

(7) 人生 100 年時代

人生 100 年時代において、高齢者から若者まですべての国民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる社会や安心して暮らすことができる社会の必要性が高まっている。国は「人生 100 年時代構想会議」において、人材への投資である「人づくり革命」を目的とした「人づくり革命 基本構想」を 2018 年 6 月にとりまとめた。

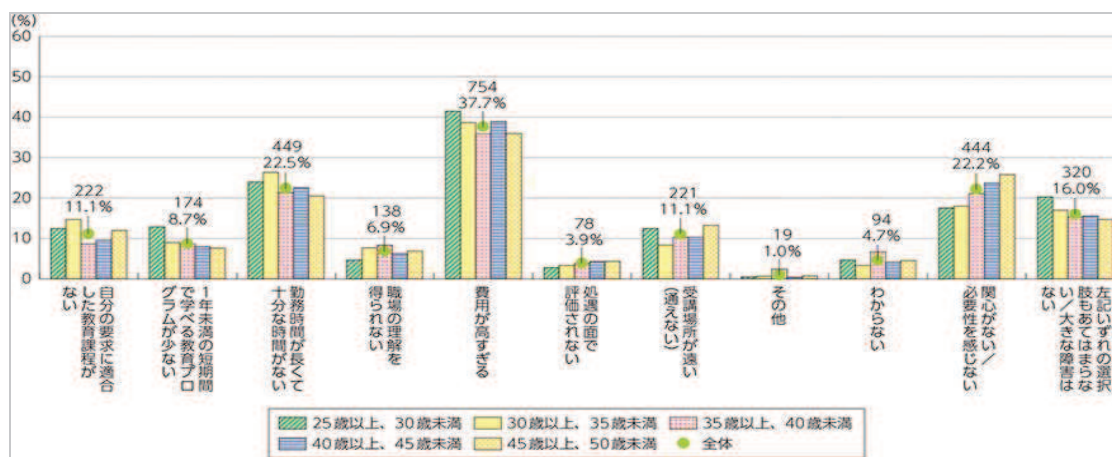
「人づくり革命」では、(1) 幼児教育無償化の加速化、(2) 待機児童問題の解消、(3) 低所得世帯の子どもを対象とした大学などの高等教育無償化、(4) 介護離職ゼロに向けた介護職員の更なる処遇改善、(5) 年収 590 万円未満世帯を対象とした私立高等学校授業料の実質無償化、(6) 何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育の抜本的な拡充、(7) 時代や地域、産業界のニーズに合った教育機関へと変革するための大学改革、(8) 人生 100 年時代を見据えた、高齢者雇用の促進が示されている。

特に、A I ・ I o T ・ ロボットの社会実装の進展等、日々進歩する技術革新によって社会情勢は目まぐるしく変化し続けている。このような変化に対応するためには、人々がそれに対応した能力を身につけられるような「学び直し」の機会を増やすことが重要になる。

しかし、わが国では学び直しの必要性に対する認識において課題がみられる。総務省「平成 30 年版 情報通信白書」によると、学び直しが「必要になる可能性が極めて高い」「必要になる可能性が高い」と回答したのは、アメリカの 41.3%、イギリスの 39.1%、ドイツの 43.5% に対して、日本は 36.0% (70 代の回答を除く) となっている。また、学び直しの環境も整っているとはいえず、その改善も重要である。文部科学省が社会人 (25~50 歳男女) に対して 2015 年度に実施した調査によると、リカレント教育の課題について「費用が高すぎる」に次いで多かったのが、「勤務時間が長くて十分な時間がない」であった。

今般は、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた働き方改革の推進など、個々人が充実した生活・人生を送るための施策や取組が進められている。これらと一体的に取り組み、すべての人が生涯活躍し続けられる社会の実現が求められる。

【学び直しの阻害要因】



(出典) イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(2016) (文部科学省平成 27 年度「先導的・大学改革推進委託事業」)

★今後の施策の取組キーワード★

「教育無償化」 「介護離職ゼロ」 「学び直しの機会」 「ワンストップ相談」
 「リカレント教育」 「ワーク・ライフ・バランス」 「スマートウェルネス」

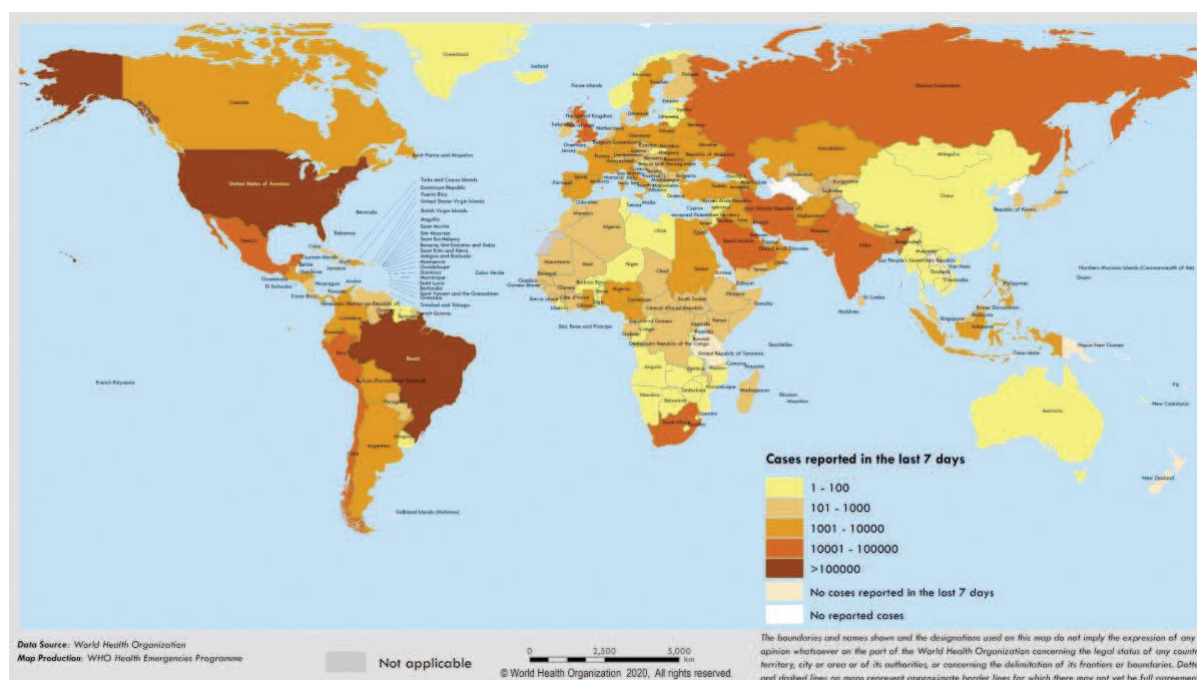
(8) 健康危機（感染症等）

2019年11月に発生が確認された新型コロナウイルスは世界中に拡散し、多くの感染者や死者を出す事態となっている。そのため、わが国では、更なる感染拡大を抑制するとともに、子どもたちへの感染拡大の防止を目的として、2020年2月27日に全国の小中高校に対して臨時休校を要請した。さらに、同年4月7日には、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に対して、また、16日には全都道府県に対して緊急事態宣言を発出した。緊急事態宣言では、「感染防止の徹底」「外出自粛要請」「時差出勤」「3つの密（密閉・密集・密接）」の回避の徹底」「テレワークの活用促進」「繁華街の接待を伴う飲食店等への外出自粛要請」「他都府県への往来自粛要請」「施設の使用停止の養成」「催物（イベント）開催自粛の要請」等の措置が講じられ、5月25日に宣言が解除されるまで1ヶ月超にわたって続いた。

現在は、感染の拡大が徐々に落ち着いてきているものの、第2波の可能性が残されているなど予断を許さない状況が続いている。

また、新型コロナウイルスの影響は人々の生命や健康に直接的な影響を及ぼしただけでなく、サプライチェーンの断絶や長引く営業自粛による中小企業を中心とした倒産企業の増加、医療提供体制の整備、リモートワークやオンライン学習などのITを活用した新たな働き方や学び方の普及等、今後の経済活動・生活様式等においても影響を及ぼしている。

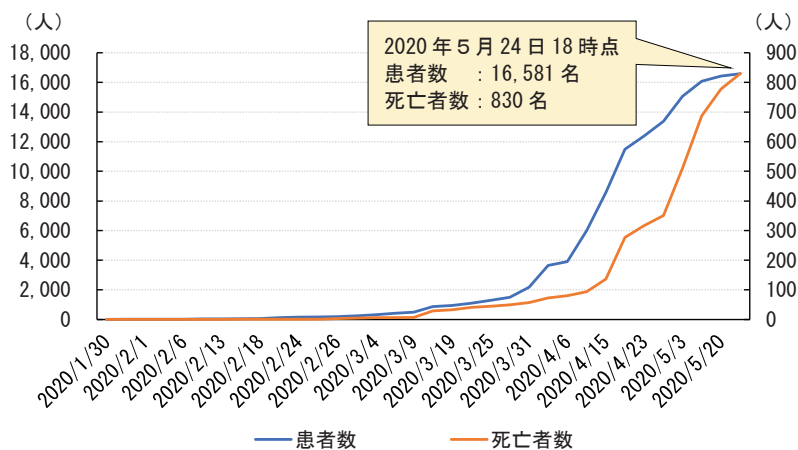
【世界における新型コロナウイルスの感染者分布】



出典：世界保健機構HP

国内の感染状況をみると、発生が確認された2019年11月以降、国内における患者数（症状はないが、検査が陽性となった者も含む）および死亡者数は、2020年1月31日時点で患者数が12名、死亡者数が0名だった。しかし、その後は患者数・死亡者数ともに急激に増加し、5月24日時点では患者数16,581名、死亡者数830名まで大幅に増加している。

【国内の患者数および死亡者数推移】

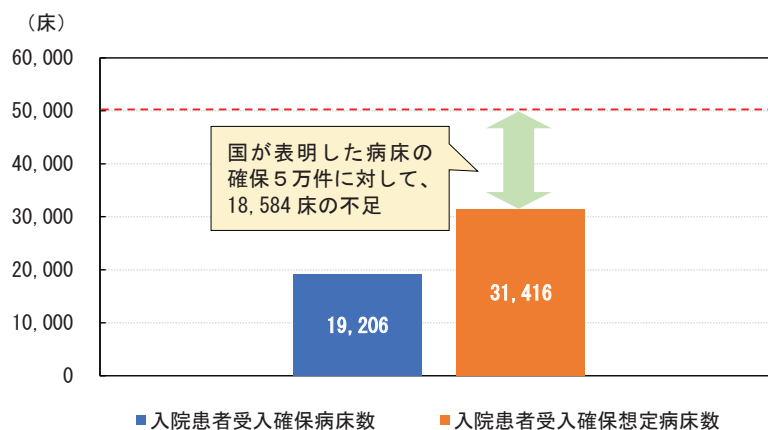


出典：新型コロナウイルス感染症対策本部資料より作成

国は、2020年4月6日の新型コロナウイルス感染症対策本部（第26回）において、今後の更なる事態の悪化も想定し、感染拡大の防止、医療提供体制の整備を最優先に取り組むとして、PCR検査体制の一日2万件への倍増や保健所の体制強化によるクラスター対策の抜本的な強化を目指すことを表明した。また、感染者の急増に備え、重症者対策を中心とした医療提供体制を整備するとともに、病床の確保については5万床まで増加させるとしている。

しかし、新型コロナウイルス感染者の受け入れ先として都道府県が確保した病床は、ピーク時に感染者数が利用する病床として確保を見込んでいる病床数であった場合においても31,416件と、目標の6割程度に留まっている。

【全国の病床数確保数と目標との乖離】



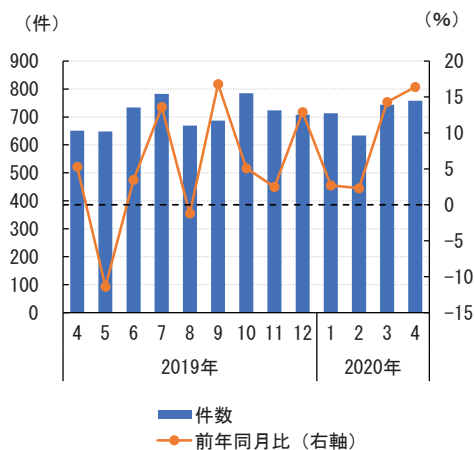
出典：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査結果（6月3日0時時点）」より作成

新型コロナウイルスの影響は、経済面でも大きな影響を及ぼしている。株式会社帝国データバンク「全国企業倒産集計（2020年4月報）」によると、2020年4月の倒産件数は758件（前年同月比16.4%増）と、8か月連続して前年同月比で増加し、4月としては5年ぶりに700件を上回った。

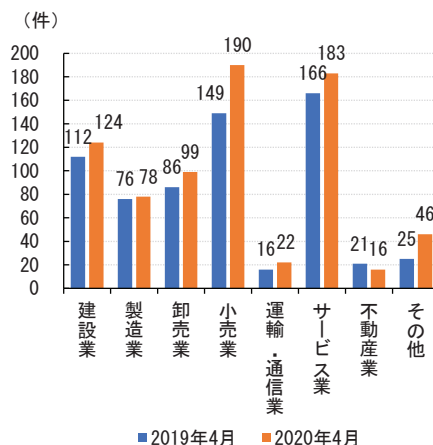
業種別にみると、新型コロナウイルスの影響のほか、2019年10月の消費税率引き上げに伴う売り上げ減少により、小売業が5か月連続の増加と、比較可能な2000年以降で4月としての最多を更新した。特に飲食店では、4月後半より緊急事態宣言の対象が全国に拡大されたことを受け、時短営業や休業を余儀なくされて資金繰りに困窮する企業が増加している。サービス業では、外国人観光客の大幅な減少や外出自粛を背景として宿泊業が2019年の5件から25件に増加し、サービス業全体の倒産件数を押し上げる事となった。

このような状況を受け、国は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として雇用調整助成金の特例措置の更なる拡大、民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度の創設、小学校等の一斉臨時休業等による影響を踏まえた子育て世帯への臨時特別給付金等、雇用の維持と事業の継続に向けた対策を講じて企業や従業員への支援に動いている。しかし、新型コロナウイルスの第2波に対する警戒感が残っているため、自粛ムードの継続はしばらく続くと考えられる。また、今回の件を通じて人との接触をなるべく避ける行動が定着しつつあり、外出自粛の継続や在宅勤務・オンライン学習をはじめ経済活動・生活様式が徐々に広まっている。そのため、今後の業績回復見通しの不透明感が懸念されている。

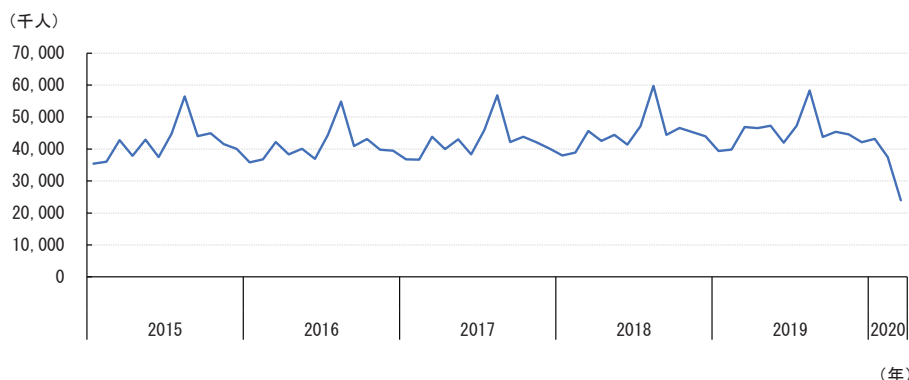
【企業倒産件数と前年同月比】



【業種別倒産件数】



出典：帝国データバンク「全国企業倒産集計（2020年4月報）」より作成



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

国は、2020年5月4日、新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を踏まえ、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を公表した。

専門家会議は、これまでも、感染拡大を食い止めるために徹底した「行動変容」の重要性や、「人との接触を8割減らす10のポイント」などの提案を重ねて訴えてきた。

5月の専門家会議の提言では、感染の状況は地域において異なっていることを踏まえ、新規感染者数が限定的となり、対策の強度を一定程度緩められるようになった地域であっても、再度感染が拡大する可能性があり、長丁場に備え、感染拡大を予防する「新しい生活様式」に移行していく必要があるとした。

「新しい生活様式」では、身体的距離確保やマスクの着用といった基本的な感染対策の実施、「3密」の回避（密集、密接、密閉）、テレワークや時差出勤の推進などが実践例として示されており、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、「新しい生活様式」の導入が求められている。

【人との接触を8割減らす、10のポイント】



出典：厚生労働省 HP

★今後の施策の取組キーワード★

「AI」「ICT」「行政手続きのオンライン化」「遠隔教育」「遠隔医療・介護」
 「感染症対策」「スマホアプリ」「マイナンバー」「テレワーク」
 「キャッシュレス」「働き方改革」「衛生品の備蓄」

第5. 重点取組が必要な政策分野

1 考え方

総合計画の施策を構成する48の行政分野（市民意識調査の質問項目）の区分において、以下に示す検討の視点を踏まえて、「重点取組が必要な政策分野」の検証を行う。

<検証方法>

48の行政分野ごと、視点ごとに5段階評価（数字が大きいほど重点取組が必要）で点数化し合計点で比較する。なお、「4. 他都市との比較」は、すべての行政分野に該当しないため、6つの視点又は5つの視点の5段階評価の合計得点の偏差値を用いて検証する。

視点	評価内容及び設定値				
1. 目標の達成度 ＜目標が達成できていないものほど重点取組を必要とする＞	総合計画における令和元年度の目標指標の達成度（達成率） ※1項目に複数の目標指標がある場合は按分する。				
	5	4	3	2	1
	マイナス値 >>> 0% >>> 60% >>> 100%以上				
2. 市民の評価（時点評価） ＜市民の重要度が高く満足度が低いものは重点取組を必要とする＞	令和元年度市民意識調査における満足度・重要度分析該当ゾーン				
	5	4	3	2	1
	Cゾーン		A・Bゾーン		Dゾーン
3. 市民の評価（経年評価） ＜計画当初から市民の優先度が高くなっているものは重点取組を必要とする＞	平成27年度と令和元年度の市民意識調査の優先度の増減ポイント				
	5	4	3	2	1
	0.1ポイント以上 >>> 0ポイント >>> -0.1ポイント以下				
4. 他都市との比較 ＜他都市と比較して遅れているものほど重点取組を必要とする＞	政策分野別都市間比較における比較指標の偏差値 ※都市間比較は該当する比較指標がある項目のみ評価する。				
	5	4	3	2	1
	40未満		50	>>> 55以上	
5. 施策の重要度① ＜マニフェストに位置づけられているものは重点取組を必要とする＞	マニフェストに位置づけられた実施計画事業数				
	5	4	3	2	1
	3事業以上		1事業	0事業	
6. 施策の重要度② ＜総合戦略に位置づけられているものは重点取組を必要とする＞	総合戦略に位置づけられた実施計画事業数				
	3				
	6事業以上		2事業	>>> 0事業	

<検証結果>

「2 重点取組が必要な政策分野の検証表」のとおり。

なお、表の右列に、それぞれの行政分野に関連する他市の取組事例の番号を記載してあります。別の参考資料「他市の取組事例」を事務の参考としてください。

2 重点取組が必要な政策分野の検証表

5段階評価：数字が大きいほど重点的な取組が必要

60以上=◎：55以上=○

政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	評価の視点						検証結果		関連する他市の取組事例 ※関連する取組の番号を記載してありますので、事務の参考としてください。
			1. 目標の達成度	2. 市民の評価（時点評価）	3. 市民の評価（経年評価）	4. 他都市との比較	5. 施策の重要度（マニフェスト）	6. 施策の重要度（総合戦略）	偏差値	結果	
安全・安心	① 交通安全対策の強化	1. 交通安全対策	1	5	5	3	5	2	66.1	◎	⇒ 1-1, 1-2, 1-3
		2. 歩行者にとっての道路の安全性	1	5	4		4	1	59	○	⇒ 1-1, 1-2, 1-3
	② 防犯対策の強化	3. 防犯対策	2	5	2	1	4	1	46.5		⇒ 1-1, 1-2
	③ 防災対策の推進	4. 地震などに対する防災対策	2	5	5	3	3	4	69.3	◎	⇒ 1-1, 1-2
	④ 消防・救急体制の充実	5. 消防体制	1	3	3		3	1	46.6		
		6. 救急体制	5	3	2	5	1	1	53		
	⑤ 環境保全と生活衛生の向上	7. 地球環境の保全	3	3	3	1	3	1	43.2		
		8. 生活における衛生環境	1	3	1		3	1	40.5		
⑥ ごみの適正処理の推進	9. ごみ処理対策	3	3	5	4	1	1	53			
⑦ 生活排水対策の推進	10. 生活排水対策	2	3	3	1	1	1	33.5			
⑧ 水道水の安定供給	11. 水道水の安全・安定供給	1	3	4		1	1	43.6			
健康・福祉	① 健康づくりの推進	12. 健康づくり	2	3	4	3	3	1	49.8		⇒ 2-1, 5-1, 6-2
	② 地域医療体制の充実	13. 医療環境	2	3	2	4	1	1	40		
	③ 子育て支援の推進	14. 子どもを生み、育てる環境	4	5	1	2	5	5	69.3	◎	⇒ 1-1, 1-2, 2-1, 2-2, 5-1, 6-2
	④ 高齢者福祉の推進	15. 高齢者福祉	3	5	2	2	4	2	56.3	○	⇒ 1-1, 1-3, 5-1, 6-2
	⑤ 障害者福祉の推進	16. 障害者福祉	3	5	2		3	1	55.9	○	⇒ 5-1, 5-2, 6-2
	⑥ 生活自立支援の充実	17. 経済的な自立支援	5	1	3	5	1	1	49.8		⇒ 6-1, 6-2
建設・整備	① 住環境の整備	18. 住環境の整備（区画整理・住宅対策など）	2	3	4	3	1	1	43.2		
	② コンパクトシティの推進	19. 公共交通機関の利便性	1	1	5		5	5	65.2	◎	⇒ 1-1, 1-3, 3-1, 3-2
	③ 道路交通網の充実	20. 道路の整備状況	3	5	2	3	4	1	56.3	○	
		21. 緑・自然の豊かさ	3	3	2		4	3	59	○	⇒ 2-1
④ 緑や憩いの空間の充実	22. 公園の状況	1	3	2	3	3	2	43.2		⇒ 2-1	
	23. 河川の状況	1	3	2		1	1	37.4			
教育・文化	① 学校教育の推進	24. 学校の指導や取り組み	2	3	1	5	3	5	59.5	○	⇒ 4-1, 4-2, 6-1
	② 青少年健全育成の推進	25. 青少年の育成・支援	2	1	1		1	1	31.2		⇒ 4-1, 4-2, 6-1
	③ 生涯学習の推進	26. 生涯学習の取り組み	3	3	3	1	1	1	36.7		⇒ 4-1
	④ スポーツの振興	27. スポーツの振興	4	3	3	3	3	3	59.5	○	
	⑤ 文化芸術の振興	28. 文化芸術の振興	3	3	2		3	3	55.9	○	
産業・雇用	① 農業の振興	29. 農業の振興	3	1	2	2	5	5	56.3	○	⇒ 5-2
	② 工業の振興	30. 工業の振興	1	1	1	5	3	4	46.5		
		31. 商業の振興	2	1	1	3	1	2	30.2		⇒ 3-1, 3-2, 5-1
	③ 商業の振興	32. 日用品などの買い物の利便性	2	3	4		1	1	46.6		⇒ 3-1, 3-2, 5-1
		33. 中心市街地の活性化	1	1	1		3	3	40.5		⇒ 5-1
	④ 観光の振興	34. 観光の振興	3	1	3	1	4	4	49.8		⇒ 3-1, 3-2
⑤ 雇用の安定と勤労者支援の充実	35. 雇用の安定・勤労者支援	1	5	1	4	1	4	49.8			
地域・行政	① コミュニティ活動・市民活動の推進	36. 地域のつきあいや人間関係	3	3	2	5	4	1	56.3	○	⇒ 1-2, 2-2, 5-1, 6-2
	② 男女共同参画の推進	37. 男女共同参画	3	1	4	2	1	1	36.7		
	③ 人権啓発の推進	38. 人権の尊重	1	3	2		1	1	37.4		
	④ 多文化共生の推進	39. 国際交流活動・多文化共生	3	1	4	4	3	2	53		⇒ 6-1
		40. 市からの情報提供・公表	3	3	3		3	1	52.8		
	⑤ 開かれた市政の推進	41. 地域の情報化	1	1	3		1	1	34.3		⇒ 1-1, 4-1
		42. 公共施設の適正配置	3	1	3		3	2	49.7		
	⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	43. 道路、橋などの適正な維持管理	1	5	2		1	1	43.6		
		44. 行政サービス	3	1	2		1	2	40.5		⇒ 4-1
	⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	45. 職員の資質向上	3	5	1		4	1	55.9	○	
46. 職員の定員適正化		3	1	1		1	1	34.3			
47. 健全な財政運営		2	5	1	4	1	1	43.2			
48. 東三河広域連合の活用		3	1	3		1	1	40.5			

第6. 他市の取組事例

次期計画策定において必要とされる視点を重点取組が必要な政策分野の抽出をベースに、近年の経済活動や社会情勢の変化を踏まえ整理し、他市の取組事例を調査した。また、調査した取組事例は政策別に分類し、事例の紹介、具体的な取組内容、関連する政策についてまとめた。

次期計画策定において必要とされる視点	
政策1	○交通事故の削減等、交通安全に関する視点 ○地震等の災害に対する備えに関する視点
政策2	○充実した医療・福祉体制の提供に関する視点
政策3	○住宅周辺のインフラ整備等の環境改善に関する視点
政策4	○現行の教育水準の維持・向上に関する視点 ○質の高い教育体制の提供に向けたハード面の整備に関する視点
政策5	○既存の地域資源を活用した新たな産業の創出に関する視点 ○労働力の確保や生産力向上に関する視点 ○地域の活性化やブランド力向上による購買意欲促進に関する視点
政策6	○市民同士の交流を促進・深化させ、いつまでも住み続けたいと思われるまちづくりに関する視点 ○多様な人々が活躍できる機会の創出に関する視点 ○市外の人々にとって魅力的で住みたいと思われるまちづくりに関する視点

政策1 安全・安心

1-1 地域BWAを活用した安全・安心まちづくり（三重県桑名郡木曾岬町）

地域BWA（Broadband Wireless Access）とは、地域広帯域移動無線アクセスシステムのことであり、2.5GHz帯の周波数の電波を用いた電気通信業務用の無線システムを指す。

木曾岬町は町内全体に地域BWAを整備し、地域の暮らし・防災情報の配信、児童・高齢者の見守り、学校などのネット利用、交通機関の運行情報、商店街監視カメラなどの映像伝送、条件不利地域の解消など、安全で安心できるまちづくりを推進している。

<具体的な取組内容>

子ども・高齢者みまもりサービス、指定避難所の公衆Wi-Fiサービス、防犯対策安心サービス、自主運行バス運行状況通知サービス、浸水予測水位確認サービス

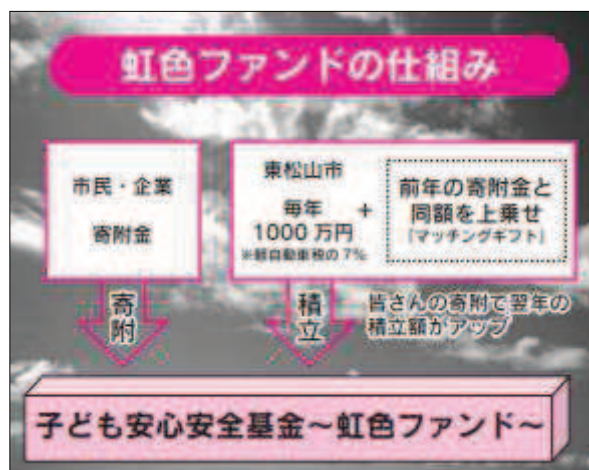
<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
◎	○	○			○

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

1-2 子ども安心安全基金～虹色ファンド～（埼玉県東松山市）

子ども安心安全基金～虹色ファンド～（以下、「虹色ファンド」という。）は、2012年度から2016年度にかけて埼玉県東松山市が運営していた基金を指し、毎年市が積み立てた軽自動車税の7%（約1,000万円相当）や市民や企業からの寄附金を財源としていた。虹色ファンドは基金という形で財源が確保されていたため、短期集中的な事業推進を可能としていた。同ファンドは2017年6月をもって運営が終了したが、一部事業については一般財源により継続されている。



<具体的な取組内容>

交通安全対策事業、防犯・事故防止対策事業、施設等安全点検事業、地域安全情報提供事業、見守り活動支援事業、世代間交流事業、その他安心安全に関する事業

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
◎	○				○

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

1-3 国内初の5Gを活用した遠隔自動運転（愛知県一宮市）

愛知県は、アイサンテクノロジー株式会社他5社および名古屋大学と共同し、2019年2月に愛知県一宮市で「平成30年度自動運転実証推進事業」における自動運転の実証実験を実施した。本格的な人口減少と少子高齢化を迎え、高齢運転者の増加や移動手段の減少等、顕在化する社会問題に対応する。本実証実験では、国内で初めて一般公道において次世代移動通信システム「5G」を活用した複数車両の遠隔監視型自動運転となる。

<具体的な取組内容>

一般道での自動運転に向けた実験

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
◎		○			

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

政策2 健康・福祉

2-1 公園内での社会福祉施設設置

今日の人口減少・少子高齢化を受け、国は、従来の経済成長や人口増加を背景とした緑とオープンスペースを増やす「量の整備」から、社会の成熟化や市民の価値観の多様化、都市インフラの一定の整備等を背景とした緑とオープンスペースが持つ多機能性を最大限に引き出す「質の整備」への転換を図ることを目的として、2017年に都市公園法を改正した。同法によって、国家戦略特別区にのみ認められていた都市公園での保育所等社会福祉施設の占有許可が一般化された。2019年4月時点では、12施設が設置を認められている。

<具体的な取組内容>

愛知県一宮市（放課後児童クラブ）、青森県むつ市（認可保育園）、長崎県雲仙市（認可保育園）、茨城県常陸太田市（社会福祉施設）、熊本県大津町（放課後児童保育施設）、東京都江東区（認可保育園）、奈良県生駒市（社会福祉施設）、東京都港区（認可保育所）、東京都日野市（認可保育所）、愛知県名古屋市（認可保育所）、静岡県静岡市（放課後児童クラブ）、熊本県嘉島町（認可保育所）

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
	◎	○			

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

2-2 まちづくりの拠点としての園（まちの保育園・こども園（東京都））

東京に本社を置くナチュラルスマイルジャパン株式会社は、都内に3つの「まちの保育園（認可保育所）」、2つの「まちのこども園（認定こども園）」を運営している。これら園は、施設とベーカリーカフェが併設されているなど、子どもの学びや育ちの環境としてだけでなく地域の人々が交流する場としても活用されている。また、同園には「コミュニティコーディネーター」と呼ばれるコミュニティ形成の仕事をする職員が常駐しており、子どもの学びを充実させるために地域と園の橋渡しをする役割や、まちの課題を解決する役割を担っている。同園は「まちづくりの拠点」になることを意識しており、現在は町内会の恒例行事となった祭りの企画・開催支援など、まちづくりや地域コミュニティの形成にも貢献している。

<具体的な取組内容>

まちの保育園（認可保育所） …小竹向原、六本木、吉祥寺
まちのこども園（認定こども園） …代々木上原、代々木公園

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
	◎				○

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

政策3 建設・整備

3-1 こものおでかけを MaaS で便利にするプロジェクト（三重県菰野町）

三重県北部に位置する菰野町には、鉄道や通路線バス、タクシー、ロープウェイに加え、町のコミュニティバスやオンデマンド乗合タクシー等の公共交通機関が運行している。これら公共交通は運行・案内に関する足並みが揃っておらず、スムーズな乗り継ぎが課題となっていた。このような状況を受け、菰野町は町民の生活利便性や来訪者の移動利便性の向上を目的として、地域公共交通網全体の検索・予約システム作成およびオンデマンド乗合交通の配車のAI化を行うMaaSの社会実装に向けた取組を開始した。



この取組は、国土交通省が支援を行う全国19事業のひとつに選定されており、2020年1月には経路検索システム「おでかけこもの」の実証実験を行った。

<具体的な取組内容>

地域内交通乗り継ぎ情報を連携させる町民、観光客向けWEBサイトの実証、のりあいタクシーの予約受付と配車オペレーションのシステム化の実証

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
		◎		○	

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

3-2 デマンド交通「いこCar（いこかあ〜）」事業（岐阜県瑞浪市）

瑞浪市では、コミュニティバスが通っていない昼間の時間帯に市の中心部へ買い物や通院で利用できる公共交通として2016年10月からデマンド交通を運行している。これまでの路線バスやコミュニティバス、タクシーとは異なる交通手段であるデマンド交通は、利用者が電話等により乗車を予約することで車両があらかじめ決められた乗降場所まで行き、利用者を巡回しながら相乗りで目的地の乗降場所まで運行する。

また、2018年1月からは市を訪れる観光客も利用可能となり、市民の日常生活を支える手段としてだけでなく市内観光の移動手段として活用されている。

<具体的な取組内容>

日常生活および市内観光の移動手段

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
		◎		○	

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

政策4 教育・文化

4-1 デュアルスクール制度（徳島県）

デュアルスクールとは、地方と都市部の学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる新しい学校の形を指す。地方と都市部の交流人口や「関係人口」の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供の視点から、地方と都市部の学校を結ぶ教育環境を創造することによって、地方と都市双方の視点に立った考え方のできる人材を育成するとともに、「二地域居住」や「地方移住」を促進することを目的としている。

徳島県では、地方と都市を結ぶ新しい学校の形としてデュアルスクールを実施しており、県内への移住を検討している人や、県と都市部の「二地域居住」を希望する人などを対象として当制度の利用者を広く募集している。

<具体的な取組内容（想定する制度の対象者）>

徳島県内への移住を検討している人、徳島県と都市部の二地域居住を希望する人、徳島県でサテライトオフィス勤務やリモートワーク・ワーケーションを検討している人、子育てや介護のために、短期間徳島の実家に帰省をする人、短期間家族を招いて、一緒に徳島での生活を楽しまたい単身赴任の人 等

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
			◎		○

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

4-2 個別最適化学習（奈良県奈良市）

文部科学省は、2019年12月に「GIGAスクール構想」を公表し、「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する」「多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる」ことを示した。

これに先行する形で、奈良市は2016年度より「学びなら」事業を市内3校の小学4年生に向けて実施している。同事業は「Society5.0」時代を見据えた質の高い教育の実現を目的としており、スタディ・ログを活用して児童のつまずきや学習内容等の詳細データを取得・蓄積することで学習の個別最適化を図っている。なお、2019年は市立小学校全43校の4～6年生まで対象を拡大している。

<具体的な取組内容>

算数の単元テストの結果をICTの活用によって分析処理し、児童一人一人の理解度や苦手分野に合わせた練習問題を提供

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
			◎		

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

政策5 産業・雇用

5-1 スマートウェルネス三条の推進（新潟県三条市）

新潟県のほぼ中央に位置する三条市では、全国的な趨勢となっている人口減少・少子高齢化の進行によってもたらされる危機的な状況への適切な対処が課題となっている。

そのような中、市は「スマートウェルネス構想」を掲げ、市民の誰もが生涯にわたり「明るく、楽しく、元気よく」暮らし続けるために、外出し、人と交流することで「健幸（健康で幸せの意味）」になるまちづくりを進めている。同構想の下、市の中心市街地を舞台にテントの店が立ち並ぶ「三条マルシェ」の開催や、まちなか交流広場「ステージえんがわ」の整備をはじめとした数々の取組が実施されており、中心市街地の活性化とにぎわいの創出、外出の誘引、交流の促進、健康寿命延伸等の効果が図られている。

<具体的な取組内容>

三条マルシェの開催、まちなか交流広場「ステージえんがわ」の整備、きっかけの1歩事業、セカンドライフ応援ステーション、集いの場

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
	○			◎	○

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

5-2 農福連携の推進（三重県）

農福連携とは、障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組を指す。この取組は、年々高齢化している農業現場での貴重な働き手の確保や障がい者の生活の質向上が期待されており、2019年6月に農福連携等推進会議がとりまとめた「農福連携等推進ビジョン」では、2024年までに農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出することが示された。

三重県は障がい者の就農を広げるため、2015年に一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会を設立し、農業と福祉の基本的な知識・技術を身に付けた「農業ジョブトレーナー」の育成等に取り組んでいる。同協議会は、企業と障がい者をつなぐ「ジョブコーチ（職場適応援助者）」の農業版と位置付けられている農業ジョブトレーナーの活用を通じて、障がい者の安定雇用につなげるほか、障がい者雇用への理解を広げ、障がい者が生き生きと働ける地域社会の実現を目指している。

<具体的な取組内容>

農業ジョブトレーナーの育成、農業分野における障がい者の就労体験のコーディネート、トレーナーの認証・派遣制度、障がい者支援プログラムの構築、障がい者雇用拡大のための情報発信

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
	○			◎	

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

政策6 地域・行政

6-1 学習支援教室きらきら（大阪府大阪市）

域内に工業地帯を抱える大阪市西淀川区にはブラジル・ペルー・フィリピン出身者等の外国人が集住し、その数は年々増加傾向にある。こうした外国人の置かれている現状を把握するため、NPO法人多文化共生センター大阪は家庭訪問による聞き込み調査を行い、外国人が抱えるさまざまな福祉課題を明らかにしてきた。また、2016年には「学習支援教室きらきら」を開設し、外国にルーツを持つ子小中学生を対象にした学習支援等を行っている。

<具体的な取組内容>

学習支援教室の開設、日本語教室、キャリアセミナー、ビジネスマナーセミナー

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
	○		○		◎

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。

6-2 ワンストップ相談体制（三重県名張市）

福祉ニーズの多様化・複雑化や人口減少・少子高齢化が進行する中、地域住民がお互いに支え合いながら暮らすことのできる地域づくりが求められている。三重県名張市では、身近な健康づくりや地域福祉活動の拠点として「まちの保健室」を市内15か所に設置し、あらゆる世代を対象とした複合的な生活課題に関する相談を受け付けている。また、市役所本庁では、まちの保健室等からあがってきた相談を各部署で受け付け、地域包括支援センターに配置したエリアディレクター（相談支援包括化推進員）が連携をコーディネートする体制を構築している。

<具体的な取組内容>

高齢者、就労支援、子ども、健康、障害者、空き家、DV、自殺、生活困窮者、消費者被害、認知症、難病、教育、子どもの貧困 等

<関連する政策>

政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6
	○				◎

※事例と最も関係がある政策には◎、次いで関係がある政策には○を付けている。